

共催
グローバル・フォーラム
ASEAN戦略国際問題研究所連合

グローバル・フォーラム
第3回日・ASEAN対話

「東アジア共同体へのロードマップ」
報告書

2004年7月22-23日

国際文化会館・東京

助成
日・ASEAN学術交流基金

協力
東アジア共同体評議会

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の中に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として活動している。この目的に資するため、当フォーラムは毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

当フォーラムはこれらの国際的交流ないし対話の本年度における実施の嚆矢として、7月22-23日に第3回日・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」を開催した。本報告は、この日・ASEAN対話の内容につき、グローバル・フォーラムおよび東アジア共同体評議会のメンバーを中心とする限定された関係者に、その成果を報告するものである。

第3回日・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」は、グローバル・フォーラムとASEAN戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISIS）の共催、東アジア共同体評議会（CEAC）の協力により、ASEAN諸国より、ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所会長、カロリナ・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所理事長、ハンク・リム・シンガポール国際問題研究所研究部長等12名のパネリストを迎えて、東アジア共同体形成における日・ASEAN協力の意義や課題等につき、率直な意見交換を行った。なお、今回の日・ASEAN対話は、日・ASEAN学术交流基金の助成を受けた。この機会を借りて改めて感謝の意を表したい。

2004年10月1日
グローバル・フォーラム
執行世話人 伊藤 憲一



パネリストたち（正面）を迎えた本会議



報告するヘルナンデス・フィリピン
戦略開発問題研究所理事長（左から3人目）



昼食講演会で講演するワナンディ・
インドネシア戦略国際問題研究所会長（中央）

Program




THE 3rd JAPAN-ASEAN DIALOGUE
第3回日・ASEAN対話

A Roadmap towards East Asian Community
「東アジア共同体へのロードマップ」

July 22-23, 2004/International House of Japan / 2004年7月22-23日国際文化会館
Tokyo, Japan / 東京

Supported by / 助成
Japan-ASEAN Exchange Projects (JAEP) / 日・ASEAN学術交流基金



In Cooperation with / 協力
The Council on East Asian Community (CEAC) / 東アジア共同体評議会

Co-sponsored by / 共催
The Global Forum of Japan (GFJ) / グローバル・フォーラム
ASEAN Institute of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS) / ASEAN戦略国際問題研究所連合

Thursday, July 22, 2004 / 2004年7月22日(木)

International House of Japan / 国際文化会館

Welcome Dinner *Invitation Only / 開幕夕食会 *特別招待者のみ

18:00-18:30

Welcome Reception / 開幕レセプション

18:30-20:30

Welcome Dinner hosted by ITO Kenichi, President of GFJ
伊藤憲一グローバル・フォーラム執行世話人主催開幕夕食会

Friday, July 23, 2004 / 2004年7月23日(金)

International House of Japan / 国際文化会館

Session I (Auditorium) / 本会議 (講堂)

9:30-11:15 "Reinforcing Economic Partnership" 「経済パートナーシップの強化」	
Co-Mediators 共同司会	OKAWARA Yoshio, Chairman of GFJ 大河原 良雄 グローバル・フォーラム代表世話人 NGUYEN Van Tho, First Deputy Director, The Institute for International Relations (IIR) (Socialist Republic of Viet Nam) グエン・ヴァン・トウ 国際関係研究所副所長 (ヴェトナム)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	URATA Shujiro, Professor of Waseda University 浦田 秀次郎 早稲田大学教授
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	Huzaimi HAMID, Senior Fellow, The Institute of Strategic and International Studies (ISIS) (Malaysia) ハザイミ・ハミド 戦略国際問題研究所 上席研究員 (マレーシア)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	SHIOYA Takafusa, President, National Institute for Research Advancement (NIRA) 塩谷 隆英 総合研究開発機構理事長
Lead Discussant B (5 min.) コメントB (5分間)	Paisan RUPANICHKIJ, First Secretary, Department of ASEAN Affairs, Ministry of Foreign Affairs (Kingdom of Thailand) バイサン・ルパニッチャキッド 外務省ASEAN局一等書記官 (タイ)
Free Discussions (60min.) 自由討議 (60分間)	All Participants 出席者全員

11:15-11:30

Coffee Break (Reception Room) / コーヒー・ブレイク (レセプション・ルーム)

Lecture Luncheon (Reception Room) / 昼食講演会 (レセプション・ルーム)

11:30-12:45 "Perspectives on East Asian Community and Japan-ASEAN Relations" 「東アジア共同体の展望と日・ASEAN関係」	
Speech(11:30-12:00) スピーチ (11:30-12:00)	Jusuf WANANDI, Chairman, Supervisory Board, Centre for Strategic and International Studies (CSIS) (Republic of Indonesia) ユスフ・ワナンディ 戦略国際問題研究所会長 (インドネシア)
Session (Auditorium) / 本会議 (講堂)	
13:00-14:45 "Strengthening Political and Security Cooperation and Partnership" 「政治・安全保障におけるパートナーシップの強化」	
Co-Mediators 共同司会	KAKIZAWA Koji, Former Minister for Foreign Affairs 柿澤 弘治 元外務大臣 Sengchanh SOUKHASEUM, Former Director General, Institute of Foreign Affairs (IFA) (Lao People's Democratic Republic) センチャン・ソウクハセウム 前外交問題研究所所長 (ラオス)

Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	Carolina G. HERNANDEZ, President, Institute for Strategic and Development Studies (ISDS) (Republic of the Philippines) カロリナ・G・ヘルナンデス 戦略開発問題研究所理事長 (フィリピン)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	YAMAKAGE Susumu, Professor, The University of Tokyo 山影 進 東京大学大学院教授
Lead Discussant A (5 min.) コメントA (5分間)	SISOWATH Doung Chanto, Deputy Executive Director, Cambodian Institute for Cooperation and Peace (CICP) (Kingdom of Cambodia) シソワット・ドゥオン・チャントウ カンボディア平和協力研究所副所長 (カンボディア)
Lead Discussant B (5 min.) コメントB (5分間)	MAEHARA Seiji, Member of the House of Representatives 前原 誠司 衆議院議員
Free Discussions (60min.) 自由討議 (60分間)	All Participants 出席者全員

14:45-15:00

Coffee Break (Auditorium) / コーヒー・ブレイク (講堂)

Session (Auditorium) / 本会議 (講堂)	
15:00-16:30 "Enhancing Cooperation in Culture, Public Relations and Exchanges" 「文化、広報、交流における協力強化」	
Co-Mediators 共同司会	HIRONO Ryokichi, Professor Emeritus, Seikei University 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授 Clara JOEWONO, Deputy Executive Director, Centre for Strategic and International Studies (CSIS) (Republic of Indonesia) クララ・ユウォノ 戦略国際問題研究所副所長 (インドネシア)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	INOBUCHI Takashi, Professor, The University of Tokyo 猪口 孝 東京大学教授
Lead Discussant A (5 min.) コメントA (5分間)	Latif Tuah, Director, Department of Politic I, Ministry of Foreign Affairs /Representative, Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (BDIPSS) (Brunei Darussalam) ラティフ・トゥア ブルネイ外務省第一政務局長 / ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表 (ブルネイ)
Lead Discussant B (5 min.) コメントB (5分間)	Nyunt Tin, Secretary, Myanmar Institute of Strategic and International Studies (MISIS), ASEAN Department, Ministry of Foreign Affairs (Union of Myanmar) ニユン・ティン ミャンマー 戦略国際問題研究所書記 (ミャンマー)
Lead Discussant C (5 min.) コメントC (5分間)	Sundram PUSHPANATHAN, Senior Assistant Director for Plus Three Relations and Head of External Relations Unit, Bureau for External Relations and Coordination (ASEAN Secretariat) スンドラン・プシュパナータン 対外関係・調整局 + 3関係課上級補佐兼対外関係ユニット長 (ASEAN事務局)
Free Discussions (50min.) 自由討議 (50分間)	All Participants 出席者全員
Final Wrap-up Session (Auditorium) / 総括 (講堂)	
16:30-17:00 "Deepening East Asia Cooperation for an East Asian Community" 「東アジア共同体に向けた東アジア協力の深化」	
Co-Mediators (15min.) 共同司会 (15分間)	JIMBO Ken, Governor, GFJ / Executive Secretary, CEAC 神保 謙 グローバル・フォーラム世話人 / 東アジア共同体評議会事務局長 Hank LIM, Director for Research, Singapore Institute of International Affairs (SIIA) (Republic of Singapore) ハンク・リム シンガポール国際問題研究所研究部長 (シンガポール)
Roundtable Dinner *Invitation Only / 夕食懇談会 *特別招待者のみ	
18:00-20:00 Roundtable Dinner hosted by ITO Kenichi, President of CEAC 伊藤憲一東アジア共同体評議会議長主催夕食懇談会	

[Note] English-Japanese simultaneous interpretation provided

出席者名簿

【ASEAN側パネリスト】

カロリナ・G・ヘルナンデス	戦略開発問題研究所理事長（フィリピン）
グエン・ヴァン・トゥ	国際関係研究所副所長（ヴェトナム）
クララ・ユウォノ	戦略国際問題研究所副所長（インドネシア）
シソワット・ドゥオン・チャントゥ	カンボディア平和協力研究所副所長（カンボディア）
スンドラン・プシュパナータン	対外関係・調整局+3関係課上級補佐兼対外関係ユニット長（ASEAN事務局）
センチャン・ソウクハセウム	前外交問題研究所所長（ラオス）
ニユン・ティン	ミャンマー戦略国際問題研究所書記（ミャンマー）
パイサン・ルパニッチャキッド	外務省ASEAN局一等書記官（タイ）
ハザイミ・ハミド	戦略国際問題研究所上席研究員（マレーシア）
ハンク・リム	シンガポール国際問題研究所研究部長（シンガポール）
ユスフ・ワナンディ	戦略国際問題研究所会長（インドネシア）
ラティフ・トゥア	ブルネイ外務省第一政務局長/ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表（ブルネイ）

【日本側パネリスト】

伊藤 憲一	グローバル・フォーラム執行世話人/東アジア共同体評議会議長
猪口 孝	東京大学教授
浦田秀次郎	早稲田大学教授
大河原良雄	グローバル・フォーラム代表世話人
柿澤 弘治	元外務大臣
塩谷 隆英	総合研究開発機構理事長
神保 謙	グローバル・フォーラム世話人/東アジア共同体評議会事務局長
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
前原 誠司	衆議院議員
山影 進	東京大学大学院教授

【出席者】

饗庭 孝典	東アジア近代史学会副会長
青木 まさ	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

赤尾 信敏	日本アセアンセンター事務総長
赤根谷達雄	筑波大学人文社会科学研究科国際政治経済学教授
阿曾村智子	学習院女子大学国際文化交流学部講師
足立 雄啓	松下電器産業国際関係グループ課長
荒井 好民	システムインターナショナル代表取締役会長
池尾 愛子	早稲田大学教授
石塚 嘉一	経済広報センター編集顧問
伊藤 剛	明治大学助教授
伊藤 祐子	格付投資情報センターシニア情報職
井上 勝	国際経済交流財団業務部長
今井 省吾	国際開発救援財団常務理事
今川 幸雄	関東学園大学教授、法学部長、元駐カンボディア大使
上田次兵衛	日本興亜損害保険公務部顧問
牛山 隆一	日本経済研究センターアジア研究室次長
浦部 浩之	愛国学園大学助教授
王 平	淑徳大学兼任講師
大内 穂	日本福祉大学大学院教授
小笠原高雪	山梨学院大学教授
小山内高行	外交評論家
大嶋 清治	国連工業開発機関代表
大庭 三枝	東京理科大学講師
笠置 正民	格付投資情報センター国際本部長
鍛冶 康博	日本格付研究所業務部員
片原 栄一	神戸学院大学教授
木村 崇之	国際基督教大学教授/前EU大使
久保 昌央	駒込高等学校英語教諭
黒田 眞	安全保障貿易情報センター理事長
桑原 祐	外務省経済局開発途上地域課外務事務官
ケオラ・スクサロン	駐日ラオス人民民主共和国大使
木暮 正義	元東洋大学教授
小林 正英	尚美学園大学講師
斎藤 昌二	元三菱化学顧問
澤井 昭之	元駐ノルウェー大使
阪田 恭代	神田外国語大学助教授
坂本 正弘	日本国際フォーラム主任研究員
笹川 勝雄	環日本海経済研究所専務理事
佐々木正明	国際機関日本アセアンセンター貿易部長
サタナ・カシムサンタ	在日タイ王国大使館一等書記官

ナ・アユタヤ

佐藤 考一

桜美林大学教授

椎橋 勝信

アジア調査会常務理事

重政 公一

名古屋商科大学総合経営学部専任講師

篠原浩一郎

BHNテレコム支援協議会常務理事・事務局長

柴田 祐作

元名古屋外国語大国際経営学部教授

清水 義和

日本国際連合協会理事

白石 武夫

一橋大学大学院国際企業戦略研究科渉外ディレクター

進藤 榮一

筑波大学名誉教授

首藤もと子

筑波大学教授

斯 吉甫

台北駐日経済文化代表處文化部次長

杉浦 勉

丸紅経済研究所長

鈴木あゆは

日本大学国際関係学部国際交流課三路露久男ゼミ学部生

鈴木 早苗

日本貿易振興機構アジア経済研究所研究職

鈴木 智弘

信州大学大学院イノベーション・マネジメント専攻専攻長

相馬 勝

日本工業新聞社フジサンケイビジネスアイ記者

給田 英哉

国際交流基金理事

高瀬 保

青山学院大学WTO研究センター客員研究員

田辺 靖雄

経済産業研究所副所長

陳 静玲

台北駐日経済文化代表處秘書

陳 東瀛

台湾経済研究院東京事務所代理所長

チン・チョン・モニン

在日カンボディア王国大使館二等書記官

塚田 裕美

日本大学国際関係学部国際交流課三路露久男ゼミ学部生

次田 雅俊

新日本製鐵囑託

角田 勝彦

中部大学教授

坪内 淳

山梨大学助教授

ティン・トゥン

在日ミャンマー連邦大使館参事官

デディー・スダルマン

在日インドネシア共和国大使館公使

寺田 貴

シンガポール国立大学助教授

東條 吉朗

経済産業省経済産業審議官室長

友田 錫

亜細亜大学教授

永井 重信

元駐ブルネイ大使

永井 卓

経済同友会政策調査部国際事業担当部長

西宮 伸一

外務省アジア大洋州局審議官

橋本満洲雄

海外鉄道技術協力協会顧問

ハスルル・サニ・ムジュ

在日マレーシア大使館参事官

タバー

長谷川和年

日・豪・ニュージーランド協会会長

畠山 襄	国際経済交流財団会長
ピーター・タン・ハイチュアン	在日シンガポール共和国大使館臨時代理大使
日野 博之	国際通貨基金アジア太平洋地域事務所所長
平井 照水	総合研究開発機構国際研究交流部主任研究員
平沼 光	東京財団アドミニストレイター
福島安紀子	総合研究開発機構主席研究員
布施慶太郎	外務省アジア大洋州局地域政策課事務官
古瀬 裕昭	富士ゼロックス秘書室企画調査グループ長
保科 和市	立正佼成会一食平和基金事務局長
牧野昭次郎	パシフィックコンサルティング代表取締役社長
増田 明男	フジテレビジョン解説委員
増田 雅之	防衛庁防衛研究所研究員
又江原 裕	ジャパントイムズ専務取締役主幹兼編集局長
松崎 昇	上武大学教授
眞野 輝彦	東京リサーチインターナショナル客員研究理事/聖学院大学教授
山口 達男	ラテン・アメリカ協会理事長
山下 英次	大阪市立大学大学院経済学研究科教授
横山 久	津田塾大学教授
吉田 忠洋	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程
吉田 典巧	松下電器産業国際関係グループ主事
吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表取締役
吉富 勝	経済産業研究所所長
吉村 幸雄	世界銀行副総裁兼駐日特別代表
渡辺 育代	経済広報センター国際広報部調査スタッフ

【グローバル・フォーラム事務局】

渡辺 繭	グローバル・フォーラム事務局長
村田 綾	グローバル・フォーラム事務局員
古賀 慶	グローバル・フォーラム事務局員
佐野 剛志	グローバル・フォーラム事務局員
高山由美子	グローバル・フォーラム事務局員
アナン・ラオ	グローバル・フォーラム臨時事務局員
阿部 明子	グローバル・フォーラム臨時事務局員
飯田連太郎	グローバル・フォーラム臨時事務局員
稲垣 佳奈	グローバル・フォーラム臨時事務局員
金本めぐみ	グローバル・フォーラム臨時事務局員

沼沢 康子	グローバル・フォーラム臨時事務局員
真殿 弥沙	グローバル・フォーラム臨時事務局員
森本清二郎	グローバル・フォーラム臨時事務局員
森山 朋美	グローバル・フォーラム臨時事務局員
横瀬 智枝	グローバル・フォーラム臨時事務局員

(アイウエオ順)

司会者・パネリストの横顔

【ASEAN側パネリスト】

グエン・ヴァン・トゥ 国際関係研究所副所長（ヴェトナム）

1977年旧ソビエト連邦の大学を卒業後、1985年モスクワ高等外交学院にて修士号、1995年英国ハル大学にて博士号取得。ジョン・ホプキンス大学研究員、在北京ヴェトナム大使館二等書記官、政策企画部副部長兼部長代行、在シドニーヴェトナム総領事館総領事等を歴任。2004年より現職。

ハザイミ・ハミド 戦略国際問題研究所上席研究員（マレーシア）

米国ルイジアナ州立大学経済学部卒業。マレーシアマラヤン銀行、サイム・ダービーに勤務後、香港のジャーディン・フレミング・インベストメント・マネジメントのファンドマネージャー、アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメントの最高投資責任者（CIO）を経て、現職。

パイサン・ルパニッチャキッド 外務省ASEAN局一等書記官（タイ）

チェンマイ大学政治学部卒業、オーストラリア国立大学にて経済学博士号を取得。現在、タマサート大学東アジア研究所コリア研究プログラム理事を兼務。

ユスフ・ワナンディ 戦略国際問題研究所会長（インドネシア）

インドネシア大学助教授、インドネシア諮問会議メンバー、太平洋経済協力会議インドネシア国内委員会委員長、アジア太平洋安全保障協力会議インドネシア側議長等の要職を兼務。

センチャン・ソウクハセウム 前外交問題研究所所長（ラオス）

1976年仏ツールーズ大学卒業、翌1977年にラオス外務省入省。国際機構局局長、在仏公使、在フィリピン大使等を歴任後、2001年より現職。

カロリナ・G・ヘルナンデス 戦略開発問題研究所理事長（フィリピン）

フィリピン大学を卒業後、カラチ大学にて修士号取得。ニューヨーク州立大学バッファロー校にて博士号取得。ASEAN戦略国際問題研究所連合議長、トロント大学各員教授等を歴任後、現職。現在、フィリピン大学教授を兼務。

シソワット・ドゥオン・チャントウ カンボディア平和協力研究所副所長（カンボディア）

1997年フロリダ国際大学より政治学修士号取得。ノートン大学講師、カンボディア平和協力研究所所長補佐を歴任後、現職。

クララ・ユウォノ 戦略国際問題研究所副所長（インドネシア）

インドネシア大学卒業後、カリフォルニア大学にて修士号取得。現在、ASEAN戦略国際問題研究所連合書記、太平洋経済協力会議インドネシア国内委員会事務局次長、インドネシア大学の客員講師等を兼務。

ラティフ・トゥア ブルネイ外務省第一政務局局長 / ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表 (ブルネイ・ダルサラーム)

1986年英国ミドルエセックス大学卒業、同年ブルネイ・ダルサラーム外務省入省。ASEAN事務局課長補佐、在日ブルネイ・ダルサラーム大使館一等書記官、外務省ASEAN局次長などの要職を歴任。2004年より現職。

ニユン・ティン ミャンマー戦略国際問題研究所書記 (ミャンマー)

1965年ミャンマー国軍士官学校卒業。ミャンマー空軍に入隊。空軍少尉を務めた後、ミャンマー外務省入省。そこで駐フランス大使、駐ポルトガル大使、政務局次長等を歴任後、現職。

スンドラン・プシュパナータン 対外関係・調整局 + 3 関係課上級補佐兼対外関係ユニット長 (ASEAN事務局)

1988年シンガポール国立大学を卒業後、1994年ハーバード大学ケネディ・スクール・オブ・ガバメント及びシンガポール国立大学にて修士号を取得。1988-1995年シンガポール国防省勤務を経て、1996年よりASEAN事務局事務総長特別補佐官、政治・安全保障協力長等を歴任後、現職。

ハンク・リム シンガポール国際問題研究所研究部長 (シンガポール)

1966年ガノン大学卒業後、1968年ピッツバーグ大学より経済学修士号取得、1975年同大学より博士号取得。太平洋経済協力会議事務総長、シンガポール国立大学高等教育研究所所長を歴任後、2002年より現職。アジア太平洋経済協力賢人会議シンガポール首席代表、シンガポール国立大学経済学部専門研究員を兼務。

【日本側パネリスト】

伊藤 憲一 グローバル・フォーラム執行世話人 / 東アジア共同体評議会議長

1960年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア一課長等を歴任後退官。1982年よりグローバル・フォーラムのメンバー。現在、日本国際フォーラム理事長兼所長、日本紛争予防センター理事長、東アジア共同体評議会議長、青山学院大学教授を兼務。

大河原 良雄 グローバル・フォーラム代表世話人

1942年東京大学法学部卒業、同年外務省入省。アメリカ局長、官房長、在豪、在米各大使等を歴任後、1985年退官。1993年より現職。1993年より世界平和研究所理事長。2004年より東アジア共同体評議会副議長を兼務。

浦田 秀次郎 早稲田大学教授

1973年慶應義塾大学卒業後、1976年スタンフォード大学経済学部大学院修士号取得、1978年同大学院博士号取得。1978年よりブルッキングズ研究所研究員、世界銀行エコノミスト等を歴任後、1994年より現職。現在、日本経済研究センター主任研究員、経済産業研究所ファカルティフェロー、東アジア共同体評議会有識者議員を兼務。

塩谷 隆英 総合研究開発機構理事長

1966年東京大学法学部卒業、同年経済企画庁入庁。国土庁計画・調整局長、経済企画庁調整局長、経済企画事務次官、経済企画庁顧問を歴任後、2000年より現職。2004年より東アジ

ア共同体評議会副議長を兼務。

柿澤 弘治 元外務大臣

1958年東京大学経済学部卒業、同年大蔵省入省。1977年参議院議員選挙で初当選。1980年より2003年まで衆議院議員。環境・運輸・外務政務次官、外務大臣などを歴任。東海大学教授、2004年より東アジア共同体評議会副会長を兼務。

山影 進 東京大学大学院教授

1972年東京大学教養学部卒業。1974年同大学院修士課程修了。1982年に米国マサチューセッツ工科大学大学院より博士号取得。1980年東京大学助教授、1991年同大学教授を歴任後、1996年より現職。2004年より東アジア共同体評議会有識者議員を兼務。

前原 誠司 衆議院議員

1982年京都大学法学部入学、1987年(財)松下政経塾入塾。1993年衆議院議員総選挙において初当選。2001年民主党幹事長代理に就任、翌年民主党「次の内閣」安全保障ネクスト大臣に就任後、2003年より民主党「次の内閣」ネクスト外務大臣に就任。

廣野 良吉 成蹊大学名誉教授

1959年シカゴ大学社会科学部経済学部大学院修了後、成蹊大学政治経済学部助教授、教授を経て、1998年より現職。現在、政策研究大学院大学客員教授、国際開発評価学会副会長、日本評価学会副学会長、東アジア共同体評議会有識者議員などを兼務。

猪口 孝 東京大学教授

1966年東京大学教養学部教養学科卒業後、1968年同大学大学院社会学研究科国際関係学修士号取得。1974年マサチューセッツ工科大学大学院政治学博士号取得。上智大学外国語学部助教授、東京大学東洋文化研究所助教授を経て1988年より現職。現在、法制審議会委員、アジア政治研究連合(ACPR)執行委員会議長、2004年より東アジア共同体評議会有識者議員を兼務。

神保 謙 グローバル・フォーラム世話人/東アジア共同体評議会事務局長

1998年慶應義塾大学大学院修士課程修了、2003年同大学大学院博士課程修了。1999-2003年日本国際問題研究所研究員、2003年グローバル・フォーラム有識者メンバーを経て、2004年より現職。2003年より日本国際フォーラム研究主幹。東京大学東洋文化研究所講師、慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師、2004年より東アジア共同体評議会事務局長を兼務。

(プログラム登場順)

「対話」要旨

1. はじめに

今次対話の要旨を以下1.～5.のとおり取りまとめたが、別に当フォーラム『会報』2004年10月1日号が、「要旨の要旨」ともいべき本対話の概要紹介記事を掲載しているので、それをご参考までに次のとおり転載する。

「日・ASEAN対話」開催さる

「東アジア共同体へのロードマップ」

グローバル・フォーラム(GF)は、7月22-23日に東京において、ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)および東アジア共同体評議会(CEAC)との共催・協力により、第3回日ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」を開催した。

138名の参加を得て、22日の伊藤憲一GF執行世話人主催開幕夕食会、23日の本会議、総括の4セッション、昼食講演会、伊藤憲一CEAC議長主催夕食懇談会と、多彩な行事が展開された。

経済統合に向けて

本会議「経済パートナーシップの強化」では、まず浦田秀次郎早稲田大学教授から「経済統合への踏み石として、ASEAN+3を中心とした東アジアを包摂する経済連携協定(EPA)を実現すべし」、ついでハザイミ・ハミド・マレーシア戦略国際問題研究所上席研究員から「今年末のASEAN+3首脳会議で、東アジア事務局創設を提案すべき。東アジアにおける平和共同体、経済共同体、外交共同体創設への原動力となる。共通通貨創設も同じだ」との基調報告がなされた。

これに対し「米国等に対して排他的・対抗的にならない、開かれた地域主義を目指すべきだ」(塩谷隆英総合研究開発機構理事長)、「ASEAN共同体がまずある。それを東アジア全体に広げるべきだ」(パイサン・ルバニッチャキッド・タイ外務省ASEAN局一等書記官)等のコメントがなされた。

政治・安全保障協力の展望

本会議「政治・安全保障におけるパートナーシップの強化」では、まず、カロリナ・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所理事長から「ASEAN諸国は、日米安全保障同盟を支持しており、地域の安全の要であることを認識している」、ついで山影進東京大学教授から「共同体形成のためには、政治の決断が必要だ。東アジア共同体の構築は、経済分野が先行するだろうが、早晩安全保障分野での協力を加えなくてはならない」との基調報告がなされた。

これに対し「ASEANの安全保障共同体にコミットすべきか、アメリカの安全保障の傘に入るべきかというジレンマがある」(シソワット・ドゥオン・カンボディア平和協力研究所副所長)、「エネルギーや食糧を紛争の種にせず、どうマネージメントしていくかが重要だ」(前原誠司衆議院議員)等のコメントがなされた。

文化、広報、交流の強化

本会議「文化、広報、交流における協力強化」では、猪口孝東京大学教授から「『停滞』し『専制的』なアジアという既成イメージが徐々に崩れてきている。急激な経済発展や民主化の進展が背景にある」との基調報告がなされ、これに対し「東アジアにおけるシンクタンクのネットワーク作りが必要だ。政治・経済・安全保障の機能的協力につながる」(スンドラン・プシュパナタン・ASEAN事務局対外関係・調整局対外関係ユニット長)等のコメントがなされた。

最後の「総括」セッションでは、神保謙GF世話人から「私どもは今、東アジア共同体が必要かどうかという議論の段階を超えた」、またハンク・リム・シンガポール国際問題研究所研究部長から「今何を、そして次に何を、すべきか、つまりロードマップではなく、ロードサインが求められている」との総括がそれぞれ示された。

また、昼食講演会では、ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所会長から「地域統合の深化のためには、中国の台頭を平和的に進める必要があり、日中の相互信頼が重要だ」との講演がなされた。

2. 本会議 「経済パートナーシップの強化」

(1) 浦田秀次郎早稲田大学教授による基調報告

A S E A Nにとって直接投資は貿易依存型経済システム構築の鍵となり、技術や経営ノウハウの移転をはじめ、資本財や外貨の獲得に多大な貢献をした。O D Aによるインフラの整備は直接投資と相乗効果を生み、さらなる投資を生む結果となった。

その一方で、日・A S E A N間にある貿易、投資に関連した課題も少しずつ明るみになってきている。日本においては、非効率な農業部門、市場の閉鎖性が問題だ。少子高齢化を背景とした労働市場の変遷は、今後の日本経済にとっての大きな重荷となってきている。A S E A Nにとっての問題は、いかにして投資環境を整えるのか、ということだ。経済のみならず、政治・社会の安定、法秩序の整備、効率的な政府、インフラ、マクロ経済状況など、多岐にわたる分野において包括的な改善を要する。多くのA S E A N諸国においてこれらが欠如していることは否めないため、今後の課題として検討されるべきである。

以上のような現状に際し、経済連携協定(E P A)が最も有効な手段として注目を集めている。E P Aは貿易、投資の自由化、さらに様々な円滑化措置、また他の包括的な経済協力プログラムを含む協定として、日・A S E A N間の交流を活発にさせることが期待できる。

E P A実施のためには問題点も挙げられる。まず、長期にわたるビジョンを有した政治的リーダーシップ、それを支える国民のE P Aに対する正しい認識が不可欠である。E P A実施に伴う変化により被害を被る人々に対して、政府が支援を行うことも必要だ。A S E A N + 3を包摂するE P Aの実現を踏み石として、将来の東アジアにおける経済統合、W T Oとの協力に基づいた世界規模での自由化へと、確実な道を築くべきだ。

(2) ハザイミ・ハミド・マレーシア戦略国際問題研究所上席研究員による基調報告

東アジアには確固たる基礎や土台が必要であり、A S E A N + 3首脳会談において、東アジア事務局創設の提案や、東アジアの組織化のための宣言や協定の発表を行ってみてはどうか。それによって、東アジアにおける平和共同体、経済共同体、外交共同体への大きな原動力になるはずだ。

第2回「東アジア議会」では、金融・経済分野における域内の協力強化を進めるために、東アジア通貨基金、アジア債券発行市場、アジア格付機関などの設立が提案された。タイから提示された電子整合・取引システムを備えた債券市場取引所の創設の例などに見られるように、情報の共有化をベースとした、透明性の高い債券市場の設立が目指されるべきである。それと同時に、通貨の持つ重要性も強調されるべきだ。従来のドル建てベースの貿易決済ではなく、自国の通貨の利用、または東アジアの共通通貨の利用の必要性が挙げられるだろうが、そのためには適切な地域統合がまず必要になる。

まず、東アジアにおいて、エリートの価値観の補完性や多元的な力の構造が必要であり、さらに利益の公平な分配やコストの共有などに対しても肯定的な認識を持つことが求められる。パートナーシップを強化するためには、全体像を描き、それを着実に実行する必要がある。政治、法、安全保障、福祉、教育、メディアなど多分野に亘って共通の課題に対してともに取り組んではいかななくてはならない。

(3) 自由討議

東アジア共同体構築へのモメンタムの高まりを生かすべきであり、機能的協力として経済・金融面での協力強化を進めるべきだとの認識が示された。そして、E P A設立のための政治的リーダーシップの必要性、投資環境の整備、日本における農業セクターの問題等の重要性が再度強調され、それに対する経済技術協力の強化、より重層的な経済協力体制の確立が求められる、との指摘がなされた。

米国等に対して排他的にならない「開かれた地域主義」を目指すべきだとの議論がなされた一方、共同体という性質上、ある程度「内」と「外」の区別はやむを得ないとの意見も出された。さらに、A S E A N内でまとまりが悪い現実があり、A S E A N側の努力が必要だ、と強調された。A S E A N共同体をベースに東アジア全体に展開

していくという発想が重要だとも指摘された。環境問題や衛生問題、エネルギー問題等も共通の課題として取り組むべきだと提起され、今後の進展が望まれた。

3. 昼食講演会「東アジア共同体の展望と日・ASEAN関係」

ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所会長による講演

1997年のアジア危機は、地域問題を解決するためには地域内協力が必要だということを政治的にはっきりと認識させる出来事であった。経済は今までも、そしてこれからも協力関係の中核をなす分野である。その経済面では約13億人を抱える中国との競争に備え、ASEANは協力しなければならない。中国は政治、経済的に存在感を示し始めており、特に経済面ではそれが顕著である。政治面では中国との協力にはまだ限界があり、それが政治安全保障面での協力の桎梏となっている。中国との関係が対立的になるのか協力的になるのかは、域内協力において死活的な問題である。

東アジア共同体構想はASEAN+3の枠組みの中で進められるべきである。その制度確立において、中国の台頭を平和的に進めること、および天然資源不足を補う新しい開発モデルを発見すること、の2点が重視される。

日中両国は、両国が努力し、共通の価値観を見出し、信頼関係を醸成することが重要だ。長期的視点から見ると、台湾問題も依然として問題であることから、米中が対立し、それにより東アジア地域の発展に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、地域の2大国である日本と中国の関係改善が重要だ。

東アジアは、アメリカとの二国間関係を維持した、開かれた地域主義で地域協力を進めるべきである。また、APECをも利用して良好な関係維持に努めねばならない。中国は東アジアにおける米軍の存在をある程度受け入れる必要がある。お互いを補完的な存在だとみなすことが重要だ。

そのような中で、日米関係は東アジアにとっても重要事項である。ASEAN地域フォーラム(ARF)やアジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)などの協調的安全保障枠組みの側面から見ても、日本の努力は大切であるし、戦略的に見ても日米関係は重要である。

加えて、東アジア共同体構築に向けて最重要事項は以下の3点である。

1. 初期段階から一貫した協力体制を貫くこと
2. 中国と韓国を取り込んだ枠組みを早期に実現させること
3. トラック やトラック の機構を活用し、NGOや学生、経済界などからの広範な支持を得ること

以上のように、なすべきことは依然多く残されているが、1997年の経済危機後、ASEAN内協力体制は改善されてきている。日本からの働きかけもASEAN内の東アジア共同体実現に向けた努力の後押しとなるだろう。

4. 本会議 「政治・安全保障におけるパートナーシップの強化」

(1) カロリナ・G・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所理事長による基調報告

日本とASEAN諸国間における歴史的な関係の深さ、そして近年における関係強化へのイニシアティブは無視されるべきでない。1967年のASEAN発足以来、1970年代の福田ドクトリン、1973年より続く日・ASEAN公式対話、また新宮沢構想、小淵・ASEANイニシアティブ、チェンマイ・イニシアティブ、さらに2002年の小泉ドクトリンを経て、日・ASEANはより強い形での経済、更には安全保障の協力を目指してきた。

ASEANは日米安全保障同盟を支持しており、依然、地域の安全の要であると認識している。ARF、APEC、アジア欧州会議(ASEM)においても日・ASEANは協力しており、ともに重要な役割を担っている。両者は、ASEAN内の新旧加盟国間の格差是正や、テロとの戦い、海上交通路(SLOCs)での海賊行為撲滅対策、越境犯罪対策において、協力を強化しており、今後は、国連などの国際機関の改革においても、双方の協力が

必要だろう。

日・ASEANは経済的相互依存の長い歴史を有しており、相互に補完的役割を持っている。一方、ASEANは、北東アジア地域の和解のための仲介者となりうる立場にいる。日・ASEANは、その関係と協力を更に強化することで、東アジア共同体構築への貢献ができるだろう。

(2) 山影進東京大学大学院教授による基調報告

ASEAN諸国は、相互の対立と不信を払拭しながらお互いの関係を深めてきたという経緯がある。対外的な脅威に共同して立ち向かうというのではなくて、ASEANをいかに共同体にしていけるのかという努力を意識的に行ってきた。ASEAN諸国間における領土問題を棚上げにした点や、領土問題に関して国際司法裁判所の介入を了承した点など、ASEANが独自に行ってきた方法から我々が学ぶことの重要性は大きい。

次に、日・ASEAN間におけるソフトな安全保障の確立による協力関係が、共同体における安全保障に大きな貢献をしようという点を指摘したい。越境犯罪、大量破壊兵器の存在など、従来にも増して共通の脅威が出現してきている。日・ASEAN特別首脳会談での行動計画に見られるように、海上保安協力などの地域的な協力の基礎には、日・ASEAN間の協力が実績として存在している。海上保安というのは、実務的かつ地味なものであるが、現実的に日・ASEAN諸国が解決のために協力できる重要な分野のひとつである。日・ASEAN間のソフトな安全保障協力は、韓国、中国、さらにはインドを含めた東アジア全体における協力のための、ひとつの出発点になるのではないかと。

(3) 自由討議

特に3つの点に関して議論が交わされた。第一の点はASEANによる安全保障協力におけるアメリカによる二国間安全保障の位置づけである。2つの安全保障の枠組みの両立性について、現在行われている在外米軍基地のトランスフォーメーションに関連づけをしながら議論が行われた。アメリカのプレゼンスを公共財として捉えるのか、それとも日米同盟等の二国間条約を東アジア安全保障の核にすえるのか、ということに注意が向けられた。

第二の点は越境犯罪、すなわちテロリズム、海賊行為、密輸等に関する議論である。国防、軍、沿岸警備の役割をいかにして分割するか、各国からの武器の輸出問題をいかに対処すべきか、またテロの温床となる貧困、非民主的システムに対していかに対応すべきか、等の問題が話し合われた。国防問題と沿岸警備の分離化、ODAの積極的活用などが対応策として提起された。これらの非従来型の問題に対するコンセンサスの形成が求められた。

第三の点は域内における資本、労働の流動に付随する問題についてである。特に労働の移動性の増加による安全保障の問題が言及された。各国における協力が対応策として提唱され、事例として日本・フィリピン間の連携があげられた。

東アジア共同体形成に関する上記のような課題に対して、個別の対応が求められる一方、その基本として、以下の2点が求められている。第一には各国家が、対立と問題の存在を認識した上で、いかにして自らの行動を自制するのか、ということである。具体的な問題として中台関係と朝鮮半島における対立が挙げられる。第二には、市民レベル、国民レベルでの安全保障への意識を統合することである。政府間の条約の遵守を支えるような、地域大の平和への意志の形成が望まれる。

5. 本会議 「文化、広報、交流における協力強化」

(1) 猪口孝東京大学教授による基調報告

アジアに対するイメージとして世界中に普及していたもののひとつは「停滞」というものであり、これはマルクスやウィットフォーゲル等により提起されたイメージである。もうひとつは「専制的」であるというイメージである。これは近年まで根強く残り、ごく最近になってようやく民主化という波の中で払拭されてきている。

2004年をむかえ、あらたに相互作用が進みつつあるアジア、というイメージが形成されつつある。これに応じる形で、共同体の内容を有したビジョン作りのために、6月5日ソウルにおいて学識者によるアジア研究コンソー

シアムの憲章、および執行役員の選出が行われた。この行動が意味することは、具体的な行動においては、共同体形成はむやみに複雑化してはならない、ということである。つまり、受け入れられうる主張、行動をすることで、周囲もまた動機付けられ、より大きな行動に波及していくということである。

この憲章の草案に関して、大きな基盤として唱えられたのは、ラビンドラナート・タゴールがうたった、「自由は強さの基盤」という理念である。自由、民主化を推し進め、そして相互作用する共同体を形成することが中心に据えられている。今後このアジア研究コンソーシアムがいかなる行動を取るのかは、今後の共同体プロセスの姿を考えるにあたって大きな試金石となりうるといえる。

(2) 自由討議

まず政治的イニシアティブに基づく協力として、ASEAN・日本青年交流計画や、ジュニア・ディプロマット・プログラムが言及され、文化、伝統の相互理解を深めることの重要性が言及された。また、メディアやテレビ等の媒体をつかった交流、ICT面での交流に代表されるような、情報面での交流もまた強調された。具体的な案として、ジャーナリスト会議や、日本・ASEAN間の、姉妹都市関係作り等があげられる。

シンクタンク、NGOを中心とした国民レベルでのネットワークづくりも大きな交流の道として強調された。市民が交流することで人々のアイデンティティ、あるいは価値観の共有というものが可能になっていくと考えられる。国民レベルでのつながりは、換言してみると、いわゆるソフトパワーの強化に直結している。グローバル化が進む中で、経済規模、軍事力といったハードパワーを超えたソフトパワーの確立が地域主義の感覚を育てるために必要であると思われる。

この交流を阻害するものとしてまず貧困問題に焦点があてられた。衛生問題、医療問題に対する対応策の立ち上げが求められた。また共同体形成における主権移譲の問題も提起され、アジアにおけるその可能性に関して疑問も投げかけられた。主権の問題は共同体における地方分権問題に深く関わり、中央の権利に対する、「民主的な、透明性の高い、地方に権力を移譲した共同体」というものを形成する際に大きな課題となりうるという提起され、徹底した地方分権と、残存する中央の権利のバランスをいかに取るのかが大きな課題となる、と提起された。

さらに、アジア諸国における人権問題が言及され、共同体における大きな課題として議論された。今や人権は普遍的な価値となり、また民主主義も人権の一つとして考えられる傾向がある中で、従来の抑圧されうる「アジア的人権」は許容されるべきではない、という考えが唱えられた。これに関連して、歴史、宗教に関する議論も、ある程度のコンセンサスを形成することが求められるのではないかという提案もされた。しかし、多様性を特徴とするアジアにおいて、共通のものを見方を形成することの必要性は何か、むしろ多様性の中にいかに統一性を形成するかが重要ではないかという提案もなされた。

日本を特に言及したものに日本語の問題、日本発の公共財の欠如があげられた。なぜアジアにおいて日本語は人気がないのか、なぜ日本は訓練から教育にいたるまでの包括的な公共財を提供できないのか、文化の面においてもなぜ日本は入り込むことができない領域が存在するのか、また官僚機構の弊害がこのような問題を生むのであれば、いかに対応するべきなのか、などの点に関して、日本国内における真剣な取り組みが求められた。

以上の点が議論される中で、一つの合意として、ポジティブな面を強調する必要性があげられた。東アジア共同体におけるポジティブな面を押しだしながら、教育協力、メディア協力、文化協力をすすめることが確実な一歩を踏み出すために必要であると提唱された。

6. 総括「東アジア共同体に向けた東アジア協力の深化」

(1) 神保謙グローバル・フォーラム世話人による総括

東アジア共同体の構築というテーマが、日本とASEANとの共通の目標として共有される時代になった。日・ASEAN関係の歴史を振り返れば、1978年の福田ドクトリンで「心と心の触合い」をキーワードとして対等の協力関係の構築を目標としたことがその政策対話の基点であった。その後、1998年のASEAN首脳会議で打ち出された「ビジョン2020」をベースに、日・ASEANのドナー・レシピアントという関係の枠をこえた「ニュー

「パートナーシップ」というコンセプトを打ち出し、拡大されたASEAN、つまりCLMV諸国を巻き込んだ新しいASEANとの協調の姿が模索されはじめた。

日・ASEAN関係では、バイラテラルな関係だけでなく、アジア太平洋さらにはグローバルなコンテクストにおいても捉えられる、多層なアイデンティティーが形成されてきた。現在、それが「東アジアのコミュニティービルディング」という新しい課題に発展してきた。今後、どのようなポジティブサムを如何なるプロセスでこのコミュニティーとして得ていくのか、コミュニティー全体の利益を特定の国の短期的不利益に優先できるのか、などの哲学・価値判断を迫られるであろう。

今回の対話の合意点や残された課題を考えたい。まず、ファンクショナルな協力の重要性が合意された。できる協力から積み重ねていきつつ、協力の基盤としての組織づくりにも努めていかななくてはならないだろう。次に、ASEAN+3が東アジア共同体の基礎単位として進展する場合、WTOやAPECといった他の枠組みといかに協調するのか、地理的に域外に位置する国家との関係はどうするのか、との課題が提起された。最後に、政治的なビジョンの重要性が強調された。なかでも、強制力を伴うハードパワーに対し、魅力を持って説得するソフトパワーが近年注目を集めている。グローバルスタンダードを強い国が作ってきたのが世界の歴史であるが、その例外がASEANであり、APEC、PECC、さらにARFといった枠組みの母体となり、強力なソフトパワーを発揮している。この力をいかに東アジア全体に拡大するのか、我々が学ぶものは大きい。

現在東アジア共同体構築のプロセスは勢いを増してきている。2003年には、9月に「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」の第1回総会が開催され、また12月に「東アジア・フォーラム(EAF)」が立ち上げられた。さらに他の潮流としてのマレーシアにおける「東アジア議会」の設立など東アジアコミュニティービルディングの動きは盛んになってきている。以上のような知的コミュニティーの形成の中で相互協力をするのが今後の鍵となると考えられる。

(2) ハンク・リム・シンガポール国際問題研究所研究部長による総括

今日重要なことは、東アジア共同体について皆が同意するがどうかではなく、今回の「日・ASEAN対話」のように意見を交換し、ぶつけることである。非常に多様性があり、複雑な東アジアでは、ロードマップではなく、今何を、そして次に何をすべきかを示すロードサインが求められている。

東アジア共同体構築において、いかなる概念的な要素がそのプロセスの中で必要になるのか。大きな多様性を含有した東アジアにおいて、この点をコーディネートすることは必要不可欠であろう。つまり、短期的な細部を議論するのではなく、座標点を設け、長期的な方向性を特定し、概念的な分裂が予想されるのであればそれに対処する、ということである。

東アジアは資源、貯蓄、外貨準備などの明確な点での強みの他に、ポテンシャルな強みや欠点も多数存在している。一つは機能的なアプローチ、戦略的なアプローチといった戦略に関する議論である。現在最も重要なのは実行可能なことに焦点を絞ることである。つまり貿易、投資といったプラスサムをもたらす部門で経済的メリットを追及することである。また、伝統的な価値があるゆえに、機能的なアプローチをすることで新しい価値を醸成し、信頼関係を構築することが必要である。これは地域としての帰属感、アイデンティティーの再生にもつながりうる。

国内、国外における問題も議論の必要性がある。東アジア内における富の分配、域外国家との関わり方、アメリカや中国との安全保障上の問題、日中間の脆弱な協力体制などがその例として挙げられる。ASEANの特徴としては、巨大な政治的パワーの欠如があげられよう。他の地域共同体に比べて、東アジアの地域主義は争点にもとづいて集結し、政治的な力の下に集まるのではない、ということである。それゆえに開かれた、機能性によって主導されるような地域主義を構築することが求められる。

今後の円滑な地域主義の構築にむけて、以下の前提条件が3つ挙げられる。一つは統合に向けた市場の力の発揮が必要であること。第二の点は、争いのないリーダーシップが必要不可欠であること。市場経済を目の前にして、制度的な混乱を防ぐためにも寛大かつ強固な、公共財たりうるリーダーシップを作り上げる必要がある。第三は、現在脆弱な共同体としての基盤を強化する必要性があるということである。その際には市場からのプレッシャーを最大限に利用し、その中で、地域のアイデンティティーを立ち上げ、またステークホルダーという考えを確立する必要がある。

今後、地域主義は座標点をもうけ、分裂の可能性を最小化し、その一方で流動的かつダイナミックな要素を取り入れる、つまり機能的な側面と、ステークホルダーの役割を強調しながら形成されるべきだ。

第5部 「対話」速記録

1. 本会議 「経済パートナーシップの強化」

大河原良雄（グローバル・フォーラム代表世話人） おはようございます。ベルが鳴りましたから、ちょうど定刻のようであります。今朝の会合をこれから始めたいと思います。

今朝から、また大変暑い中をたくさんご参加いただきまして、ありがとうございます。私は第3セッションの司会を務めますグローバル・フォーラムの代表世話人をしております大河原です。ただいまから第3回の日・ASEAN対話、「東アジア共同体へのロードマップ」を主題とした会議を開催いたしたいと思います。

本日は多数の皆様が、この「日・ASEAN対話」のために大変お忙しい中を時間を割いてご参加いただきまして、ありがとうございます。主催者を代表いたしまして、まず御礼を申し上げます。

本日は日英同時通訳により会議を進めてまいりますので、お手元のイヤホンをご用意いただければと思います。チャンネル1が日本語であり、チャンネル2が英語でございます。なるべくゆっくりお話しいただきますと通訳のほう助かるかと思っております。

今日の「日・ASEAN対話」は、私どもグローバル・フォーラムとASEAN-ISISとの共催によりまして、2002年2月に第1回の対話を開催いたしました。昨年1月に第2回の対話を開催いたしまして、今回第3回目に当たります。

なお、今回はインドネシア戦略国際問題研究所副所長をしておられますクララ・ユウォノ様がASEAN-ISIS側のコーディネーターとしてASEAN10カ国のISISの取りまとめをしていただき、多大なご尽力を賜りました。ここにお礼を申し上げます。また今回の対話は日本の10のシンクタンク及び約30名の有識者の呼びかけによりまして、去る5月18日に設立されました東アジア共同体評議会（CEAC）の協力によって行われるものでありまして、詳細につきましては会議資料に入っております『東アジア共同体評議会について』をご参照いただければありがたいと思っております。

本日はこの会議に出席するためにASEAN-ISISから11名、またASEANの事務局から1名の合計12名のASEANの代表に来ていただいております。また、ラオスのケオラ・スクサロン大使をはじめ、在京のASEAN関係の方々も多数ご参加をいただいております。参加者の中でハンク・リムさん、それからセンチャン・ソウクハセウムさん、このお二人の方は第1回から連続3回ご出席いただいております。本日の会議にはグローバル・フォーラムとその協力団体であります東アジア共同体評議会の皆様だけでなく、日本とASEANの関係について長年関心を持ち、またご経験をお持ちのたくさんの方々にもご出席いただいておりますことを大変うれしく思っております。

なお、プログラムの変更がございますのでご紹介したいと思います。タイからスクンパン・ポリパット国会議員がご出席になる予定でありましたけれども、よんどころない事情によりまして急遽訪日を取りやめになりました。本日はパイサン・ルパニッチャキッドさんが出席してござっております。また、カンボディアのカオ・キム・ホーンさんにつきましても急用のため来日を取りやめになりまして、本日はシソワット・ドゥオン・チャントウさんが出席してござっております。これに伴いまして、ユスフ・ワナンディさんが昼食講演会のスピーチを行ってくださるといことになりまして、プログラムが一部変更となりましたのでご了承いただきたいと思っております。

本日の会合におきましては、日本とASEANの意思疎通をさらに深める機会としたいと考えておりまして、セッションはただいまから11時15分まで「経済パートナーシップの強化」というテーマで意見交換を行いたいと思っております。私とお隣におられますベトナムのグエン・ヴァン・トゥさんの2人で共同司会をさせていただきます。前半部分の基調報告と2名のコメンテーターの方のコメントにつきましては私が司会をし、その後のフリーディスカッションの部分をグエン・ヴァン・トゥさんに司会していただくことにしておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

また、この会議は、原則的にオン・ザ・レコードということにしておりますけれども、逐語的な記録をとっておりまして、後日印刷して配布し、ホームページにも掲載する予定でございます。したがって、もしオフ・ザ・レコードをご希望される場合には、ご発言の前にこれからの部分はオフ・ザ・レコードですとおっしゃっていただ

ければ、その部分はオフ・ザ・レコードということで記録からは削除するというにいたします。また、もう一つお願いがございますが、皆様のお手元の会議資料にはアンケート用紙を挟んでおります。今後も国際対話の一層の充実を図るために皆様のご意見をお伺いしたく、今回よりアンケートを実施させていただくことにいたしました。アンケートの回収は会場受付の回収箱、及びその後もグローバル・フォーラム事務局、東アジア共同体評議会事務局で受け付けておりますので、ご協力いただければありがたいと思います。

なお、時間の厳守という観点から、発言時間終了の2分前に事務局のほうからリングコールがございます。その際はあと2分間で話をまとめていただくということで進めていただければありがたいと思います。コメントの方についても同様でございます。また、自由討議につきましては、なるべく多くの方々のご意見を伺うために、時間を3分と制限することにし、残り1分のところでリングコールをさせていただく予定でございます。

それでは、ただいまからセッションの「経済パートナーシップの強化」をテーマに、まず基調報告者である浦田教授から約15分間にわたりまして、基調報告をお願いしたいと思います。お手元の資料に、パネリスト、あるいは基調報告者の略歴が載っておりますので、それをご参照いただければと思いますが、浦田教授は現在早稲田大学の教授でおられますが、スタンフォード大学で博士号を取得されました後に、アメリカのブルッキングズ研究所の研究員、世界銀行のエコノミストを歴任して、今日、東アジアの地域協力の問題について、大変多面的なご活躍をしておられるわけでございます。では、浦田教授、早速お願いいたします。

基調報告A：浦田秀次郎（早稲田大学教授）

浦田秀次郎 過分なるご紹介、ありがとうございました。私の講演を英語で行いたいと思っております。

まず最初に、主催者の方々に私をお呼びくださいましたことに御礼を申し上げます。このようにご立派な聴衆の前でお話しさせていただく機会を得まして、ありがたく思っております。

今朝私が話そうと思っておりますことは次のようなことです。最初に、日本・ASEAN経済関係の近年における推移を1990年代から振り返ってみたいと思います。貿易関係、それから直接投資を見てまいります。次に、日本とASEAN諸国は、まだ経済回復の途上にあるということを言いたいと思います。日本の場合は長きにわたる経済低迷がありましたし、ASEAN諸国の場合には金融危機がありました。そこからの回復途上にありますので、私といたしましては、日本もASEANもEPA（経済連携協定）を結ぶことによって大いに裨益するという結論に持っていきたいと思っております。

EPAは包括的な関係であります。この中には自由貿易協定も入りますし、その他の要素も入っており、それらによって持続可能な経済成長を目指そうというものであります。

もともとは日本語で書いたのですが、英語に訳されたものが会議資料の中に入っておりますので、時間を節約するためにそれを読み上げたいと思っております。

まず、日本とASEANの貿易関係から始めてみたいと思います。日本の貿易、輸出入に占めるASEANの割合は90年代前半には上昇いたしました。しかし、1998年の金融危機を通して大きく低下いたしました。貿易、投資、ODAに関する資料の表が3つ出ております（巻末資料75～76頁）。1999年から、ASEAN諸国の経済回復とともにASEAN諸国との貿易関係が上昇しております。その後日本の貿易の中でASEANとの貿易のシェアは、大体14%台で推移しております。他方、1990年代以降、日本の貿易において、中国のシェアが急速に拡大しております。このシェアはASEANとの貿易シェアに近づいております。輸出入を分けて見ますと、2002年においては、輸出ではASEANは日本のトータルの貿易では中国よりも大きなものがありましたが、輸入で見ると、ASEANよりも中国のシェアのほうが大きいのであります。

次に、貿易商品構成を見てみましょう。日本からASEANへの輸出品の中では、機械製品が約70%を占めております。その中でも特に電気機械の割合が高くなっておりまして、30%以上になっております。日本のASEANからの輸入品では、90年には鉱物資源や食料品が大きな位置を占めていましたが、90年代以降においては機械輸入の割合が急速に拡大しております。

このように日本とASEANとの貿易においては、輸出入ともに機械製品の割合が急速に拡大したわけですね。

ども、この背景にはASEANによる工業化の成功と、それを支えた日本企業をはじめとした外国企業による活発な直接投資を挙げることができます。

具体的に言いますと、ASEAN諸国では機械、機械部品などを、日本や米国などその他の国々から輸入いたしまして、それらを用いて完成品を組み立て、それらを日本や米国などへ輸出するという分業体制が形成されたのであります。日本の中国との貿易におきましても、機械貿易の重要性の上昇傾向が見られますけれども、その程度は現時点ではASEANよりも低くなっております。

それでは、次に外国直接投資(FDI)の話をしたしたいと思います。日本からASEANへの直接投資は、80年代の中ごろから金融危機の97年までは継続的に上昇いたしましたけれども、危機以降大きく低下いたしました。その後経済回復に伴って、2000年には一時的に上昇いたしましたけれども、また2001年以降低迷しております。しかし、2002年までのASEAN諸国に対する日本の直接投資は金額で言いますと中国への投資を上回っております。しかしながら、それは2002年には変わっておりまして、日本の中国におけるFDIがASEANに対する直接投資を凌駕しております。これから中国への直接投資は増えるとは思いますがけれども、日本のASEANへの投資は不透明であります。

次はASEANにおける直接投資、貿易依存型の経済成長について論じたいと思います。これは私のペーパーの3.のところであります。日本をはじめとして、諸外国からのASEANへの直接投資の多くは、製造業におけるものであります。その中でも電子電機機械産業が大きな位置を占めています。これらの直接投資は、輸出志向の強いものであったということから、経済成長の実現に不可欠な技術や資本財などを輸入するための外貨の獲得を可能にすることを通じまして、経済成長に貢献いたしました。さらに直接投資を通して、技術や経営ノウハウが移転されたことでASEANの経済成長がさらに促進されました。

次は日本のASEANに対するODAであります。これもASEANの経済成長に大きな貢献をしております。ASEANは日本のODAの多くを受けており、シェアが大きいのです。それを使いましてインフラを整備することが行われました。翻って、それが直接投資環境の整備に貢献したのです。つまり、日本からのODAは経済成長に貢献しただけではなくて、さらに外国投資を誘致することにつながりました。

それでは、日本とASEANが直面している課題について話をしたいと思います。日本から始めたいと思います。少子高齢化の急速な進展により、将来、労働力や資金不足が予測されるような日本経済において、持続的成長を実現するためには、資源の効率的な使用を実現するだけでなく、生産性向上をもたらすために新しい技術、システムの開発が必要であります。そのためには、非効率な制度や政策を早急に改革しなければならないのであります。さまざまある非効率な制度の中で、対外関係において最も深刻な問題になっているものは農業部門の保護と労働市場の閉鎖性、あるいは排他性です。

農業部門の保護は食料品価格をつり上げることで消費者の負担が増大し、日本の経済に対するダメージが大きいのであります。さらに労働や資本は、より効果的にほかのセクターで使うことができるにもかかわらず、効率性の低い農業部門に滞留してしまうことで、日本経済への被害が大きいのであります。労働市場の閉鎖性の問題も、少子高齢化との関連が強いのであります。少子高齢化が急速に進むことによって、日本社会におきましては、高齢者に対する医療及び介護サービスの妥当な価格での供給の確保が重要な問題となってまいりますので、これに対処しなければなりません。現在は、特に看護師の分野で労働条件が厳しいということから察しますと、医療及び介護サービスの十分な供給を実現するには、日本国内で提供するというだけではなくて、海外からの提供者が必要になるのではないかと考えられます。

それでは、ASEANが直面している問題について述べたいと思います。ASEANでは直接投資は非常に大切な存在なわけですので、直接投資を誘致することが、ASEANの成功のために最も大切な要因となっております。日本をはじめ諸外国からの直接投資を誘致しなければ、高度成長を実現できません。直接投資を誘致するためには、政治・社会の安定、法秩序の整備、効率的な政府、安定的なマクロ経済環境、開放的な貿易・投資制度、能力の高い労働者、整備されたインフラなどの諸要素が重要であります。しかしながら、多くのASEAN諸国では幾つかの要素が欠落しております。細かいお話はいたしません。日本企業に対するアンケート調査が日本の国際協力銀行によって行われておりまして、その調査ではこのような問題の検討がなされております。

日本とASEAN諸国がこういった問題に直面しているということを確認した上で、私が言いたいのは、EPAはこのような問題を克服するための効果的な方法であろうということになります。

これまで市場開放の話をしてまいりました。日本語版には労働市場開放のことだけを書いたように見えますけれども、私は一般的な市場開放の問題を論じたいのであります。もちろん労働市場は入っておりますけれども、持続可能な高度成長をするためには市場の開放と諸制度の改革が必要であるということは言を待ちません。

これらの課題を克服する一つの有効な手段といたしまして、EPAを挙げることができます。EPAは貿易・投資の自由化、さらにさまざまな円滑化措置、さらにはさまざまな経済協力プログラムを含む包括的な協定であります。こういった包括的な経済連携協定を実施することによりまして、貿易と投資が日本とASEANの間で再活性化されるであります。それによりまして、両国の経済成長が促されることでもあります。

しかしながら、この措置によって被害をこうむる部門からの反対が出てまいります。このような反対を乗り越えて、日本とASEANにとって好ましい効果を実現するためには、長期にわたるビジョンを持った、将来を見据えた政治的なリーダーシップの存在と、それを支える国民のEPAに対する正しい認識が不可欠であります。EPA実施に当たって被害に遭う人々に対して、双方の政府は支援を提供する必要があります。その中には一時的所得補てんや教育、訓練を通して能力向上などを支援することが必要であります。

最後に私は日本とASEANの間でのEPAを議論してまいりましたが、東アジアにおける経済統合への踏み石としてとらえることが重要であります。また貿易自由化に関しましては、世界規模での自由化が世界各国にとって好ましい効果をもたらしますので、日本及びASEAN諸国は、WTOでの自由化の促進に積極的に貢献しなければならないと考えます。

ここで1つの訂正をしておきます。英語版の下から3行目に、「もし世界規模での自由化が世界各国にとって好ましい効果をもたらすならば」と書いてありますけれども、「if」ではなくて、「since」です。世界規模での自由化というのは好ましい結果をもたらすことがわかっていると思いますので、そこを訂正してください。

ご清聴ありがとうございました。

大河原良雄　ありがとうございました。ベルが鳴る前に終わっていただいて、大変議事が促進されているように思います。

浦田教授からはこの地域における日本とASEANとの貿易関係、あるいは直接投資関係について、その実態とその意味するところについて非常に明確な分析を述べていただきました。その上でEPAの重要性について結論を出していただいたわけで、ありがとうございました。

次に、基調講演者のお一人として、マレーシアのハザイミ・ハミドさんをお願いしたいと思います。ハザイミ・ハミドさんはマレーシアの戦略国際問題研究所の上席研究員でありますけれども、その前に長く民間の銀行、あるいは投資銀行等でファンドマネージャー等の実務のご経験をお持ちでございますので、そのようなご経験を踏まえての基調講演をお願いすることになるかと思っております。では、ハミドさん、お願いします。

基調報告B：ハザイミ・ハミド（マレーシア戦略国際問題研究所上席研究員）

ハザイミ・ハミド　ご紹介どうもありがとうございます。

皆様、おはようございます。まずグローバル・フォーラム並びにインドネシアの戦略国際問題研究所に対して、ご親切にご招待いただいたことを感謝申し上げたいと思います。すばらしい会議になっておりますので、「一番」だと申し上げてよいと思います。

最初に私は一極主義とか、二極主義とか多極主義という言葉聞いたときに、まじめな話、自分の体の筋肉を運動させるといった話かと思ったくらいでしたが、私は間違っていたようです。私は世界について理解を深めていく中で、状況を改善し、行動を強化し、何かを新たに始めようとする場合には、諸問題を個別に扱うよりも、統一された多面的なアプローチなされるべきだと認識するようになりました。

例えば貿易を拡大するときに、政治や安全保障の舞台が整っていない中でどのように議論を進めたらいいのでしょうか。また、経済をよりよくするという意味でも、さまざまな社会のグループが競争するために支援を必要としているということを見無視しては、やはり話は進まないと思います。また持続可能な開発という話をするときも、や

はり教育ですとか、心構えや姿勢、あるいは革新性や科学の進歩という話なしには進まないと思います。地域のパートナーシップを持続し改善するためには、社会のあらゆる層を包括した互恵的なプロジェクトに関与しなくてはなりません。ともに働き、ともに遊ぶことなく、われわれは一緒になることなどできないでしょう。

このようなアプローチは、クアラルンプールで6月21日から23日に開かれた第2回「東アジア議会」にて採用されたものです。さまざまな具体的ですばらしい提案がパネリストによって提示されました。たとえ話をいたしますと、家を作るときにはやはりしっかりとした基礎や土台が必要であります。土台を強くすることによってさまざまな天候や老朽化、そして使用に耐える家を作ることができる。基礎をしっかりすることで、将来の世代がさらにその上に築いていくことのための、さまざまな思考法や議論を積み重ねることができるのです。

東アジアはそういう意味での確固たる基礎や土台を必要としております。これはマレーシアの首相が言ったとおりであります。ASEAN+3の首脳会議が今年後半にピエンチャンで開かれますが、そのとき宣言や協定なるものを出したらどうでしょうか。すなわち東アジア平和共同体、東アジア経済共同体、東アジア外交共同体といったような考え方に基づいて、さまざまなプロジェクトやアイデアが生み出されるような確固たる土台を築くということです。

マレーシアの首相は東アジア共同体形成に必須であるとする6項目を述べられました。すなわち平等主義と民主主義、全方位性と包容性、思いやりと互恵性、グローバルな能力開発への関わり、経済繁栄への献身性、そして地域平和と友好関係への執念といったものであります。

東アジア共同体での経済協力とパートナーシップの強化のための提案に少し焦点を当ててお話をしたいと思います。東アジア通貨基金なるものを作れば、これはIMFを補強・改善することにつながると思います。このような組織があれば、地域内の労働力と資源を自由化する触媒役を果たすことができると思います。ASEAN+3を合わせますと、外貨準備高は、2002年末現在の数字で今や1兆ドルを超えていると言われております。このように大きく積み重なった準備高を我々のために使うことができれば、と思います。1997年と2001年には資本逃避が起こりました。そのような2度の状況に見舞われたなかで、マレーシア経済で特筆すべきことは、一国が準備高と言えるものの中でみずからのために使えるものは、本当のところどのくらいあるのかということです。すなわち外国資本への送金ということで実際の準備高としては扱えない比率はどのくらいなのかを考えるべきではないかと思います。

アジアにおけるアジア債券の発行やアジア債券市場を育成することができれば、これはダブル・ミスマッチの問題を解消することにもつながるでしょう。資金調達もより多角化できるということです。そして東アジアの金融の安定性も強化されるでしょう。アジア債券を作るという提案をさらに進めていくために、私はアジア格付機関をつくるべきだと思っております。そして、アジア債券の発行に当たっては世界の主要通貨だけではなくて、いかなる通貨建てにおいても、どのような格付になるのかきちんと理解できるような格付を行ってほしいということです。より包括的で合理的、そして統一のとれた形で格付をやってほしいということです。

そうすれば、世界の主要な格付機関のレーダースクリーンからは現在外れてしまっている小さな国や中小企業にとっても、さらに資金調達の分散、多角化を図ることができ、より民間の資金、あるいは年金基金、あるいは外貨準備高のポートフォリオという形で投資の選択肢の幅も広がるであります。

個人的に私が特に惹かれた提案はタイから出された提案でありました。これはタイにおいて電子的なマッチングや売買システムを株式市場に倣ってつくった、債券市場取引所という概念であります。それによって売買や、あるいは所有権について透明性を向上させる、株式に匹敵するような市場を作ることができるということです。新しい電子時代において、そのような債券市場を作るということで、情報を共有化することができる。そしていわゆるカウンターパーティーや債券の共同所有者についてもよりよい知識を持つことができる。そうすれば適切な規制を行うこともできる。そして、監督もより適切に行うことができるでしょう。タイのお手本は我々としてもまねをしたいようなものであると考えます。

ここで、私はやはり貿易の決済、あるいは振替送金に自国の通貨を利用しようという考えをもう一度提起したいと思います。慶應義塾大学の吉野直行教授はASEAN+3について、こう指摘をされております。推定によりますと、ドル建ての輸入取引は85%から93%の幅にあり、また輸出取引については、ドル建てが92%から97%のレンジにある。これは1国だけ22%という特異的な状況がありますが、それを除外した場合があります。

アジア並びに日本におけるドル建ての輸出や輸入においては、これは2002年にはそれぞれ34%から55%、そして28%から41%という比率でありました。このことから、やはり相当の改善が必要だということがわかります。

これまでの60年間、東アジアの国々は域内の貿易を真剣に向上させようとしてまいりました。それぞれの国の経済や通貨がよりよく管理されるように、信頼もより強化されているかと思えます。そして、小国の通貨に対する需要や取引が高まれば、それぞれの通貨を安定化し、強化することも実現するでありましょう。そして、大きな売買も吸収も可能でありましょう。こういった脆弱と言われている通貨の強化につながると思えます。そして、地域の金融危機の原因となってきた種を断ち切るということもできるでしょう。このように安定化を図ることで払われる対価というのは、投機家やビジネスマンや銀行家にとっては、もう少しだけ仕事をすればいいということで済むと思うわけです。

それに対する対案というのは2つあるかと思えます。ひとつは、巨大な単一通貨、為替リスクへのリンクを晒され続けることであります。もうひとつは、アジアの共通通貨を作り、このような事態を切り抜けるということでもあります。

ノックスやアグニオやマッカーシーは次のような要件を提案しております。すなわち連合体に加盟する場合には、力の単位に共通性がなければならない。そして、エリートの価値観に補完性がなければならない。また、多元的な力の構造が加盟国に存在しなければならない。また、統合によって期待される利益の公平な分配について、肯定的な認識がなければならない。また統合のコストの規模についても肯定的な認識がなければならない。また政府や官僚機構の適応性、行政能力、柔軟性が必要であるということです。全体像として設計され、実現を図っていかなければなりません。これは経済やビジネスやその他の分野でも同じであります。

その意味で、政治や法律、そして安全保障、福祉、教育やメディアの分野でも同じように見ていかなければなりません。世界のひのき舞台にこういった提案を携えて登場し、世界中の国が直面している諸問題に対する回答や基準値を探して提示するということから始めましょう。それぞれの分野で問題を解決するということがかなうでありましょう。教育の分野を取り上げますと、東アジア諸国が時刻の教育制度の手本とできるような、教育の達成水準を設定する。また安全保障や対テロリズムの分野でも、今日激論が交わされている議論についてのきちっとした定義や回答を見出していくということです。例えば「先制攻撃」の限界とか「差し迫った脅威」の定義とか、あるいは「脅威に見合った対応策」とは何か。あるいは「緊急越境追跡権」の限界といったことであります。

それぞれの国は、やはり自らできないような分野で互恵的な結果をもたらすような科学技術の協力を進めるべきであります。また、さらにお互いに協力することによって、相互に利益をもたらす。そして平和的な、お互いに相手を侵攻しないといったような立場を守りつつ、中立的な立場で科学技術協力ができるといえるような分野は何か。例えば自衛を強化するといったメリットをもたらすような分野であります。また、政府レベルで協力を進めたとしても、さまざまな産業や国民にも恩恵をもたらすような分野ということです。多国間の協力といったことが必要でありましょう。福祉や平等な発展ということが重要であります。例えば宇宙開発などもよい例ではないかと思えます。やはり持続可能な、そして平等な形で発展が進むように、それぞれの国にメリットをもたらせるようにということです。東アジアは多種多様な経験を豊かに持っております。お互いに役立つような経験を分かち合うことができるでしょう。まず経済的なパートナーシップの強化を図ることが必要でありましょう。

東アジア共同体の中の不均衡な3つの円ということウィディア・チェム教授が提案されております。ASEANの中の発展の格差を埋めるということ、つまり、新規加盟国と既存の加盟国との間の格差を埋めるということ、そして東南アジアと北東アジアの開発の格差を埋めるということ、東アジアとそのほかの地域共同体、すなわちEUやNAFTAとの間の開発のギャップを埋めるということです。またメディアの分野では、ここでもう一度マレーシアの首相の言葉を引きますと、東アジアのメディア・ネットワークをつくったらどうかということです。お互いに距離を置いて、望遠鏡で見るとような欧米の社会なりの見方をするのではなくて、また例えば災害救済の面でも機動災害援助隊なるものをつくったらどうでしょうか。東アジアの中でもそれぞれの国の法律の重要な訓戒を取り入れたような、法体系の枠組みをつくったらどうなのか。理解しやすい、受け入れられやすい、そしてすべての加盟国に適用できるような法律体系をつくったらどうかということです。2つの東アジアの国々がビジネスの取引を行うに当たって、東アジアの国ではない国の法律を準拠法として争いを解決しようとするのを見ると、私は悲しくなります。

マレーシアのタン・スリ・フジが第2回の東アジア議会の中で提案されたことを私は引用したいと思います。「国境を越える問題への協力のための制度作りの可能性は大きい」ということです。また、さらに既存のセンターがそれぞれの具体的な問題、分野について作られておりますので、センター同士のネットワークを東アジアの中で推進

したらどうかということです。さまざまな問題について、我々は取り上げることができるでしょう。これらの問題のアプローチに当たって、近隣繁栄策という精神で臨みたいと思います。

サミュエル・ジョンソンの言葉を引きたいと思います。人生において、困難を克服するということ、一つの段階から別の段階に進むということ、新しい望みを持ち、それがかなえられるようにする、これに勝る喜びはないという言葉で締めくくりたいと思います。ご清聴、感謝します。

大河原良雄 ありがとうございます。ハミドさんは、マレーシアで開かれました第2回「東アジア議会」の状況について、極めて要領よくご説明いただきまして、その会議に関心を持ちながら出席できなかった我々にとりまして、大変貴重なご紹介をいただいたことを多としたいと思います。

以上、浦田教授とハミドさんのお二人の基調講演をいただきまして、この後お二人の方からコメントをいただくことになっております。

最初のコメントは総合研究開発機構(NIRA)の理事長をしておられます塩谷さんでございます。塩谷さんは長く前の経済企画庁の要職を次々と歴任され、最後は事務次官として大事なお仕事をされましたが、現在、NIRAの理事長としてご活躍でございます。それではお願いします。

コメントA：塩谷隆英（総合研究開発機構理事長）

塩谷隆英 大河原大使、ありがとうございます。ただいまの浦田先生とハミド先生のすばらしいご報告を伺いながら、私が感じた問題意識を討議のご参考に申し上げたいと思います。時間が限られておりますので、要点のみ申し上げます。

第1にご報告を伺いながら、今こそ東アジア共同体構築へのモメンタムの高まりを生かして、現実のものにすべき時がきたことを感じました。先般、日本政府がインドネシアのジャカルタで開催された第5回ASEAN+3外相会議で提出した「論点ペーパー」にも、東アジア共同体構築が、東アジアで目標として共有されるに至っているとの見解が述べられておりますが、研究の現場で私も同様の感じを受けております。このモメンタムを今度こそ生かして、提案倒れにならぬよう共同体実現へと誘うアイデアを出すことが今我々に求められていると思います。

第2に、東アジア共同体への道筋をつけるには、経済面での協力、共同体づくりが重要であり、有効であることを強調しておきたいと思っております。東アジア共同体への動きはまだ始まったばかりであり、これからどういう方向へ進んでいくか、あるいはこれからどういう問題が出てくるのかに関しては不確定要素があまりにも多いのですが、そうした段階においては、「論点ペーパー」でも指摘されておりますように、機能的な協力から始めるべきであります。そして、これを制度化することでよりしっかりした共同体へのロードマップを示す必要があると思っております。

機能的な協力につきましては、先ほどハミド先生がご指摘になったようなアジア債券市場の構築、アジア通貨基金の創設、あるいはテロ対策への協力などさまざまな分野が考えられますが、最も協力を進めやすいのは経済の分野であります。経済については相互に利益を享受できるウィン・ウィンの関係を構築することが可能だからです。現実には、東アジアの中で経済の相互依存関係は深まる一方であり、自然な形で経済統合が進んできております。この方向をさらに推し進めることによって、経済共同体を作ることはお互いの利益にかなうことであると思っております。具体的には浦田先生のご報告にあるとおり、日・ASEANによる包括的な経済連携協定(EPA)を踏み石として、ASEAN+3を中心とした東アジアを包摂するようなEPAを実現するのが東アジア共同体へのプロセスとして適切ではないかと考えます。

第3に地理的範囲の問題についてであります。要はアメリカを入れた枠組みで考えるか。また豪州やニュージーランドを入れるかどうかという問題があります。私は経済については2国間のFTAやEPAが生まれつつありますが、これに多国間のFTAが重なり、その上に東アジアという枠組みがベースとなり、その上に既存のAPECがあるという、地理的にも機能的にも多層構造がよいのではないかと思います。

もし、今我々が目指そうとしている東アジア経済統合が排他的なブロック経済主義をとるなら、これに対して米国や欧州は批判的な態度をとるに違いありません。基本的には我々の東アジア経済統合は決して排他的にならない。

対抗的にもならない。開かれた地域主義でいくべきであります。それは言葉だけでなく、実践で示す必要があります。その場合、何が 필요한かが問われます。私はAPECとASEM(アジア欧州会議)の2つを大事にしながら、意識的に重層的な経済協力のメカニズムを構築することが非常に重要だと考えています。

第4に、中国との関係をどう考えるかという問題があります。21世紀において、ASEANにとっても、日本にとっても、中国とどうつき合っていくかが重要な課題であることは論を待ちません。中国はASEANにとっても日本にとっても巨大な市場であり、生産基地であります。

第5に東アジア共同体へのロードマップを考える場合に、出発点をどこに定めるかという具体的な戦略が必要だと思います。私はまず北東アジアで、エネルギー環境共同体を構築することから出発する戦略を提案したいと思います。北東アジア諸国、特に中国の経済成長は目覚ましく、エネルギーも逼迫している現在、この方向は現実味を帯びてきたと考えます。

最後に、4、5年前に東アジアの統合をNIRAで研究しましたときに、欧州との比較をいたしました。そこで2つのことが判明いたしました。1つは欧州は宗教、価値観、侵略の歴史など、実に多様性に富んでおり、決して共通性による自然な統合ではなかったことがわかりました。アジアはよく経済発展、価値観、歴史、文化などが多様性に富み過ぎていて、地域協力が実現しないと云われますが、これが地域統合の絶対的な障害とは、欧州との比較においても言えないということです。

2つ目は、一般市民は欧州統合というアイデアにはそれほど熱意はなかったが、政治エリートが欧州統合の重要性を説き、リーダーシップを発揮したことに一般国民がついていったということです。東アジア共同体を実現するためには、その実現のメリットを深く確信するエリート、すなわちここにお集まりの皆様がアイデアを出して、統合ビジョンを示し、市民に提示し、アジア市民とも言うべきリージョナル・アイデンティティーを醸成していくことが大切だと考えます。この「日・ASEAN対話」からそのような知恵が出てくることを期待いたします。

ありがとうございました。

大河原良雄 ありがとうございました。塩谷さんにはNIRAを主宰しておられる立場から、NIRAで現実に行っている研究された結果をご披露いただいて、非常に参考になったと思います。ありがとうございました。

次のコメンテーターは、タイのパイサン・ルパニッチャキッドさんでございます。冒頭ご案内申し上げましたように、本来ならばスクパン国会議員がおいでいただく予定でしたけれども、本日はかわりにパイサンさんが、コメントしていただくということになりました。よろしくお願いします。

コメントB：パイサン・ルパニッチャキッド(タイ外務省ASEAN局一等書記官)

パイサン・ルパニッチャキッド まず、ハミドさんのペーパーにコメントしたいと思います。彼のペーパーの中でマレーシアの首相の提案のこと、すなわち東アジア経済共同体、それから外交共同体に至るロードマップの解説をなさいました。私は非常に似たものがあると思います。タイが出している提案があります。マレーシアも、そしてまたコンセプトペーパーとして日本から出ているものもあります。我々もコンセプトペーパーを出しておりますけれども、東アジア共同体に至る道筋について書いたものであります。

今月の初めにもまた別の論点ペーパーが東アジア共同体に関して出ております。この2つのペーパーを読み通しますと似ているところがあると思います。我々のペーパーの場合に、まずフォーカスしておりますのは機能的な協力ということで、短期的な措置を中心といたしまして、ASEAN+3として、例えば2007年までどのような市場参加ができるかということ、それから2つ目はもうちょっと制度的な強化をするということで、より中長期的な措置、東アジアの自由貿易等から融資制度、あるいは緊密な協力を構築するということを言っております。

長期的には、東アジアのコミュニティーというのは3本柱だと思います。経済協力、政治安全保障協力、そして社会文化協力の3本柱であります。この3本柱はASEANの共同体ということで、インドネシアが言っております。去年パリサミットで、ASEANの首脳たちはバリ協定とバリ宣言を出しております。ASEAN共同体をつくらうということで、3本柱が唱えられております。もし東アジア共同体を作るといっても、やはりASEANの共同体がまずスタートにありまして、そして東アジア全体を網羅するように展開していくというふうな発想す

るべきだと思います。

経済協力に関して言いますと、私はほかの皆様と同じ考えだろうと思いますけれども、東アジア共同体ではまず経済共同体が最初に来るということです。金融協力というのはすぐに行うことができるのではないかと思います。去年バリサミットで我が国の首相も提案しておりまして、アーリー・フィジビリティ・スタディーを、重要な金融的な措置についてしようということでもあります。これは地域的な融資制度を作る、そしてまた為替レートメカニズムでも緊密な協力をするというものであります。この2つの措置というのは、すぐに行うことができるものだと思います。そしてそれを実行するのは、自由貿易よりも早くできると思います。自由貿易も大事なんですけども、時間がかかります。金融協力のほうが早くできると思います。少なくともだれも損をいたしません。ですから、すぐに行うことができるだろうと思います。

浦田先生のペーパーに関しましては、時間がありませんので短くコメントいたします。確かに日本の中国との貿易は増えている、そしてASEANを超えるだろうというのは事実だろうと思います。それからまた日本の投資を考えてましても、中国に対する投資は既にもうASEANを超えているというのもそれは事実だと思います。それは理解できる場所です。理論的に言いますが、貿易、投資というのは結局のところ最も高いリターンの可能性のあるところを追いつめるものですので、今は中国が希望の星ですから、疑いもない場所です。しかし、長期的な視野を失ってはなりません。すべての卵を1つのバスケットに入れるのは賢策ではありません。やはりASEANとは代替案として最善だと思います。

統合的な地域生産をASEAN共同体という枠内でやるといたしますと、11の重点項目というのが特定されておりまして、それは自動車、観光というのがセクターとして選ばれておりまして、早く自由化をするということが言われております。あと数年ぐらいの間に自由化をしたいと願っております。

以上です。ありがとうございました。

大河原良雄 広いお立場から、極めて率直なコメントをいただきありがとうございました。

以上、2人の基調講演とそれに対する2人のコメントをいただきましたので、これから自由討議に移りたいと思いますので、今日のもう一人の議長であるグエン・ヴァン・トゥさんをお願いしたいと思います。

自由討議：出席者全員

グエン・ヴァン・トゥ（国際関係研究所副所長） お集まりの皆様、それでは自由討議の時間として1時間当てられておりますが、基調報告、それからコメントを聞かれた後、参加者の皆さんからもさまざまなご意見があるかと思います。東アジア共同体をどう作るかということについて、このセッションにおいては、東アジアの協力ということで経済統合をテーマに取り上げたいと思います。

参加者の皆さんの中で質問がある方は、ぜひこのネームプレートを私のほうから見えるように立ててください。それでは、赤尾さんのほうからお願いいたします。

赤尾信敏（日本アセアンセンター事務総長） 浦田先生の分析といろいろな問題点のご指摘、私もおおむね先生のご指摘のとおりだと思います。特に日本とASEANの関係は非常に重要なんですけども、中国の規模、あるいは中国に対する日本の投資が過去非常に少なかったということを考えれば、今の先生が指摘されたトレンドというのはあまり不思議でもないと思います。

ただ中国への日本からの投資の累積投資規模で見れば、まだASEAN向けの投資が圧倒的に大きい。3倍か4倍ぐらいの規模だということも重要な事実だと思いますし、同時に中国、中国と言いながら、日本の企業はやっぱり中国一極集中では非常に危険であるということから、リスク分散ということに常に留意している。そういう観点から私はASEANは非常にまだ重視されているし、ギブアップする必要はないと思っております。

ただ問題は、ASEANの中でもだんだんばらつきが出てきているという傾向が非常に顕著になってきていると思います。例えばタイ、ベトナム向けの投資は非常に伸びておりますし、他方、シンガポールの場合は労賃が高いとか特殊な事情だと思いますけれども、インドネシア、シンガポール向け投資は伸び悩んでいる、あるいは減少さえしている。これはいろいろな事情がありますが、やはりASEAN側の努力も非常に重要だと思います。

例えば投資環境の改善です。労働問題を含む改善は非常に重要だと思えます。

塩谷理事長の東アジア共同体へのロードマップの関係で、地理的範囲等につきましては若干留保があります。やはりまず東アジア、あるいは日本とASEANの関係を固めることが重要だと思えます。例えばAPECなどを念頭に置いた市場統合を云々することは如何かと思えます。APECというのは必ずしもうまくいっていないと思うんです。ですから、私はまずASEAN+3間の協力、その中でも日本とASEANとの関係の強化を優先し、2国間のEPA、FTAからまず始めていくということが非常に重要だと思えます。これはWTOの整合性を維持する限りにおいては、塩谷理事長が懸念されたようなブロック化でも何でも無い、開かれた地域主義とも矛盾しないと思っております。

もう一つだけコメントすると、EPAをやる場合に、例えば浦田先生が指摘されましたように、日本側においては農業の問題とか労働市場開放の問題があるし、これは特に政治的リーダーシップがなければとても解決できないので、どういうふうにリーダーシップを発揮してもらうかというのは、まさに重要だと思えます。同時に私が見ている限り、ASEAN側におきましてもいろいろと問題があります。例えばマレーシアは自動車分野は全部例外とか、タイにおきましてもアメリカの圧力には非常に弱いけれども、日本との関係では、投資分野をはじめ、なかなか日本と立場が違っていると理解しておりますし、インドネシアの場合は、同国政府がどこまで政治的リーダーシップを発揮して開放する用意があるかということになると、非常に問題が多いと思えます。

以上です。

グエン・ヴァン・トゥ 赤尾さん、ありがとうございました。投資面における日本、ASEAN、中国間の関係ということでコメントいただいたと思えます。また、基調報告の中でも、日本とASEANの投資が、特に国際金融危機の後、実は相当程度減ったという指摘がありました。多少回復はしたものの、以前の水準に戻らなかったという話です。これは後ほど浦田先生にお答えいただければと思えます。

それでは、ほかに何かご質問があればと思えますが、いかがでしょうか。

長谷川和年（日・豪・ニュージーランド協会会長） 先ほどハミドさんをご発言になったときに、貿易を増やすために政治、安全保障の組織がなくてどうやって増やせるのかというご発言がありまして、私は全く同感であるということを申し上げたいと思えます。

この種の企画に関しては、やっぱり関係国の強い政治的な意図がなければ、私はだめだと思うんですね。ヨーロッパを例にとりますと、今日ヨーロッパにEUがあります。出発点は戦争が終わってからEEC（ヨーロッパ経済共同体）、EFTA（ヨーロッパ自由貿易地域）だったんですね。これがだんだん発展して今日のEUになっているんですが、これは出発点は経済ですが、裏には非常に強い政治的な意図があったわけです。それはまず冷戦がありましたし、政治的な枠組みとしてヨーロッパ評議会、それからアメリカも入っていますけれども、NATOがあったわけですね。さらにヨーロッパ石炭鉄鋼共同体、こういった政治的な意図の具体的なあらわれがあって、これが常にヨーロッパの経済統合、さらに統合の進化に貢献してきたわけです。

アジアの場合も、やはり私は単なる経済的な枠組みだけでなく、政治的な強いコミットメントが必要だと思うんですね。日本人の私が発言するのは申しわけないんですけども、どうも感じとしては、日本政府のこの問題に対する強い政策的なコミットメントが感じられない。これはやっぱり、これから日本も含めているいろいろな国が、もっと政府として熱心に取り組んでいく必要があるんじゃないかと思うということをまず申し上げたいと思えます。

グエン・ヴァン・トゥ ありがとうございました。では、もう一人、吉田様。

吉田春樹（吉田経済産業ラボ代表取締役） ご指名ありがとうございました。吉田です。

ハミド先生のお話を大変印象深く、感銘を受けて伺いました。というのは、私もやはり東アジアにおける通貨問題というのが非常に重要である。そしてご提案のありました東アジアの債券市場の創設を急がなければいけないと考えておりまして、実はフロアには日本格付研究所の鍛治康博さん、それからユーロの研究をしておられる大阪市立大学の山下英次先生もいらっしゃいますけれども、私どももそういう問題を共有しているということをここで申し上げておきたいと思えます。

それから、浦田先生のお話、興味深く伺いました。その中で農業問題に一言触れていただきましたけれども、私はこの東アジア共同体の問題を進めようとするときには、日本の農業改革がおくれているということが非常に大きな問題だと感じております。

ただ、それにあえてつけ加えて申し上げますと、この東アジアという地域は、地球の中で非常に緑の豊かな、大

切な地域であると思いますので、農業問題に取り組むときにはやはり環境問題とあわせて取り組まなければいけない。それから東アジアはざっと20億人の人口があると思いますけれども、やはりいろいろな健康問題ですとか、衛生問題ですとか、農業に関連したこういう問題についても共通の課題として各国が取り組んでいくということが非常に重要ではないかと思っておりますので、これもつけ加えさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

グエン・ヴァン・トゥ　吉田さん、どうもありがとうございました。後ほど債券市場ですとか、そういう話に対するお答えをしていただけるかと思っております。

それでは、ハンク・リムさんをお願いいたします。

ハンク・リム（シンガポール国際問題研究所研究部長）　発言の機会を与您いただけて感謝します。私、3つの質問を浦田先生にしたいと思っております。

まず1点目ですが、3つの主要なアクター、日本、ASEAN、中国ということですが、ここでの問題は戦略的な問題ということではないのでしょうか。日本と中国は経済面では相互補完性を持っていると思います。日本とASEANの間もやはり相互補完性があると思います。ただ問題は、中国とASEANの関係ということです。さまざまな議論が行われておりますし、提案や勧告が行われております。潜在的な可能性として対立、対決がこの両者の間にはあり得る、競争関係があり得る、これを最小限に抑えるためにはどうしたらいいのか。やはりその競争の問題を乗り越えて、どのように補完的な関係を築くかということなのです。

ほとんどのコンセンサスは、統合を進める上でASEANこそが東アジアでは重要なハブ（拠点）となるということで、日本政府に対して、ASEANの競争力を向上させるために、そして中国との対立を最小限に抑えるために、どのようなアドバイスをされるでしょうか。言葉をかえるならば、中国もASEANもやはり活動できる余地、貿易、取引の活発な活動ができるスペースを与えるためには、もちろん中国とASEANの間にはFTAと呼ばれる包括的な経済連携の合意ということになっておりますが、日本もASEANとのEPAを持つとされているわけです。重要な核となると思うのですが、2国間ベースでいろいろなEPA、FTAを進めようとしているんですけども、WTOとの整合性とかWTO+とかいろいろ言われておりますが、これに関してもアドバイスをいただきたいと思っております。重複を避けるためには、どうしたらいいのか。

いわゆるスパゲッティシンドロームなどと言われておりますが、皆がごちゃごちゃの状況になっているということとを避けるためにどうしたらいいのか。先生の原稿の中で、東アジア全体を網羅するようなEPA、ASEAN+3が中心となるような東アジア全体の経済連携協定が望ましいとおっしゃっているわけですが、地理的にはASEAN+3という枠組みがまず一時的な最適ということになるでしょう。ASEAN+1、ASEAN+1、ASEAN+1ということで順番としては実際に進んでいくと思うんですが、ご意見を伺いたいと思っております。

グエン・ヴァン・トゥ　ハンク・リムさん、ありがとうございました。

では、基調報告者の方からお答えいただきたいと思っております。その後、ほかの参加者の方から質問をいただきたいと思っておりますので、まず浦田先生からお答えいただければと思っております。

浦田秀次郎　非常に重要な、でも難しい質問をたくさんありがとうございました。特にリム先生からの難しい質問、ありがとうございました。

まず最初に申し上げたいのは、赤尾さんの評価は私も同感でございます。ASEANというのは日本のFDIの受け手として重要な存在であるという点ということなのです。累積ベースの数字を見ていただきますと、ASEANは中国よりも受け手としてはるかに重要性が大きいのです。ただ私はメッセージとして、いろいろとASEANが改善しなければならないことがたくさんあると。自己満足はいけないということを言いたかったのです。今の状況で満足してはいけないということなのです。ASEANが一生懸命努力して、例えばASEAN市場を統一するというような努力をなさって、AFTAを促進するというようなことをなさったならば、ASEANはFDIの行き先として、ずっと魅力を増すと思います。日本のFDIということだけではなくて、他国からの海外直接投資にも魅力が増すと思います。私はそれを言いたくてあのような講演をしたのであります。

次に、吉田さんの質問、コメントといたしましうか、農業改革が日本でおこなわれているという点ですが、私も同意見であります。日本はもっとたくさんしなければいけないと思っております。もっと進歩しなければいけない、進捗しなければいけないと思っておりますが、それと同時にもう一つ、農業というのはそのほかの問題よりも密接に環境につながっているというご指摘、これも同意いたします。これは日本にとって重要だというだけではなくて、

ほかの東アジアの国々にとっても重要な問題であります。その分野でもASEANと日本及びその他の東アジアの国々が協力して、一緒に事に当たることができると思います。こういった問題に対処するために、協力的にプロジェクトを組んでいくということも考えられると思います。

最後のポイントは、リム先生から3つの難しい質問が出ました。まず1点、ASEANと中国の間の貿易を促進するために、あるいは中国、ASEANをどううまく持っていくために、私がどのようなアドバイスを日本政府にできるだろうかという質問ですか。

ハンク・リム ASEANの競争力を増すためということです。少なくとも初期においては、ヘルプが必要だと私は思います。北東アジアと東南アジアのギャップがどんどん大きくなっておりますので、やはり日本の役割というのはASEANに助力を出して、そして競争力を増し、中国と立ち向かえるようにするという。それによって中国とASEANの貿易を建設的に拡大しようということなんですね。

浦田秀次郎 それに関しましても、FDIというのが鍵だと思います。もし日本がASEAN諸国に援助を与えて、特にASEANの新しいメンバーに対して支援を提供するということになって、そして投資環境を整備するとか、あるいは人的資源の改善に取り組むとか、あるいはガバナンスの構造の効果性、制度づくりを行うというような分野は日本ができる分野ではないかと思います。

それがうまくいけば、ASEANそれ自身がより魅力的になって、投資を誘致することができるでしょう。それだけではなくて、ASEANは地域として非常に迅速な経済成長を期待することができる。そうなりますと、ASEANと中国というのは相互補完的な関係を樹立することにつながっていくと私は思います。

スパゲッティ・ポール・イフェクトについてのご発言がありましたけれども、とても重要な問題でありまして、やはりそれは避けなければならない、あるいはあるならば対処しなければならない問題であります。もちろん基本的な問題は原産地規則の定義です。いろいろな地域が、別の原産地規制の定義を持っております。例えば少なくとも2つの定義のやり方があるのです。1つは付加価値に立脚したもの。もう一つは関税分類でやるというやり方です。例えばAFTAの場合には40%の付加価値ということを基準としておられます。それが国内関与分だと。日本の場合は60%だということですので、そこは合意しなければいけない点であります。

要するに政府としては、交渉することができる分野はあるし、話し合う分野もあるし、そこで統一のとれた定義を導き出すと。例えば原産地規制に関しても定義を同じくするというのは重要なことではないでしょうか。

最後にEPAについて、ASEAN+3、ASEAN+1ということをして3倍にする。そのほうがリアリスティックであるというご発言がありました。ロードマップとして東アジア共同体を考えるためには、そちらのほうが現実的だというポイントがありましたけれども、私もそういうふうに関現に動いていると思います。ASEAN+3というのはゼロからスタートするというのはそう簡単なことではないと思います。ですから、ASEAN+1が3個あるというやり方、これが東アジア共同体に向けて、非常に現実的なよいやり方ではないかと思います。

以上です。ありがとうございました。

グエン・ヴァン・トゥ 浦田先生、どうもありがとうございました。長いリストになりました。多くの方がご発言を求められております。それでは、ブシュパナータンさんをお願いします。

スンドラン・ブシュパナータン(ASEAN事務局) 共同司会の方にご指名いただいたことに感謝いたします。私はブシュパナータンと申しまして、ASEAN事務局の者です。多くの職を兼任しておりますが、ASEAN+3についても担当しております。

今議論されているテーマですけれども、東アジア共同体構築というのは私の夢でもあります。ということで、さまざまな重要なコメントをほかの方々からもいただきましたが、私の意見を申し上げたいと思います。

まず、ハミドさんのお話からしたいと思います。しっかりとした基礎、土台が東アジア共同体づくりのためには必要だとおっしゃいました。アプローチは少し違うのではないかとと思うんですが、プロセスの制度化ということよりも真っ先に経済協力、そして機能面での協力を強化すべきではないでしょうか。プロセスを徐々に、徐々に築き上げていく。そして成熟したときに初めて制度化ということを考えるべきではないでしょうか。なぜなら、事実からは逃げることはできないからです。

ただおっしゃるように、我々は宣言とか、あるいは共同声明といったようなことを求めるべきなのかもしれませんが、2007年に10周年を迎えるということで、重要な分水嶺になるかと思えます。さまざまな東アジアスタディグループというのは、東アジア共同体のための青写真づくりということで、短期的な措置ということで考えてき

たわけですが、これからはASEAN+3の関係を築く上で、中長期的な取り組みも考えるべきでしょう。10周年のときを節目とすべきではないでしょうか。さまざまな議論がこれまで行われているわけですが、ASEANの側の感触、それから+3の3カ国のほうでもステップ・バイ・ステップで進めるべきではないかということで、だからこそASEAN+3の事務局もようやくつくられたわけです。

ですから、3カ国のほうをどのように我々の側に引きつけて、もっと多くの努力をしてもらうのか。ほんとうに必要性があるということならば、東アジアとしての事務局を作ることが必要でしょう。ただ、これはやはり長期的な課題として見るべきではないでしょうか。

それから、東アジア通貨基金ということですが、まず第1のステップは2国間ベースのスワップ協定を、395億ぐらいになっておりますので、これは単に2国間ベースだけではなく、多国間として拡大したらどうでしょうか。ASEANの枠組みの中でそういう資金を使おうとしますと、2国間ベースの協定ではいろいろ問題が出てきます。

それから、浦田先生のお話の中で触れられた点ですが、ASEANは日本にとっては古くからのガールフレンドですので、ぜひ忘れないでほしいと思います。どのように貿易や投資関係をさらに改善するのか。我々が心配しているのは、投資のより多くが今は中国に向いてきているということで、もちろん市場原理ベースの理由はさまざまあるということは承知しているんですが、ASEANも11のセクターについて統合化をさらに推進しようとしております。ASEANと日本は真剣に、どのように貿易や投資の関係を改善するのか、議論すべきではないでしょうか。

それから先ほどの概念ですが、ASEAN+3の関係のもとでさらに強化するということですが、日本よりも中国のほうがよりハブになりつつあると思います。といいますのも、日本は地域全体のFTAよりは、2国間ベースのEPAを優先されたということがあるのかもしれませんが、2010年に中国は、全面的なFTAをASEANと結ぶということです。2011年にほんとうに日本が、本格的、包括的なFTAをASEANと持つことができるのか疑問だと思います。

グエン・ヴァン・トゥ それでは、進藤さん、どうぞ。

進藤榮一（筑波大学名誉教授） 塩谷先生にお伺いしたいと思います。特に、多層間協力の可能性というのは大変意味深くお聞きしました。お伺いしたいのは、一番最後に強調された政治的エリートのリーダーシップの重要性についてです。それも全く同感でございますが、にもかかわらず、ヨーロッパの前例を見たとき、エリートだけの政治的リーダーシップ、あるいは政治的エリートを中心とするアジア共同体への動きだけでは十分ではない。当然、塩谷先生はそのこともお考えになっていらっしゃると思うのですが、例えば自治体間協力とか、あるいは議員間協力とか、あるいはヨーロッパ共同体に見られたエピステモロジカル・コミュニティ（知識共同体）への動きとか、こういったものに対するお考えを教えてくださいたいと思います。

マスをどう動員し、どうコミュニティづくりに参画させていくのかという、きわめて根元的な問題だと思いますけれども、塩谷先生のお考えをお伺いしたいと思います。

グエン・ヴァン・トゥ ありがとうございます。そのお答えは後にさせていただくことにいたしまして、ワナンディさんをお願いいたします。

ユスフ・ワナンディ（戦略国際問題研究所会長） 議長、ありがとうございます。私は昼食のときに講演をいたしますので、時間はそのときに十分いただけると思うんですけれども、1つだけささいなことかもしれませんが、取り上げたいと思います。

ASEANの仲間たちのことは尊敬しておりますけれども、ASEANはまとまらなきゃだめなんです。率直に言いますと、浦田さんがおっしゃいましたように、我々がほんとうに動けるためにはまとまらなきゃだめなんです。我々はASEAN+3で動くというようなことは実際にはできないのです。日本と、あるいは中国とASEAN関係だってそうなのです。ASEAN+1、ASEAN+1ということで動こうとしても、ASEANがまとまっていなければ、それすら動かないのです。

ですから、そういうことに関しまして言わせていただきますと、もしそれがちゃんとやってこないと前進しないということになりますと、結局は不毛なことになってしまうということを言いたいのです。やはり自己批判ということはオープンにやらなければいけないと思います。

それから、第2点といたしまして、塩谷さんがおっしゃったメンバーシップの問題であります。最初はやはりASEAN+3でまとまっていくべきだと思いますけれども、それと同時にさらにいろいろな制度づくりができまし

て、活動が活発になったならば、フレキシビリティを考えるべきだと思います。メンバーシップも増やしていくという可能性を考えるべきだと思います。我々はメンバーを入れていく、まだ10+3には入らないかもしれないけれども、同時に重要なメンバーとして、さらなるプロジェクトに参加できる、例えば通貨問題なんかでは入っていただけのような、例えば香港の役割とか、台湾の役割というのは可能性として非常に大きいのではないかと思います。それを考えるべきだと思います。

グエン・ヴァン・トゥ　ワナンディさん、どうもありがとうございました。

それでは、次に山影先生にお願いいたします。

山影　進（東京大学大学院教授）　議長、どうもありがとうございます。私の言いたいことは、質問というか、コメントです。塩谷さんのコメントとも関係するのですが、この地域で現在、制度が重層的につくられているし、今後もそういう重層性を維持、発展させていくべきだというご発言、私もそうだと思います。ただスパゲッティボールとか、あるいはこの重層性のある制度の間で、どういうふうに整合的な役割分担をするのかというのは非常に難しい問題です。

この地域の制度を、特に経済面で見てみると、非常に特徴的な点がある。世界全体の経済統合の制度を見ても、例外的と言っていいものが1つある。それは何かというと、経済連携という名前で、FTAとODAないし経済協力が非常に密接にリンクされている。これは日本とASEANの全体の経済連携、あるいはバイの経済連携にもすべて共通に見られます。

ところが、ASEAN+3に目を移しますと、通貨金融協力も含めて非常に平等的な、イコールパートナーシップを原則としてつくられている制度、さらに大きくAPECを見ると、またここで貿易の自由化、円滑化、そしていわゆるエコテック（経済技術協力）というのがまた出てくる。私はこの東アジアの経済格差全体を見てみると、エコテック的な要素をどこかにきちんと組み込まないといけないうらうと思っております。

ASEAN自身にもそういう要素が実は必要なのではないが。そういうASEAN自体、ASEAN+1、その中でなかんずく日本とASEAN、そしてASEAN+3、APEC、こういった重層構造の中で、経済協力的な側面を今後もどこにどのように埋め込んでいくのかというのが、全体の経済的な繁栄をこれから加速化していく上で非常に重要なポイントではないかと思います。

以上。

グエン・ヴァン・トゥ　ありがとうございました。

それでは、廣野さん、どうぞ。

廣野　良吉（成蹊大学名誉教授）　ありがとうございます。コメンテーターを含めて今日の4人の方のお話を聞いておまして、やはり合意事項が結構あったなと思っております。

まず浦田さんのほうからのお話で、やっぱり基本的には今回のこのような日・ASEANのパートナーシップを組んでいくことになると、それぞれ国内における自国のもろもろの改革が必要であるという点、これはほんとうに農業問題だけでなく、ほかの問題もそうですし、これはASEAN側においても必要だし、日本側においても必要である。

それから2番目にやはり、もしこれを今回進めるためには、ファンクショナルコオペレーション、機能的協力が必要である。そういう中では貿易、直接投資、あるいはその他ファイナンシャルコオペレーション、これはパイサンさんがおっしゃっていましたが、そういうものが必要だと。塩谷先生もそういうお話をしていました。

それからまた同時に、こういう日本とASEANのパートナーシップはオープンレジームでなくちゃいけない。この点もまさに皆さんが強調した点である。それから同時に、こういうことをやるためには、どうしても政治的なリーダーシップが必要である。あるいはロングタームのビジョンが必要である。これは全く同じですね。

ということで、かなり今日の4人のお話の中では合意点があると思うんですね。僕は重要なことは、合意点をできるだけ我々がはっきりと、より明確に見つけていって、それをより精査していくということだと。いろいろの違いとか難しい問題はありますけれども、まずやっぱり合意点から出発しながら、それを精査していくというのがこれから日本とASEANの共同体を作る、あるいは東アジア共同体を作るのにおいて最も重要だと思います。

さらにまた、パイサンさんがおっしゃったように、こういうことをやるんだったら、ASEAN側自身がASEANコミュニティーというような格好でやらなくちゃいけない。あるいはまたワナンディさんがおっしゃったように、ASEAN・マスト・アクト・トゥゲザーをやっぱりやらなくちゃいけないわけであって、その点で1つだけ

ちょっと私のほうからコメントしたいと思います。

実は日本とASEAN、それから日本と中国というのを見た場合、非常にはっきりしているのは何かというと、日本とASEANとの関係において、ASEAN側が10カ国であるために、どうしてもまとまりが悪いんです。何かいろいろ問題をぶつけてくる。それに対する回答がなかなか出てこない。

それに対して、中国の場合には、かなりはっきりといろいろぶつけてきます。もちろん政治的な理由がありますけれども、回答が早く出てくるということで、やはりこれはASEANが10カ国であることと、他方中国は1カ国だけですから、やりやすい点があると思いますが、特に今回私はたまたまた環境問題をやっているものですから、そのことで感じたんですが、CDM (clean development mechanism) という京都議定書でやっているものですが、この問題についても、やはり我々日本の民間企業としては、日本のCO₂の削減のためにも、どうしてもCDMをうまく使っていきたいわけです。

ところが、ASEANとの交渉は、非常に難しいんです。ところが中国との関係では、中国自身はそういうものを国内的なCDMの体制を整えまして、先週の水曜日に発表しましたけれども、そういう格好で中国はどんどん進むことができるわけです。ASEANが大変残念ながらもなかなか進まない。だから、やっぱりASEAN側にぜひこういうことをどんどん進めていただきたい。そうすれば、もっともっと日本とASEANとのやり方が、私から見るとより円滑に、今後の東アジア共同体を作るにおいて役に立つと。

もちろん日本側自身もやらなくちゃいけないことはたくさんありますから、決して私たち日本人として、日本側がやることについて大いに日本政府に対しても、あるいはいろいろなところに対して要請していかなくちゃいけませんけれども、ASEAN側のほうに今日は特に、せっきく11名の方が来ておりますので、ぜひこういう点で、より円滑にすべてをまとめていくような努力を、さっきワナンディさんがおっしゃったように、やっていただきたいなと思います。ありがとうございます。

グエン・ヴァン・トゥ 廣野先生、ありがとうございました。

次は日本人の方、山下さん、お願いいたします。

山下英次 (大阪市立大学大学院教授) コメントーターの塩谷さんのご発言に関連してなんですけれども、開かれたものでなければいけないとか、あるいはオーストラリア、ニュージーランドをどうするのかとかという議論は日本がすぐしたがる議論ですけれども、そういうことを言っているとなかなか日本は、この地域の統合に向けての動きの中でリーダーシップをとれないと私は考えます。

共同体というからには、内と外があるわけで、何らかの区別をつけなければいけないわけです。「ASEAN + 3」はまだ始まったばかりですので、その段階でオーストラリア、ニュージーランドも入れるという話をしても、多分、シンガポール以外はどのアジア諸国も拒否すると思います。「ASEAN + 3」の動きがまだ始まったばかりの段階で、そういう話をするのはいかなものかなと私は考えます。

あとは、「開かれたものにする」というのは、外交辞令として域外に対して言うのは構わないと思いますけれども、「内」にいるわれわれが本気でそのように考えてはいけません。それではなかなかうまく共同体を進めることはできないと思います。例えばヨーロッパのお話をされましたけれども、私は欧州統合の研究者でもあるのですが、ヨーロッパの経済通貨統合 (EMU) は、99年から統一通貨ができたわけですが、あれは実は3度目の計画でして、第1回目の計画はすでに60年代の初めにあったんです。そのときはヨーロッパ諸国で第一次EMUをやるうとほとんど決まりかけたんですけれども、ドイツが反対してつぶれたわけです。ドイツはなぜ反対したかということ、当時はまだアメリカとの関係のほうがヨーロッパとの関係よりも重要だと思っていたからです。

しかしドイツも70年代の終わりごろになるとアメリカ離れがかなり進み、欧州通貨制度 (EMS) ができ、ついに、99年からはEMUができたということになるわけです。ですから、我が国が従来の外交政策を今後とも踏襲するのだとしたら、日本が地域の統合に向けたリーダーシップをとることはできないと私は思います。すなわち、日本にとって外交政策と農業政策、この2つが今後非常に大きなポイント、すなわち改革すべき課題であるというふうに考えます。

グエン・ヴァン・トゥ どうもありがとうございます。

それでは、ASEAN側ということで、シソワットさんをお願いいたします。

シソワット・ドゥオン・チャントウ (カンボディア平和協力研究所副所長) 議長、ご指名ありがとうございます。私は皆さんからアドバイスをいただきたいと思うんです。できれば、浦田先生のお話を大変楽しく聞かせてい

たきましたので、お答えをいただければと思います。

提案されたことなんですけれども、共同体という問題からちょっと離れるんですけれども、共同体自体を現実のものにする上では大変意味あるものだったと思います。私の質問ですけれども、やはりリーダーシップの責任ということは重要だと思うんですが、リーダーシップをとる前には、何をリードするのかという中身をきちっと理解していなければならないと思います。私の質問はより具体的に、日本がアジアからは唯一、G8のコミュニティーに入っているということで、どういう役割を果たせるのか伺いたいと思います。

日本は国際的なコミットメントを動員する上で、貧困の削減とか、制度的な改革、構造改革を貧しい国について行うというためにどういう役割を果たせるのでしょうか。私自身はカンボジア出身ですので、こういう問題に関心を持っております。私の国のような途上国、あるいは東南アジアのさまざまな国においては、政治的な判断を行う自由はあります。ただ、選択肢は限定されているかと思っておりますので、我々が構造改革という場合には、やはりFDIなどの条件とされてしまいますと、構造改革を進める上でのコストは膨大なものになってしまいます。

日本は投資とか配当を危うくしないように、構造改革ということを経営にされると思うんですが、途上国の側でも発展をするためのいろいろな条件が必要だと思うんです。日本はG8のメンバーということで、国際的なコミットメントを動員する上で、どういうことをやっていただけるのか。いわゆるプレッジされたようなコンセンサスづくりを進める上で、どういう形で助けていただけるのかということです。これはモンテリオール・コンセンサスのことを言っています。

グエン・ヴァン・トゥ では、随分いろいろな方からご質問をいただきましたので、畠山さんの後、浦田先生からお答えいただければと思います。

畠山 襄（国際経済交流財団会長） 議長、ありがとうございます。第1点は、我々のテーマというのは、東アジア共同体の議論をしているのであって、言うまでもなく、東アジア自由貿易協定の話でもないし、東アジア経済共同体の話ですらない。経済共同体その他を含んだもっと広範なものなわけですね。

非常にどぎつク言えば、非現実的なものなので、その非現実的なものを現実にするためには、やはり先ほどから出ていますように、それを実現するための政治的意思がなくちゃいけない。その政治的意思があるためには、心に響くような目標、そういうことをやらなくちゃいけない、相当の反対があってもやっていくという、心に響く目標を確立しなくちゃいけない。そういうものが何かということ、どこかで議論する必要があるのではないか。もとのEUができたときには、独仏二度と闘わずとか、いろいろあったわけですね。そういう心に響く目標を議論する必要があるのではないか。これが第1点です。

おそらくその答えは、この地域の平和の確保とかということになるんだと思うんですね。そうだとすると、中国は入らなくちゃいけない。それから、台湾は入らなくちゃいけない。それから、北朝鮮は入らなくちゃいけない。それから、ASEANも南沙諸島とかいろいろあるから、入らなくちゃいけない。ここでポイントは台湾を入れなくちゃいけないということですね。

それから、さっきAECができるのを待てとタイの方がおっしゃったような気がしました。正確には、待てとはおっしゃらなかったけれども、AECができて、それからこの東アジア共同体という順序でというお話であったようですが、AECは2020年にできるわけですね。その間、日本と中国と韓国と台湾と香港は何をやっているんだという問題がありますし、よくヨーロッパの人からも、日本と中国はどうなるのという話を聞かれるわけです。

したがって、もしAECが2020年という非常に先の目標であるならば、ここで議論するお話じゃないかもしれませんが、日本、中国、台湾、香港、韓国というのも何か、少なくとも経済共同体ぐらい作る話を始めるべきではないのかと。それがないとASEANのテンポに間に合わないと思います。

それから、最後2点だけですが、開かれた地域主義とおっしゃいましたが、開かれた地域主義とか、重層的とかというのは、言ってみてもせんないことなんです。「重層的」については、重層的であるのは当たり前なので、わざわざ言うことはない。それから開かれた地域主義というのは、APECのときにやや戦術的に言ったわけでありまして、APECは自由貿易協定ではなかったからできたわけなんですけれども、今回の「共同体」というのは、ある意味では閉鎖的な、差別的なものを作るわけですから、そういう現実にはレッツ・フェース・イットという感じで対峙しなくちゃいけないので、響きのいい言葉でペーパーオーバーするのはやめたほうがいいと思います。

最後ですが、浦田先生のコレクションですけれども、労働市場の開放ではなくて、市場開放一般にしたいとおっしゃったんですが、それだと農業に弾が当たらないんですね。農業以外の、物の市場は閉鎖的ではないわけですか

ら、開放されているわけですから、間違っただ信号も送ることになるので、したがってあそこは労働市場及び農業市場開放というふうにスペシファイいただいたほうがよろしいんじゃないかと思います。

以上です。

グエン・ヴァン・トゥ　　ありがとうございました。

それでは、たくさん質問が出ましたから、講演者の方に質問に答えていただきたいと思います。講演者ではない方にお答えいただいてもいいかもしれませんが、いろいろな問題点が提起されました。でも、時間がありません。今日は、少なくとも全部の質問には対応することができないということもあるかもしれませんので、まず浦田先生にお願いいたしまして、その後ハミド先生にお願いしたいと思います。それでは、浦田先生からどうぞ。

浦田秀次郎　　日本語の質問が多かったように思いますので、日本語でお答えしたいと思うんですけども、まず最後の畠山さんからのコレクションというところなんですけど、私も労働市場、それから農業市場の開放というのが2つの主要な、最大の問題だというのは同意です。同じ考えを持っています。

ここで書きたかったのは、日本とASEAN両方にメッセージを出したかったからでして、少なくとも日本語のほうを読んでいただければわかると思うんですけども、そこまでスペシクに書かなかったのは、日本とASEAN両方に対して市場開放、構造改革が必要だという話をしたかったからです。ですけども、日本に関して言えば、おっしゃるように、労働市場、農業市場、これが最大の問題であるというのは同じ考えを持っています。

それから、山影先生のご質問、あるいはコメントとシソワットさんからの質問と共通する部分があるので、それについて簡単にお答えしたいと思うんですけども、要はこの地域で必要なのは、自由化だけではなくて、エコノミックコオペレーションという場合には、エコノミックアシスタンスも非常に大きな位置を占めているわけです。そういう形で日本はASEANに協力していく。もう少し具体的に言いますと、日本がODAを供与する場合には、多くの場合、IMFからのコンデショナリティーとは違う形で、コンデショナリティーと呼んでいるかどうかわかりませんが、違う条件をつけると思います。そういった形で日本はこの地域に協力してきましたし、今後も協力していくと思います。

以上です。

グエン・ヴァン・トゥ　　どうもありがとうございます。

それでは、ハミドさん、どうぞ。

ハザイミ・ハミド　　まず、赤尾大使からのコメントに対してお答えしたいと思います。マレーシアの自動車部門も今大きな変革を行おうとしております。我々は国家自動車政策を近々発表する予定になっております。私はほんの小さな部分しかわかっておりませんが、どういう意味合いを持つのか。かなりの影響を及ぼすと思われるわけです。

それから、マレーシアの首相の言葉を引用したいと思います。最近、プロトン、すなわち国有自動車産業であります。競争の力からも保護されることはない。これは自動車部門についても大きな政策スタンスの変革だと思います。

それから1つに集中しないほうがいいということですが、我々もプランニングを立てるときには、このような順番で向こう50年ということを考えます。まず中国、インド、そして中央・南アジア、そしてアフリカ、そのような形で成長、発展が見られるのではないかと。そして、企業も産業もやはりそのようなことに向けて準備していくことが必要ではないかと思います。

それから、プシュパナートンさんのコメントに移りたいと思いますが、やはりアレンジメントの整合化ということも必要だと思います。2007年の10周年を節目として宣言するというのは、今2007年を目標年とするには、ちょっとモメンタムは強過ぎると思うんです。ASEANについては、2004年とか2005年ぐらいにおそらく前倒して行われるということになると思うんです。

それから制度化と機能面での強化の議論はまだ続いております。私は制度化と申し上げたのは、やはり十分な機能的関係が育っているという証拠があれば、制度化は必要だと思うんです。制度化すればやはり組織化も進みますし、より集中して進めることもできると思うんです。何か厳しい問題にぶち当たったときには、必要な機構、機能というのがきちとなければならないということがありますので。

それから最後に、吉田さんのコメントにお答えしたいと思います。現在のアジア債券市場づくりを通貨バスケット建てで考えようということについて、私も賛成です。というのも、プライシングボンドに次ぐものであるからで

す。すなわちアメリカの金利へのプレミアムということで考えるべきであります。通貨バスケットということにしますと、債券の価格設定がなかなか難しくなるわけでありまして、予想変動率というのは、市場を前に進めていくためにも、ファンドマネージャーがもうけるためには必要なんです。

ということで、より効率的な債券市場づくりが必要です。世界の債券市場はやはり非常に非効率である。特にマレーシアの債券は、例えば香港で売ろうとしてもなかなか難しいということがあります。ですから、タイの方の提案を私は気に入っております。タイは株式の取引と同じように、債券市場取引所をつくって、電子的に進めようというのは非常にいいと思います。

グエン・ヴァン・トゥ　ありがとうございます。

それでは、おかげさまで11時15分、午前中のセッションを終える予定ではございますが、お二方に発言の機会を差し上げたいと思います。では、田辺さん、どうぞ。

田辺靖雄（経済産業研究所副所長）　ありがとうございます。経済産業研究所の田辺と申します。

議論の中でありましたように、機能的な協力を進めるというアプローチに大賛成であります。私自身、先月まで経済産業省において国際エネルギー問題を担当しておりまして、その機能的な協力の具体的な例として、エネルギーの話を簡単にご紹介したいと思います。

東アジア地域ではご承知のとおり、石油の需要、エネルギーの需要が急速に伸びると予想されております。さらにこの東アジア地域内での石油資源が枯渇をしまいらいますので、対外依存度が高まるということが予想されております。すなわちエネルギーのセキュリティの課題があるということでございます。

この東アジア地域が、大きなエネルギーの消費の地域になるという問題意識から、協力のモメンタムが最近動き出しているわけでありまして。

2002年に当時の平沼経済産業大臣が大阪におきまして、ASEAN+3のエネルギー大臣会合を開きまして、この地域でのエネルギーの協力を進めるべきではないかという、いわゆる平沼イニシアティブを提唱されました。その後さまざまな事務的なディスカッションを経まして、先月、6月にマニラにおきまして、ASEAN+3のエネルギー大臣会合が公式的に開かれまして、この場におきまして、「Forging Closer ASEAN+3 Energy Partnership」という共同宣言を採択しまして、このASEAN+3のエネルギー大臣会合を制度化していくということになりました。

この中で石油備蓄をこの地域で増強していく。そのために協力をしていく。あるいはオイルマーケットの問題について協働して取り組む。例えばこの地域での中東の原油の価格は、欧米の価格に比べて、バレル1ドル当たり高いという、いわゆるアジアプレミアムという問題がありますが、こういう問題に協働して取り組んでいくなどなどの事柄に合意をしております。

このASEAN+3エネルギー大臣会合の際に、日中韓という3カ国のエネルギー大臣会合も行われまして、このエネルギーの世界でも協力が進みつつある。このエネルギーのセクターはおそらく通貨、あるいは食糧でもASEAN+3の備蓄の議論があると聞いておりますが、そういうセクターと並んで、機能的な協力を進めていく、いい実例ではないかと思ひまして、ご紹介をいたしました。

グエン・ヴァン・トゥ　田辺さん、ありがとうございます。

それでは、最後のスピーカーとして、東條さん、お願いいたします。

東條吉朗（経済産業省経済産業審議官室長）　経済産業省の東條でございます。時間もないので、ポイントだけ簡単に。

経済分野はウィン・ウィンの関係なので、ここから話をとということでしたが、経済の統合あるいは経済の自由化がすべての参加者に繁栄を約束するには1つ前提が必要です。セーフティーネットと所要所得再分配のメカニズムが機構の中に組み込まれていなければ、自由経済や経済統合は必ずしもすべての成員に繁栄を約束しません。

山影先生がおっしゃった「経済協力を組み込んで」ということと同じラインの話ですが、私は、コミュニティというのであれば、協力あるいは援助ということからもう一步進めて、正面から、コミュニティ全体の正義の問題としてどこかで所得再分配の話を取り込んでいく必要があると考えます。

これは別にいきなりアジア大の社会保障制度をつくれといっているわけではありません。名目は協力であってもいいのですが、本質において、対等な主体間で所得再分配のメカニズムが保証されていて、しかるがゆえに、経済の統合が成員の全体に繁栄を約束すると、こういうストーリーが描けていなければ、コミュニティというものに

はとどかないのではないか。この点を指摘したいと思います。

グエン・ヴァン・トゥ　これで自由討議は終わりでございます。このセッションを閉じたいと思います。

昼食時、それからコーヒーブレイクのときに、こういった議論はもっと深く突っ込んで続けることができると思います。それでは、15分間のコーヒーブレイクといたします。これはレセプションルームの入り口で行います。その後、11時半から昼食会、そして昼食講演会をいたします。ワナンディ先生のほうからスピーチをいただきます。時間どおりに会場にお越しになってください。それではありがとうございました。

(休 憩)

2. 本会議 : 「政治・安全保障におけるパートナーシップの強化」

柿澤弘治（元外務大臣） 第2セッションを開催させていただきます。「政治・安全保障におけるパートナーシップの強化」ということで、政治・安全保障についての議論をしていただきます。このセッションは、私の隣におられますラオスの前外交問題研究所所長センチャン・ソウクハセウムさんと一緒に司会をさせていただきます。私は柿澤弘治でございます。

午前中は、経済問題について充実した議論が行われたものと思いますし、ランチョンでのワナンディさんのご説明も、大変前向きで勇気づけられるものでした。しかし、その中でも指摘されましたように、経済の交流の深化、貿易・投資の拡大だけで、東アジアの共同体が形成されるわけではありません。やはり政治問題に関する相互信頼関係の確立、安全保障協力の深化により安全な東アジアの確立、そうした分野での協力が非常に大事ではないかと思えます。

今日は2人の方に基調報告をしていただくことになっております。従来型の脅威に加えて、9.11以降の新しい形の脅威というものに対しても、ASEANと日本、さらにはASEAN+3の国々、東アジアの国々の協力の必要性はますます高まりこそすれ、低まっているわけではないと思えます。

それでは、まずフィリピンの戦略開発問題研究所理事長カロリナ・ヘルナンデスさんから基調報告をしていただきます。

基調講演A：カロリナ・G・ヘルナンデス（フィリピン戦略開発問題研究所理事長）

カロリナ・G・ヘルナンデス ご紹介どうもありがとうございます。皆さん、こんにちは。まずグローバル・フォーラムに対し、ご招待いただいたことを感謝いたします。

ただ、ユスフ・ワナンディさんと同じように、最後の土壇場になって招待されたようでございます。といいますが、もともと予定していた方はシンガポールのISISの方でありましたが、政治学者ではなくエコノミストを派遣されたということで、彼と私が交代したという経緯があります。何か言わなければならないと、ユウォノさんに言われればやはり従わなくてはならないということがありますので、この短い概要を慌てて書いたわけでありませう。この要旨についても慌ててまとめまして、長い準備期間を経たものではありませんので、まずおわび申し上げたいと思えます。

日本と東南アジアの関係は、実はASEANが1967年に創設される前から構築されておりました。1888年にいわゆる東南アジアの幾つかの都市に、日本は領事館を設けておりました。まず1888年にマニラ、それからシンガポール、バンコク、マカッサルやチェンマイ、ティモールのディリでさえ領事館が置かれていたわけです。今朝、お話が出ましたけれども、東ティモールがいわゆる東アジア共同体の範囲の中に入ってくるのかと、これはまだ確定的な答えは出せないと思うんですが、日本の過去の実績ということがお手本になるとするならば、やはりディリに1941年に領事館を置いていたということは、非常に先見の明に富んでいたと言えるのかもしれない。

さて、戦後、東アジア地域の中で、そして影響を受けるような形で、さまざまな課題や発展が見られました。冷戦が起こること、そして共産主義が旧ソ連から中国に、そして東南アジアにも広がりましたし、経済回復や経済発展が日本でも見られました。また東南アジアにおいては豊かな天然資源があるということで、東南アジアと日本の間では互恵的な関係が構築されるようになりました。

そして1967年、ASEANができますと、日本が北東アジアの近隣諸国との難しい関係ということもあって、ASEANとの間では関係が強化されるようになりました。1970年代の福田ドクトリンというのが、ASEANと日本との建設的な関係ということで、以前の関係に置きかわるようになりました。福田ドクトリンについて詳しく申し述べる必要はないでしょう。皆様、よくご承知のとおりであります。

ASEANの日本との公式の対話という関係は、1973年から始まっております。当時の背景ですけれども、東京との戦時中の関係が緊張関係がある中で始まったわけです。1977年に福田総理が前向きな形で、ASEANの10億ドルの援助の要請にこたえていただいたということで、ASEANに対してはODAも、5年間で倍増されま

した。ASEANにとりましては、日本が最大のODA供与先となったわけです。そして投資や貿易の相手国としても、アメリカに次いで主たる位置を占めるようになりました。ASEANの経済成長と発展にとって、80年代、90年代に大きなモデルを日本も提示してくれました。

また、その後さまざまな形で、新宮沢構想ですとか、小淵・ASEANイニシアティブ、あるいは日本が主導したチェンマイ・イニシアティブなどが続いたわけです。小泉ドクトリンが2002年に発表され、より強い形で経済や安全保障の協力が、ASEANと日本の間で見られるようになりました。ASEANと日本の間では、友好的な関係である、パートナーであるというイメージが広がってきたと言えるであります。

さて、もともとのASEANの加盟国とブルネイは共産主義の国ではなかったということが、当初、日本との経済的、あるいは政治的外交関係を持つ上で助けになったのかもしれませんが。みずからの地域をZOPFAN、いわゆる東南アジア平和・自由・中立地帯にしようということで、ASEANの加盟国も柔軟性と実際的な態度を持って、日米の安保同盟についても前向きに対応をしたわけであります。といいますのも、公式な形でアメリカと同盟関係を持っているのはフィリピンとタイだけあります。ASEANの国々とアメリカとの間では防衛面でもいろいろ関係がありますが、シンガポールに対してジョークで、シンガポールは公式の関係をアメリカとの間で軍事的には結んでいないけれども、実はフィリピンよりはもっと強い同盟国ではないかということを示したわけなんです。ですから、公式であれ非公式であれ、アメリカとのそういう関係を持っている、アメリカ政府、そして日本政府とそのような関係を構築できたということが、冷戦中も、そして冷戦後もやはりかなめとなっているということです。

アメリカの軍事プレゼンスは、フィリピンの基地については90年代に終わりを迎えました。しかしながら、その後も燃料補給、修理、そして休憩や娯楽のために米軍やアメリカの軍艦が寄航することは認められております。またシンガポールも同じような協定を、チャンギの海軍基地について結んでおります。緊密な2国間の関係がさらに推進されました。これは、多数の次元にわたる包括的な安全保障という共通の概念のもとで進んだということです。それが、さらに経済関係がより幅広く、安全保障面での協力の一環として進められるという形になりました。経済関係が拡大し、政治や安全保障の協力を、70年代の後半にカンボディアの紛争から始まって、90年代の初めまで続いたわけです。ASEANと日本はパートナーとしてカンボディアの問題に対処する、そして国連の関与のもとで協力を進めたわけです。

冷戦が終わって、また冷戦中の構造、図式がなくなったということで、ASEANと日本も今やASEAN地域フォーラム(ARF)のもとでの協力を進めております。これは唯一、政治あるいは安全保障の対話のメカニズムとなっております。ASEAN10カ国に加えて、もともとの対話パートナーであります豪州やカナダ、EU、日本、ニュージーランド、アメリカ、そしてそれに続いて韓国や中国、インド、ロシア、そしてことしの7月にパキスタンも加盟いたしました。パプアニューギニアや東ティモールはオブザーバーであります。

しかしながら、ARFは単におしゃべりの場になっているのではないかという批判もありますけれども、やはりARFというのは引き続き重要性を持っていると言えるであります。確かに、核の拡散ですとか朝鮮半島、あるいは中台間の兩岸関係等々の伝統的な安全保障の課題には、十分対応していないのではないかという批判もありますが、ASEANと日本は地域のアレンジメント、あるいは地域間のアレンジメントについてパートナーであります。例えば、APECやASEAN+3あるいはASEM等があります。

それから東ティモールについては、独立に向かうまでの住民投票をめぐるさまざまな武力紛争がありましたけれども、重要な安全保障面での役割を果たしてきたと言えるであります。EUも東アジアとずっと緊密な関係を持ちたいということで、ASEMが発足いたしました。といいますのも、EUとアメリカ、またアジアとアメリカの関係は強いにもかかわらず、アジアとEUの間での関係が遅れをとっているという認識があったからであります。

先ほどもお話がありましたが、APECについてはやはり今後も生きた組織として運営しなければならない。というも、さまざまな東アジアのプレーヤーを参加させていくことができる。例えば台湾といった経済単位も含んでいるという意味でメリットがあると思うからです。より具体的には、ASEANと日本は協力をし、ASEANの中での格差の解消に動いております。これは新規加盟国と古くからの加盟国の間の格差ということです。新規加盟国と古くからの加盟国の格差を解消するということが、共同体づくりについては欠かせないからであります。ASEANの中でも、そしてより大きく東アジアにおける共同体づくりにも欠かせない要素ではないかと思えます。

さて、亡き小淵総理のイニシアティブの核をなしたのが、格差の解消のための経済協力ということでありました。しかしながら、同時に政治的、あるいは安全保障上の懸念ということにも対処しなければなりません。ASEAN

の結束と団結を強化するための政治的な意味と、そして安全保障というのは、ASEANが真の意味で安全保障の共同体とならなければ紛争の種も弱めることができない、脅威や武力の行使に頼るということを少なくできないということがあります。より貧しい国々がより繁栄した国々のために問題を作り出さないように、例えば難民がそういった先進国に向かってなだれ込むとか、あるいは経済的理由による移民が増えないようにということもあります。

日本とASEANはテロ対策でも協力をしてきました。ASEANの幾つかの加盟国がアメリカやロシアや豪州とともに、ASEAN以外の国々と2国間の協定を結んで、同時多発テロの後、情報や諜報面での情報の共有ということをやってまいりました。また一方で、日本は国際的な安全保障の場に登場いたしました。これも同時多発テロということではありますが、以前は、前の湾岸戦争当時、札東外交ではないかという批判があったということにこたえて、今回はテロ対策法などもつくられて、自衛隊をインド洋に後方支援ということで派遣されました。これは国連の傘のもとでのアフガン支援の一環としてであります。ASEANの加盟国と日本はそれぞれ積極的に、国際的なPKOにも参加しております。日本は憲法上の制約があるということで、なかなか普通の国家になれないでいたわけではありますが、ようやく安全保障の世界にも仲間入りをしたということです。新しい脈絡の中で、日本は新たな役割を担うということになるでしょう。

政治的な、あるいは安全保障上の協力のみで、ほかの分野としては、例えば海賊行為との戦い、いわゆる重要なSLOCs、海上交通路をめぐっての海賊対策ですとか、東南アジアの戦略的な位置ということもありますので、日本にとっても安全保障上の懸念を払拭する必要があるでしょう。また中国が台頭しているということ、地域の中でも、あるいは世界的にもそれにどう対処するのかということ、それから台湾海峡をめぐって起こり得る潜在的な紛争を未然に防ぐということ、それから越境犯罪との戦い、特に麻薬や小火器、女性や子供たちの不正な取引や人身売買に対処するという、また東南アジアの国々において2国間協力を行って、インドネシアやフィリピンのような経済発展に対応するという、国内の紛争を未然に防ぐ上でも、経済発展のための支援を行うということです。

これは国際機関の改革という面でも協力が必要です。特に、国連であります。日本は安保理の常任理事国になりたいという希望を持っていらっしゃるし、また安全保障の対話を公式レベルでも非公式レベルでも推進しなければならないということ、そして政治や防衛面での高官の交流を図るということ、またASEANのTAC、友好協力条約に加盟されるということ、それがさまざまな国際機関において軍備管理とか軍縮、あるいは環境保護とか、大量破壊兵器の不拡散といったような国際的な安全保障問題で協力を進める上でも必須となるでしょう。

最後に申し上げたいんですが、ASEAN+3ということですが、ASEANと日本との関係というのは、いわゆる東アジアの共同体づくりという上で、非常に役に立つのではないかと思います。といいますのも、ASEANの側から見れば、我々としてはアジア金融危機が97年に起こったということで、以前に比べて、どちらかというとならぬに追いやられる危険性があるということです。またASEAN域内の協力は97年の二重の意味での拡大によって、今、停滞しているという問題があります。90年代とその前の、ASEANが創立された当時の状況を比べると、ASEANは対外的な関係もどんどん拡大しています。以前は欧米の先進国と、どちらかという志を同じくする国だけだったんですが、冷戦が終わって、対話パートナーとして旧共産圏の国々も入ってくるという形になっております。ですから、ASEANの加盟国が増えるだけではなく、対外的な関係も拡大しているという、二重の意味での拡大の問題を抱えているわけです。さらに政治や安全保障面での関係と協力を、ASEANと日本の間でどのように進めていくか。東アジア共同体づくりということを視野に入れつつ、考える必要があります。

小文字のcではなく、大文字のCという意味でも重要になってくるんですが、協働の形での協力を進めていくことができる東アジア共同体づくりに向けて、まず第一に教訓が学ばれたということ。すなわち一方で日本、そして他方では韓国、北朝鮮や中国という、以前、敵国同士であった国々が融和、和解に動いているという良き実践をお手本としていくということ。

2番目に、経済的な相互関係の長い歴史が日本とASEANの間では、ODAをめぐって構築されているということ。ASEANにとっては、人的資源の育成にも、また物理的なインフラの整備にも、やはりプラスになったということがあります。そして、今や投資と貿易の面でも日本とASEANは交流が進んでいるということがあります。ASEANも豊かな天然資源を持っているということが、日本の工業化にも役立ったと思います。そして、建設的な形で、包括的な安全保障を活用するという、それが相互の信頼醸成に役立つだろうということです。これはASEANの加盟国において、平和的な域内の変化を促すという意味でも役立つであらうでしょう。それから、

東アジアの共同体づくりでは補完的な役割を果たせるだろうということが4番目であります。ASEANは北東アジアの3カ国においては、ASEAN+3という場を通じて、やはり信頼を培っているということがあります。日本は十分な資源を持ち、そしてこのプロセスに貢献してもらえらるべきであります。景気も低迷していたのが、今や回復の兆しが見られております。

最後に結びでありますけれども、我々がASEANの中で始めたイニシアティブ、ASEANの議事を招集し、会議を開いたということがあります。私がここで長々と話を始めますと、もう期限切れということでベルがなるかと思っておりますので、終わりたいと思っております。

柿澤弘治 ありがとうございます。

日本とASEANの安全保障協力としては、単に軍事的な協力ということだけでなく、日本のASEANに対する経済的な協力、またASEANの中のオールドメンバーとニューメンバーとのギャップの縮小に日本が果たした役割、というものをメンションしていただきましたことは、我々にとっても大変うれしいことであります。

また、最後のところで、ASEAN+3の枠組みの中で、ASEANの国々が日本と中国、日本と韓国とのインターメディアリーとしてお役に立てるのではないかとのご指摘をいただきましたが、この辺も今後とも、日本自身が努力をすることはもちろんですけれども、ASEAN諸国の皆様のご理解とご協力をお願いしたいと思います。

北朝鮮問題については、限定した役割しか果たせないというご指摘でしたけれども、このたびの曾我ひとみさんの問題でのインドネシア政府のご協力には、我々は感謝しなければなりません。北朝鮮とASEANの国々には正式の国交を持っているところが多いので、北朝鮮の核開発への懸念、ミサイル技術の拡散への懸念、さらには日本人の拉致問題、これは国家が行ったテロ行為だと私もは考えておりますので、ぜひとも北朝鮮側へ日本のそうした懸念や要望を伝える役を果たしていただきたいと思っております。

それでは、2人目の基調報告で、日本側から東京大学教授、山影進先生をお願いしたいと思います。

基調講演B:山影 進(東京大学大学院教授)

山影 進 第3回「日・ASEAN対話」にお招きいただきまして、ありがとうございます。私は今、大変緊張しており、かつ居心地があまりよくないのです。というのは、私はASEANのことを勉強を始めて四半世紀になり、その間クララさんとかユスフさんとか、カロリナさんとしょっちゅう英語で、冗談を言いながら、フランクかつインフォーマルなディスカッションをずっとしてきました。ところが、今日は同時通訳が入っているわ、皆さん非常にフォーマルな話をするわ、私はどうしたらいいかちょっとわからないでおります。そんなことで、時々脱線するかもしれませんが、お許しください。

昨年、2003年は日本ASEAN交流年ということでした。日本側は、少なくとも政府はあまり強調しませんでした。多分、強調したくなかったんだと思いますが、ASEANの人たちと話していると、それは日本とASEANの関係が確立してから30周年を記念したのではないかと。30年前は何かというと、先ほどヘルナンデス先生が指摘された1973年の出来事というのがあったわけです。

ヘルナンデス先生は、いや、日本とASEANの関係はもっと古いのだと、19世紀の領事関係の確立までさかのぼってお話しました。そうすると、日本側の代表として張り合わないといけないわけで、いや、もっと古かったんだと言ってみたいと思っております。日本人の間では有名なように、山田長政さんがタイに行ったのは17世紀初めのことであります。考古学がお好きな方は、ベトナムの日本人町の遺跡が発掘されて、その再建がなされていることはご存じのことと思っております。それから、日本人にとってあまりありがたない話かもしれませんが、オランダとイングランドが東南アジアの富を求めて争っていた時代に、アンボン島で虐殺事件があったわけですが、そこでも日本人のお侍さんが傭兵として参加しているというようなことで、やはりこの地域というのは国民国家ができる前から、非常に深い関係があったところだと言えらるべきだと思います。当時はもちろん共同体という考え方はなかったわけですが、ここ数年、非常に早い勢いで東アジア共同体という言葉が使われるようになっております。

東アジア共同体を考える中で、中国が果たしている役割というのも非常に注目されているわけです。この点は午前中のセッションでも出ましたし、ワナンディさんのランチョンレクチャーの中でも指摘されていたところだと思います。

そういう大きな流れを認めた上で、あるいはよく認識した上で、私は2点、強調したいと思います。1つは、東アジア共同体はこれからどういう姿になるか、まだはっきりしないにせよ、ASEANが経済面はともかく、安全保障面で今まで培ってきた経験というのは、非常に重要なアセット、資産であるということであります。それから、第2に東アジア共同体の中で日本とASEANが今まで蓄積してきたさまざまな関係が、安全保障面においても重要な核になり得るし、そういう方向で東アジア共同体の安全保障面での形成というのも出てくるのではないかと思います。以上の2点が今日の報告で私が申し上げたいことです。

ASEANの経験が、これからできるかもしれない、あるいは我々がつくろうとしている東アジア共同体にとってどういう資産なのかという、逆説的に聞かせるかもしれませんが、ASEANはさまざまな加盟国間の相互不信を、どうやって信頼的な関係に転換するのかという努力をずっとやってきたわけです。何回か、もうこのセッションで触れている東南アジア友好協力条約も、基本的には加盟国間の紛争の平和処理を約束したものであります。決して中国の脅威とか、日本の脅威とか、そういうものに共同して立ち向かうというのではなくて、お互いを見つめ合って、どうやってASEANを共同体にしていくのか、信頼に足る仲間としてお互いに確認し合うのかということ意識的にやってきた。これは、国際社会全体を見ても非常にまれで、かつ大変すばらしい試みだと思います。

なぜ、これが逆説的かというと、ASEANが今日のこの成功を見るに至ったのは、相互不信をお互いに認識してきたことであります。東アジア全体を見ますと、いろいろな意味での相互不信や対立の要因があります。これを従来の方法ではなく、ASEANが試みてきた方法を応用する、あるいはそこから学ぶということは、大変重要ではないかと思います。

ASEANの場合は友好協力条約を結んだだけではなく、領土紛争を棚上げにし、場合によっては司法的な解決、国際司法裁判所に領土紛争の決着をゆだねるとのことまでやっているわけで、このASEANが過去30数年、平和の島であったということは単なる幸運ではなくて、ASEAN諸国の指導者の非常に意図的な努力の結果だと思います。

それに新しくインドシナの国やミャンマーが入って、ASEANはある意味では多様性、あるいは格差を増したわけで、ASEAN自身が1つの共同体としてまとまる努力を払わなければいけないわけですが、そういう点については、既に本日も触られていますように、昨年10月、バリで開かれた会議で、ASEAN協和宣言と言われているもので共同体を目指すのだというのを、今まで以上に強く打ち出しました。これから1世代先の夢を語ったわけですが、そういう夢を持つということ自体、非常に重要なことだと思います。東アジア共同体がこれからどういう形をとるにせよ、このASEANの経験を無視してはもったいないというのが、私の1つのポイントです。

少し話題を変えて、第2のポイントに移りたいと思います。日本とASEANの関係は経済を中心に非常に深いわけですし、文化的な協力関係もあるわけですが、安全保障面でも少なからぬ進展が最近あったと思います。ただ、その場合の安全保障というのは、ハードな安全保障ではありません。ソフトな安全保障だと思います。日本とASEANはご承知のように、ASEAN地域フォーラムというアジア太平洋の安全保障対話協力の枠組みで協力してきたわけですが、それは日本がASEANと何が対立的な案件を持っているから、ARFで協力が必要だと考えたわけではなく、この地域の安全保障が全般的に日本、ASEAN諸国にとって重要であるという認識のもとに協力してきたのだと思います。

ところが、最近、日本それからASEAN諸国にとって、従来にも増して共通の脅威というのが出てきたと思います。それはさまざまな側面で見られると思いますが、1つは国境を越えた組織犯罪、人身売買、あるいは麻薬の問題。それから大量破壊兵器の密輸の問題、その他さまざまな問題があります。日本政府は日本とASEANがこれから協力していく上での行動計画というのを、日・ASEAN特別首脳会議でまとめたわけですが、その中の3本柱の1つが「テロリズム、海賊行為及びその他の国境を越える問題に対処するための協力」、特に「法執行機関に対する人材協力及び制度的な能力構築などのこれらの分野における協力の増大」というのを掲げているわけです。

これは一言で言ってしまうと東南アジアの特に海域、海の世界におけるセキュリティーを重視したものだと思います。実際に日本語で言うと、安全保障ではなく海上保安という言葉になるわけですが、ジャパン・コーストガード(日本の海上保安庁)とASEAN各国のカウンターパートと、この面での協力というのが故小淵総理が提唱し

て以来、急速に進んでおります。そして、昨年の末にはアジア海賊対策地域協力協定の文書がまとまりました。これは海賊をめぐる情報を共有して、その情報共有をもとに各国の協力をするというものでありますが、こういう地域的な協力の基礎には、日本とASEAN諸国の2国間の協力というものが、ある意味では実績として存在していたわけです。

この海上保安をめぐる協力というのは、非常に実務的であり、地味であり、かつ大上段に振りかぶった安全保障という問題ではありませんが、実務的、あるいは非常に現実的に日本や東南アジア諸国がともに解決に協力することができる、非常に重要な分野の1つだと思います。安全保障というのは、相互不信やさまざまな対立というものから逃れられない国際関係の中で、ある意味では一番協力の難しいところだと言われているわけではありますが、日本とASEANのこういうソフトな安全保障面での協力を背景にして、東アジア全体、つまり中国や韓国、あるいは場合によってはインド等を含んでの協力というのが、実務的に開始できる出発点の1つではないか思います。東アジア協力の中でも日本とASEANのつながりというのが、安全保障面でもやはり重要であるということを再び強調して、私の報告を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

柿澤弘治 どうもありがとうございました。

歴史をさかのぼって山田長政までいきましたので、非常に長い歴史の中での、ASEAN諸国と日本との緊密な関係を指摘していただいたと思います。また海上交通安全についての協力ということに絞って、後半お話をされましたが、これは海賊行為に対する警察活動としての取締りというか、海上保安の問題として指摘されました。しかし、西太平洋における安全保障問題としてはもう一つ、島をめぐる領土紛争がホットイシューにならないか、という懸念があると思いました。最近、中国の調査船が沖縄の周辺で頻繁に活動し、そして沖縄の東、小笠原諸島の南にある沖ノ鳥島という小さな島について、中国側は「排他的経済水域を主張できる領土ではない。あれは岩礁だ」と主張し始めております。日本は中国の西太平洋における権益拡張の姿勢に大きな懸念を持っています。ASEANの国々も南シナ海、南沙諸島等の問題で、中国との領土問題を抱えているわけです。これについては、この地域の安全保障問題として指摘されませんでした。後ほど、ASEANの皆さんからご意見をいただければありがたいと思っています。

1990年だと思いますが、私がASEAN-PMCとARFに出た後、新聞記者会見がありまして、みんなひな壇に並んだのですが、そのときにフィリピンの女性ジャーナリストから、「スプラトリ・アイランドで紛争が起こったときは、日本は海上自衛隊を出して助けに来てくれるのか」と質問を受けたことがありました。私はちょっと答えをヘジテートしながら、「まず国連でどういう決議をするかですね」と言ったのを思い出しました。余談でございますが。

それでは、これから2人の方にコメントをお願いしたいと思います。ASEAN側からはシソワット・ドゥオン・チャントウさんです。カンボディアで新しい内閣ができたということで、お祝いを申し上げますと同時に、コメントをお願いします。

コメントA：シソワット・ドゥオン・チャントウ（カンボディア平和協力研究所副所長）

シソワット・ドゥオン・チャントウ まず主催者、すなわちグローバル・フォーラムと東アジア共同体評議会に対しまして、このように重要なイベントを催していただきましたことに御礼を申し上げます。また山影先生には日本と東南アジアとの最初のコンタクトがどういうものであったかということをおっしゃっていただきまして、ありがとうございました。

カンボディアに関して言いますと、1600年代だったと思います。それから1960年の終わりぐらいまでにカンボディアの王国と日本との間で、大体1万人ぐらいの人がカンボディア王国に来るという取り決めがずっとありました。カンボディアといたしましては、非常に喜んでおります。5分しかありませんので、私は短く申し上げまして、何か大事な点を落としましたら許していただきたいと思います。

講演者の方々が、幾つかの基本的な点を指摘してくださったと思います。そのうちの1つというのは共存、そし

て共同で繁栄するということであります。そして、ある意味で戦略的な利害関心、ASEANと日本がどういう戦略的な利害関心を有しているかというお話をなさいました。私は政治と安全保障の協力ということ、それから人間の安全保障という観点からも、やはり協力というのは鍵だと思います。日本側から見れば、人間の安全保障ということは必要でありますけれども、やはりそのためには制度改革が必要である、政治的なコミットメントも、制度、機関のレベルで必要であります。人間の安全保障を達成するためには、お二人の方が、既存のセキュリティーメカニズム、それから協力のためのメカニズムというのがあるということをおっしゃいました。ですから、せっかくそういったものがありますので、そのような政治的なチャンスから到来する利益を最大化しなければいけないと思われれます。そして、包括的な安全保障が進むように考えてかなければならないと思います。

またスピーカーの方々が理解なさいましたように、日本とASEAN、まさにこの地域というのは、外的なショックに対する脆弱性を持っております。特にアメリカの外交政策、それから中国の台頭という問題があります。テロリズム、国境を越えた犯罪、それからいろいろな問題があります。これは山影先生が列挙なさったとおりであります。

ジレンマはどこにあるかと言いますと、東アジアの隣国にとってのジレンマといえますのは、ASEANの安全保障共同体にコミットをするべきなのか、それともアメリカの安全保障の傘に入ったほうがいいのかというジレンマであります。したがって、ASEAN+3というアイディアが出てまいりますと、まさにユニークな物の見方が出てき得るのではないかと思います。ASEAN安全保障共同体というのは、日本の政治的なリーダーシップを発揮する、1つのいいチャンスになるということが言えるでしょうし、そしてまた最も大切な時が来たときに、山影先生がおっしゃったようなノンシンボリックな協力というのは、海上保安に関する協力ということでありまして、日本は非常に積極的に出られたと思います。

それから、両方のスピーカーとも認識なさいましたように、安全保障の協力というのはシンボリズムを超えていかなければならないのです。ほんとうの意味での政治的コミットメントを適用していくことが必要であります。

東アジアにおける1つの重要な制約要因は何かと言いますと、北東アジアが歴史的な関係を日本と、問題として持っているというだけではなくて、不信がある、そしてまた現実の脅威があるということでありまして、したがって、東アジア共同体がほんとうに強化されるには、まだ時間があるようであります。

最後の問題というのは、我々にとっての問いなのですから、どうやってこの不信の根を和らげ、そして脅威を軽減していくかということでありまして、それができてこそ、ASEAN+3あるいは東アジア共同体の現実につながるのだと思います。

ご清聴に感謝します。

柿澤弘治 どうもありがとうございます。大変、簡潔にコメントしていただきました。

それでは、日本側から衆議院議員の前原誠司さん、お願いします。前原さんは民主党のネクスト・キャビネットの防衛庁長官を務められ、現在はネクスト・キャビネットの外務大臣ということでございますが、ネクストになるか、ネクスト・ネクストになるのか、ぜひコメントを伺いたい。

コメントB：前原誠司（衆議院議員）

前原誠司 ご紹介いただきました前原です。英語の名刺をお渡しすると、フォーリン・ミニスター・オブ・ネクスト・キャビネットと書いてありまして、外国の人からおまえ、いつなるんだと、いつ決まったんだという質問をよく受けますが、シャドーキャビネットのことございまして、ただ、もしかしたら次の総選挙でほんとうに「次の」が取れるかもしれませんので、そういう思いを込めて、少しコメントをさせていただきたいと思います。

4つの話をさせていただきたいと思います。1つは、先ほど柿澤先生がおっしゃったことと絡むんですが、この地域の中のエネルギー、それから食糧の問題をどう我々でマネジメントしていくのかという問題があります。特に中国という隣国があります。海洋調査船が出てきている理由は2つ、大きくございまして、1つは先ほど柿澤先生がおっしゃった排他的経済水域（EEZ）、そして大陸棚の調査を中国はもう数十年前からやっております、そして2009年の国連海洋法条約、大陸棚の確定というものについての調査を急いでいるという状況にあります。

もう一つは、中台紛争が起きたときに、軍事的なオペレーションをやるに当たっての海流の調査とか、水温、あるいは水深といったものを調査しているんだと思いますが、政府から聞きますと、中国のエネルギー備蓄は25日しかないということでございますし、日本も中東への石油依存度が9割近いわけでありまして、今、中国も相当高くなってきております。そういう意味で、エネルギーや食糧で紛争の種を作るのではなくて、お互いがどのようにこの問題についてマネジメントしてくるかということは、極めて重要だろうと、私は思います。そういう意味で、日本が持っている原子力エネルギー、あるいは燃料電池の今後の汎用化に向けての努力といったことについての、お互いの情報交換とか協力ということはでき得るのではないかと思います。

2つ目は、経済のFTA、EPAのお話があったと思いますが、どんどんこの地域間の協力が進んでいって、人、物、金の行き来が自由になっていけば、当然、密輸でありますとか、あるいは感染症、それからテロといった問題というのは必ず起きてくる話でございまして、そういうものの情報交換や、あるいはそういうものを防ぐための、先ほど山影先生がおっしゃったシーレーン防衛を共同でやっていくといったシステムづくりを、やはり具体的にやっていくことが重要なのではないかとこのように思います。

3つ目でありまして、イラク、アフガニスタンという不安定な地域を、世界が中東に抱えているわけですが、それぞれの国が単独でアフガニスタン、イラクの復興支援というものを行うよりも、例えばASEAN+3、あるいはインドを入れて4でもいいんですが、そういった国々が知恵を出し合って、協力をお互いにするということはできないかと。例えば日本側から言いますと、この域内には最大のイスラム国でありますインドネシアもあるわけで、そういったイスラムの宗教を持っている国にもノウハウ、あるいは土地勘といいますか、どういう協力をしたらいいのかについてのご教授もいただきながら、一緒に協力をしていくということも、私はあっていいのではないかと思います。

最後にコメントしたい点は、やはりアメリカの関与というものについて、私は必要なんだろうというふうに思っています。もちろんアジアの中でいろいろと相談をしていくということが必要であります。この日米同盟関係というものを一つのキーストーン、かなめ石にして、そして例えば演習であるとか、あるいは機構であるとかについての、アジアの他の国々の協力を得る中で、同盟関係というものをうまくマネジメントする手助けをしていただくと、そして、この同盟関係をアジア太平洋地域の安定のための公共財にしていくということの協力も必要で、そういったものの情報交換も必要ではないかと思っております。

とりあえず、以上でございます。

柿澤弘治 どうもありがとうございました。

それでは前半の議論は私が司会をして進めさせていただきます。後半のフリーディスカッションについては、センチャン・ソウクハセウムさんをお願いし、私がアシストしたいと思います。よろしくお願いいたします。

自由討議：出席者全員

センチャン・ソウクハセウム(前外交問題研究所所長) まず、私も既にお話をされましたほかの方々と同様に、主催者の皆様におかれましては、今回この第3回「日・ASEAN対話」にご招待いただきまして、そして元外務大臣・柿澤先生と共同司会を務めさせていただくという、はえある機会を与えていただき、心から御礼申し上げます。大変すばらしいプレゼンテーションを既に伺いました。日本、ASEAN側からすばらしい基調報告、そしてコメントをいただきました。日本とASEAN間の政治、安全保障における協力ということで、お話をいただきました。そして双方、さらにこの協力をいかに強化することができるのかということについて、お話をいただきました。

それでは、フリーディスカッションにあと60分ほど残っておりますので、皆様にご参加いただければと思います。皆様、どうぞこのテーマについてのご意見を伺わせていただければと思います。ないしはパネリストの方々の発言に対するコメントをいただければと思います。それでは、佐藤さん、どうぞ。

佐藤考一(桜美林大学教授) では、3点ほど申し上げたいと思います。

まず、非従来型の安全保障問題について申し上げます。これは、ある意味ではグレーゾーンでありまして、例えば警察、そして軍並びに沿岸警備隊等との役割をいかに分けていくかという問題があるかと思います。もう一つの問題は、各国からの武器の流出をいかにとめることができるのか。A S E A Nの方々の見方はどうであるのか伺えればと思います。特定の国を指摘することはいたしません。しかし、武器の種類によっては、例えばA S E A N諸国並びにアフガニスタンに流出したという話が出てきておりますので。

また経済問題という背景もあろうかと思います。というのは、海賊行為が蔓延している地域というのは、非常に貧しい国々が集中している地域です。したがって、どうやったら効果的にO D Aを活用することができるのか、そういったことが重要ではないかと思えます。この3点だけ指摘したいと思えます。

センチャン・ソウクハセウム 佐藤さん、ありがとうございます。次は今川さんでしょうか。

今川幸雄（関東学園大学教授） 本日のコンファレンスでは、A S E A N全体の問題、またはA S E A Nをめぐるマルティの問題が主として話されていると思えます。この場で少し細かいことを言って恐縮であり、1国だけを取り上げようとするわけではないのですけれども、主としてカンボディアに関することをお話ししますので、お許しいただきたいと思えます。

先ほど、柿澤議長がカンボディアに対し新内閣の成立おめでとうとおっしゃいましたんですが、確かに新内閣ができて、まだ10日か2週間ぐらいだと思うのですが、1年前、昨年7月27日に総選挙が行われ、私どもは、東南アジアの1国としてほんとうに立派に、自由かつ公正な選挙が行われたと思ひ、そして国際社会がみんなそれを認めたのですが、どうもカンボディアの民主化がさっぱり進んでいなかったためか、選挙の結果を2つの政党が尊重しなかったということがあり、シハヌーク国王は11月5日、11日に国会に選ばれた全員を集めて随分いろいろ意見を述べられたのですが、しかしそれにも聞く耳を持たずということで、ついに1年という時間を浪費してしまって、ようやく今、新しい政府ができた。できたことは確かにおめでたいのですが、前の政府に比べて特別何も変わっていないと、私は思っております。

そこで、やはりカンボディアにおいて一番必要なのは民主化であり、そこに成蹊大学の廣野名誉教授がいらっしゃいますが、これから大いに民主化促進の運動をなさるということで、先ほどペーパーもいただいて、これはもう、ぜひカンボディアにおいてまずやってくださいと申し上げたと思ひます。なぜかといえば、これが人権尊重につながり、そして先ほどシソワットさんがコメントの中でおっしゃいました、ヒューマン・セキュリティ、人間の安全保障、この問題について触れられましたが、私は人間の安全保障、つまりヒューマン・セキュリティほど大事なものはなく、ハードの面でのA R F的な安全保障も大事だけれども、それ以上にヒューマン・セキュリティが必要だと思ひますが、この点についてA S E A Nの全体の国でどう考え、どういうふうにごこの人間の安全保障を進められることであるか。先ほどご発言になったシソワットさんからもご回答いただきたいと思ひます。

センチャン・ソウクハセウム では、まず質問をまとめたいと思ひます。次の方は友田さんですか、どうぞ。

友田 錫（亜細亜大学教授） コメントが1つと、それから質問が1つあります。

コメントは、東アジア共同体ということが基本的な大きなテーマなんですけれども、今朝ほどからお話を伺っていても、共同体というもののコンセプト、概念がいったい何であるのかというのがもう一つよくわからない。これを今日、午前中の方でもいいんですが、今のお二人、山影先生、カロリナさんにどういう概念で共同体ということ論じておられるのかをちょっと説明していただきたいと思ひます。

もし、ヨーロッパの統合ということとの関連があるとすれば、つまり統合を目指すのであれば、一番大事なことは、それぞれの国民国家が持っている主権というものを一部、統合体にデリゲート、差し出すことです。

それが一番大事なプロセスなんですけれども、アジアの場合には非常に若い、独立した国々が多くて、主権ということに対する意識も非常に鋭いというか、強いものがあると思ひます。そういうアジアにおいて、主権を少しずつ渡していくということは、果たして可能なかどうか。そういうことを含めてご説明いただきたいのが1つ。

それからもう一つは、山影先生がA S E A Nモデルというもの非常に有益だという、これは全く同感で、今アジアにおいてはたった一つのモデルなんです。できれば、それが非常にいいと思ひますが、北東アジアの場合にまた政治、安全保障の環境というものは東南アジアとかなり違うと思ひますので、その辺の比較をちょっといただければ、ありがたいと思ひます。

以上です。

センチャン・ソウクハセウム ありがとうございます。

高瀬 保（青山学院大学WTO研究センター客員研究員） 私の質問はヘルナンデス先生に対するものです。

私は青山学院大学のWTO研究センターの一員であります。最近、人の移動、労働力の移動と言ってもいいかもしれませんが、それについてちょっと研究したことがあります。例えば前警視總監だった人に会ったことがあります。その方によれば、経済がグローバル化すれば犯罪もグローバル化すると。国内の安全保障に関係あるわけです。ということをおっしゃっていました。

フィリピンは特に人の移動に熱心であると思いますが、例えば中国人の留学生が福岡県で一家4人を惨殺したという事件がありました。その結果、中国人の留学生が罪を犯したということがわかったのは、おそらく瀋陽の警察が協力したからだと思います。日本の警察だけでは逮捕できなかったと思います。このことは、日本でも犯罪者の数が激増しておりますし、検挙率も下がっております。日本側にもいろいろ取るべき措置はあると思いますが、国民感情はどちらかと言うと、それを外国のせいにしたがるんです。だから、そういう国民感情は政治にも影響しますし、国内治安にも非常に関係あるので、放っておける問題ではありません。

例えばフィリピンからの人の移動を自由化するためには、問題が起きたときには国際協力を緻密にやるという保証がなければ、人の移動の自由化を進めることは難しいと思います。それで、フィリピンとしてはこういう問題が起こったときに、どういう対処をするかということをお伺いいたします。

どうもありがとうございました。

センチャン・ソクハセウム 次の方を最後の質問というふうにしたいと思います。廣野先生、これで最初の質問の終わりいたします。

廣野良吉 私は1つのコメントと1つの質問があります。

コメントのほうは、カロリナさん、シソワットさん、それから先ほどランチョンでワナンディさんもちょっと触れた点なんです。それはどういうことかということ、ちょっとページで失礼ですが、特にこの24頁（巻末資料80頁）のところにヘルナンデスさんがこんなことを言っています。ASEANというのは、ASEAN+3の中で東京とソウルの間の仲介者の役を果たせるのはそこだけだ。もう時代おくれだと、時代おくれ。以前のことを言っているのであって、現在ではご存じのように、韓国と日本の間では非常に関係がよくなってきていると。ASEANにインターメディアリーを我々は期待していないと、私は思います。

すなわち、一昨日も小泉総理がああいう格好で、盧武鉉さんといろいろお話したわけですがけれども、やはり日韓のサッカーのときもそうでしたけれども、もうほんとうに日本の中に、私は大学で教えているものですから、大学の中でもそうですが、韓国の学生たちがたくさんおりますが、ほんとうに日本の若人と韓国の学生はわだかまりがないです。そういう意味で、確にかかつて歴史的なものでいろいろなものがありました。今はかなり日本の大衆の中に韓国の文化が入ってきております。特に「冬のソナタ」なんかは、まさにいろんな意味で出ておりますが、同時に韓国でも日本のいろんな、日本語の文献についても、あるいは映画その他についてもかなり自由化されてきているということで、私は日韓の間ではそんなに大きな問題はない。日本と中国の間のインターメディアリーはあるかもしれませんが、日本と韓国のインターメディアリーはもはや私たちはASEANに期待しておりませんというのが、私の意見です。

それから、質問なんです。これはぜひ影の内閣の前原さんに聞きたいんですけども、先ほど、非常におもしろいことをおっしゃっていましたね。すなわち日米安全保障条約が、やはり東アジアの平和と安定のための地域的な公共財になってくれたらいいなというお話でした。ということは、もうちょっとそれを演繹していただきたいんですけども、僕の考え方では、もしそうであるとすると、日米安全保障協定だけでなく、アメリカとシンガポールとか、あるいはアメリカとほかの国、それぞれの2国間の安全保障協定が現にある国があるわけですので、日米安全保障条約そのものだけをおっしゃっているのか、それともそういう格好で、アメリカが2国間でASEAN諸国とやっているところの安全保障条約そのものを全部ひっくるめて、そういう意味で地域的な公共財として東アジアの平和と安定のためにやるのか。この点についてお聞きしたいと思います。

センチャン・ソクハセウム どうもありがとうございます。

それでは、パネリストの方、それからさらにコメントをなさっていただいた方にお答えをいただきたいと思えます。まず山影先生からお願いできますでしょうか。

山影 進 幾つか非常に重要な、しかし答えるのが難しい質問が出されましたけれども、ちょっとまとめるような形でお答えしたいと思います。

最初に、シーレーン防衛、あるいは海難事故救助への対処も含め、海上保安の問題を海軍（ネイビー）がやるのか、コーストガードがやるのかというのは、非常に難しい問題だと思います。特にテロリズムであるとか、ハイジャッキングの問題になると、非常に大きな問題だと思いますが、東南アジアで近年の重要な動きはコーストガードをネイビーから切り離して独立させ、国防の問題とポリシングの問題を切り離すという方向に進んでいると思います。そういうものに対して、JICAなどが協力している。フィリピン、インドネシア、マレーシアなんかはそのパターンではないかと思います。そういうことでグレーゾーンはあるのですが、従来と比べてマリタイムセキュリティー、海上保安をめぐる協力というのは、少なくとも日本から見るとはるかに協力しやすい形に、東南アジアの制度が移行しつつあると思います。

A S E A Nが今まで行ってきた成功というものは、大きく言ってその一番の大国であるインドネシアの自制、セルフコントロールと、それからほかの小国が大国をプロボクしないという非常に微妙なバランスの上に、A S E A Nの協力が実現してきたのだと思います。これがうまくいかないと、A S E A Nをまねてつくった南アジア地域協力連合みたいに、すぐインドがでかい顔をするというとうまくいかないし、インドとパキスタンが対立すると首脳会議や外相会議がすぐ延期されてしまう。

やはり対立の存在、問題の存在を認めつつも、それぞれの国が自国の対外行動をどういうふうにするのかということが非常に重要なことで、こういうセルフコントロールを東北アジア、例えば、はっきり言うとこれは中台関係と朝鮮半島の問題だと思いますが、海峡を挟む中華人民共和国と中華民国、デミタライズドゾーンを挟むD P R KとR O Kがどういうふうにするのかということが、A S E A Nモデルを適用できるのかどうかというポイントになるのではないかと思います。セルフコントロールしてくれるとほんとうにうれしいと私は思いますが、残念ながら確信は持っていません。

私が東アジア共同体と言うときには、国家の共同体ではなくて、ユスフ・ワナンディさんはランチョンスピーチのときに、英語でポピュレスというふうにおっしゃっていましたが、そういう一般の人々、シチズンズと言ってもいいかもしれませんが、一般の人々の間にある意味での価値の共有を前提にしています。それはやはり平和共存、ワナンディさんがおっしゃったようにピースの問題を共有することが大事で、それは例えば東南アジア友好協力条約が結ばれたことによって、A S E A Nが共同体になったのではなくて、ああいう条約を政府間が遵守するという構造の中で、そこに住んでいる東南アジアの4億、5億の人々に、この地域から武力紛争や暴力をなくすのだという考え方が行き渡るといえることが大事ではないかと思っております。

私が、東アジア共同体がきちんと形成されるかどうかかわからないというふうに申し上げるのは、そういうふうに結構難しい、高いハードルで共同体の形成というのを見ているせいかもしれません。

以上です。

センチャン・ソウクハセウム それでは、ヘルナンデス先生、お答えいただけますか。

カロリナ・G・ヘルナンデス いろいろご質問、提議をしていただきました。そこで、まだ山影先生が言及されなかった点についてだけ触れたいと思います。まず南シナ海における領土紛争、領土問題についてであります。またE E Zの問題についても触れたいと思います。

A S E A Nは2つのプログラムを発足させました。その目的でありますけれども、A S E A Nの諸国並びにアジア太平洋地域の諸国が、重要な問題をいかに意識しているのかということについて研究したわけです。例えば国連海洋法でありますけれども、これにつきましてはA S E A Nの海洋法の専門家を集めたのです。各国がそれぞれ海洋法をいかに解釈しているかを研究したんです。というのは、お互いにお互いの諸国、A S E A Nの諸国の見解を理解することができなければ、そもそもの海域における領土紛争はさらに複雑になってしまうわけです。

ただ、作業はあまり進みませんでした。というのはA S E A N諸国の意見の食い違い、例えば南シナ海を領海とみなすのかどうか、また半閉鎖海としてみなすべきであるのかということを検討いたしましても、意見の食い違いがあったわけです。結局、南シナ海の問題はさらに複雑化するだけであるという結論に至りました。というのは中国の、例えばある1つの海洋法条約の解釈では、ある一部は沿岸国であり、ある一部は沿岸国ではない。列島国である、列島国でないというふうな解釈が分かれたんだそうです。ですから、自分の都合に従って、ここは列島国ですけれども、ここは列島国ではないというふうに言うことはできないはずで、いずれにしても、お互いの国々が議論することが必要であるということが判明したのです。

もう一つ、実際に影響を受ける国々の人々の間の対話が必要であるということです。すなわち、南シナ海の領土

問題によって影響を受ける人々の声が必要であるわけです。領土紛争がいかに影響を及ぼすのかということが絡んできます。ところが中国はこれに反対をいたしました。というのは、実際に領土権を主張している国々のみが議論するべきであるという姿勢をとったからです。しかし、私どもの意見では、実際に例えば南シナ海の領土問題に関しては、実は非常に重要なシーレーンの一部であるという意見を持っておりました。当然、軍船のみならず商用船にとっても重要なシーレーンであるわけです。したがって、東アジア全員にとって共通の問題であるということで、全員がかかわる必要があるというふうに、我々は考えました。

もう一つは沿岸警備隊の問題にも絡んできます。また非従来型の安全保障の問題にも絡んで申し上げますと、やはりコンセンサスをまず最初につくらなければならないと感じます。日本の役割が安全保障問題においていかに変わりつつあるかということについて、コンセンサスが必要です。ハードの安全保障問題のみならず、非従来型の安全保障問題について日本の果たす役割がいかに変わっているのか。例えば海賊行為の問題、また小火器の流出の問題、そしてこれが越境犯罪組織によって活用されているかもしれない。テロリストの手に落ちているかもしれない。海賊行為がテロとつながらないようにするためにはどうしたらいいのか。

また、メガポートの安全保障の問題にも絡んでくるわけです。シンガポールにはまさにメガポートと言えるような、巨大な港湾設備を抱えております。まさに悪夢です。海賊行為とテロの攻撃がもしも手を組んだら、どうなるでしょうか。横浜港ではどうなるでしょうか。おそらく、これもメガポートと言ってよらしいんではないかと思いますが、これはこの地域の共通の関心事であると思います。メガポートをいかに守るかという問題です。

ですので、まずコンセンサスが必要だと感じました。すなわち、安全保障における日本の役割はどのようなものであるべきなのかということについてのコンセンサスが必要です。通常の、例えばPKO、平和維持の役割を越える話です。これは9.11以降の話でもあるわけですが、まずこういったコンセンサスづくりがなければ、日本とASEANの協力についても、さらに話を進めることができなくなってしまうわけです。

また、シソワットさんからご質問いただきましたが、これはあまりいい言い方ではないかもしれないと感じました。ASEAN安全保障共同体を目指すべきなのか、それともアメリカの傘に入るべきなのかという質問が出されましたが、私はこの質問の意味がよくわかりませんでした。二者択一ではないと思うんです。というのは、ASEAN共同体というのは、ASEANにおいてある共同体を作ると、紛争の解決に武力行使をしないということがそのベースにあるわけです。でも、アメリカの傘に入るというのは何もASEAN域内の問題ではなく、地域的、戦略的な構造の問題であると思います。すなわち、平和とそして安全保障というものが与えられる、ASEANだけでは対処できない、したがってアメリカしかこの平和と安全保障を提供することができないから、という考え方のとっていると思うんです。

また、エネルギー、安全保障の問題も大変重要だと思います。実は、昨晚、エネルギーと食糧の安全保障について議論を行いました。特に中国の問題について議論いたしました。中国でも農村部がどんどん空洞化している、どんどん都市部に流出が始まっているというお話がありました。これも我々にとっての安全保障面での悪夢であるわけです。東南アジアは基本的には農業立国であります。農業志向の経済であるわけです。したがって、中国に供給することは可能かもしれません。

さて、エネルギーは従来型の供給に依存しております。例えば化石燃料、そして石炭、これは決してクリーンではなくて、環境に優しくないエネルギーですけれども、こういったものに依存しているんです。新しいエネルギー源を供給するための高度技術があるはずなんですけれども、フィリピンのエネルギーの関係者ですとか、それからさまざまな研究者の方々からいろんな話を伺うんですけれども、よくわかりません。フィリピンはエネルギーを供給することができるんですけれども、エネルギー源はあっても、これをいわゆるしっかりしたエネルギー源に転換することがなかなかできない。また、せっかく資源はあっても、リーフタイトをエネルギーに転換しようと思っても、なかなか難しいわけです。

ラモス大統領の元補佐役がこう言いました。もしも、潮位差を発電に使うことができれば、例えばミンダナオとピサイヤスの地域の潮位差があると。太平洋から波が押し寄せてくると、船舶が座礁してしまう。この潮位差によって船舶は大きな影響を受けているわけなんですけれども、潮位差をうまく活用することができれば発電に使えるのではないかと提議されたんです。すなわち、このような新しいエネルギー源があると。この地域全体で活用することができれば、非常に有意義ではないかと思っております。

もう一つあったと思います。労働の移動性の問題です。私はやはり労働にかかわる規制の緩和を東アジアにおい

て、ぜひ期待したいと思っております。というのは、私は日本の外務省が以前、設定いたしましたある小委員会の委員長を務めておりました。そこでは、人材育成の観点から言っても人々の移動を目指すような試みに参加しておりました。例えば海外から看護師がやってきて文化が壊れるのではないが、安全保障上の問題を引き起こすのではないかという議論がよくあるようですけれども、これは日本だけではない、いろんな国で言われることなんです。すなわち何か問題があったときは、すべて移民の問題であるというような説がよくとられてしまうんです。でも、これはある意味では普通のことです。日本だけではありません。他国でも同じようなことがあります。

人の流れをもしも規制するのであれば、記録をしっかりとればいいと思うんです。ちゃんと記録をとらないと、やってきた人々というのは保護されない。そして、仕事を探すことができない。できたとしても最低賃金のものであると。そうなりますと、犯罪活動のような不法な活動に手を染める虞もあります。だからこそ、もしも労働力を輸入するのであるならば、その記録をしっかりとればいいんだと思います。すなわち、正式な形で労働力の輸入を認めればいいのかと思います。

でもフィリピン人だけではない、海外の労働者だけの問題ではないわけです。その受け入れ側もあるわけです。そういった人々を雇おうとする業者もいるわけです。でも国境を越える際には、何らかの国境の向こう側の相手がいるからこそ、国境を越えることができるんです。小火器、人々の移動、そして非合法的な麻薬の取引、こういった問題を単独で取り締まることはできません。2国間だけではなく、ここで必要なのは地域的なアプローチなんです。そうでなければ、こういったすべての問題を解決することはできません。

1つ申し上げますと、既に日本政府とそしてフィリピン政府との間で議論が行われているんです。これは2国間の経済連携にかかわる議論の一環として行われているんですが、この中ではフィリピン人の医療専門家が日本にやってきて、そして日本の高齢者の方々の介護をするということ、これについては既に議論のテーマとして上がっているんです。これは昨年出されましたテーマであります。

さて私は、フィリピン人であろうとなかろうと、犯罪者を弁護することはできません。ただ、犯罪というのは1つの国だけに集中している問題ではないと考えております。ですので、どうやってこの問題により想像力をもって対応するのか。文化的な障壁を作るのではなく、いかにこの問題を解決するかということが寛容だと思っております。

センチャン・ソウクハセウム 次は、前原さんに質問が出ていたと思いますので、お答えをいただきたいと思っております。

前原誠司 廣野先生に、簡単に私の考えをお伝えしたいと思っております。

結論から申し上げますれば、形はどうでもいいだろうと。実態をどうしていくのかということが、私は大事なんだろうと思っております。その点で2つ申し上げたいのは、1つは1996年に橋本・クリントン会談がありまして、日米安保の再定義というのをやりました。その再定義の意義というのは、まさにソ連が崩壊して、ソ連の脅威にどう対応するか、日本の共産主義化をどう防ぐかということから、アジア・太平洋の地域の安定をどう図っていくか。そのために日米同盟関係を役立てていこうということだったと思います。その方向性は、今のガイドラインの問題とか、あるいは日本の体制内で言えば周辺事態法とか有事法制とか、そういう形で進んでいっているんだと思います。したがって、この安保の再定義を具体的に、どう概念を足腰まで固める努力をしていくのかということが、まず必要だと思います。

2つ目は、これは私が申し上げるまでもなく、皆さん方もご存じのように、今アメリカは在外米軍基地の再配置、トランスフォーメーションを進めておりまして、今、日本とも議論していますが、私も5月に国防総省に行ってラムズフェルド国防長官ともお話をしたんですけれども、長官がおっしゃっていたのはとにかく前方展開を見直すんだと。できれば前方展開はさせないと。そして、友好国、同盟国に基地は置きたい。そして、できればアメリカ本国に部隊を持っていきたいと。ただし、RMAを背景とする輸送能力の向上などによって、できるだけ早期展開ができるので、そういう有事などに使える拠点というものはできるだけたくさん持ちたいという話でございました。

そういう意味では、先ほど申し上げたのは形というよりもトランスフォーメーションをどう進めていくか、日本がどう受け入れるかということもありますけれども、地域の中で話をしながら、どういった基地がどういう状況においては有用なのか、有効なのか。やはり、アメリカとその国がパイで話し合うのではなくて、まさにアジア・太平洋地域の安定のための公共財とするのであれば、アメリカももちろん交えてはいただきますけれども、そういった日本とほかの国との議論を、多分、韓国にも一部残りますけれども、日本にはこれから先も基地がある程度残ると思い

ますので、そういう意味での、日本とASEANの国々の使い得る施設といったものの議論を進めていくことが、必要なのではないかと思います。

センチャン・ソウクハセウム 次に、シソワットさん、お願いいたします。

シソワット・ドゥオン・チャントウ ちょっと誤解されたかもしれませんが、確認をさせていただきたい点があります。もし誤解をされたのならおわび申し上げたいと思うんですけども、これはアメリカの傘のもとにいるのか、それともASEAN、あるいは地域での安全保障を考えていくのかということですが、これはアジアの近隣諸国にとってはジレンマになっていると思うんです。ですから、私としては具体的に、直接にアメリカの傘の下に入れと言っているのではなく、このジレンマにみずから対応していかなければならないということをおっしゃったんです。いわゆるアジアの安全保障共同体という考え方ですが、我々としてはよりよく理解しようという検討を続けているところでもあります。

これで誤解が解ければと思うんですが、ということで今川大使に対するお答えをしたいと思います。質問としては、新政権ができたということではほんとうに変わるのかどうか。いい方向で変わると思うんですけども、今のところ政府は三角形プラットフォームと呼ばれるもの、トライアングルとは違うんですけども、4つのベースを持っております。基本的な優先事項としては、民主主義、それから反汚職主義、人材育成ということと、よきガバナンスということですね。

新しい政権を作るということですが、非常に頭痛の種になったのは国際社会だけではなく、地域の加盟国だけではなく、カンボディアにとっても新政権を作るということが、やはり頭痛の種になったわけですね。ただ、その成果として上がったのは、お互いに武力紛争にはならなかった、すなわち銃をとった争いにはならなかった。すなわち、無法地帯にはならなかった。皆、オープンな場で議論をし、そして時間がかかったにせよ、武力闘争にはならなかったということがいい結果だと思います。

それから廣野先生がおっしゃった点、この不信感ということですが、私はこれは政治レベル、政治の意思決定者について申し上げたつもりであります。これは北朝鮮の大量破壊兵器、それから中台韓の関係ということですね。もちろん理解を醸成すると、そして日本と北朝鮮の間でどのように融和を図るかということが、非常に複雑な状況だと思ってしまうんですが、日本と韓国の間でも、国民レベル、人と人とのレベルでは前進が見られるとおっしゃった。それは大変前向きな状況ではないかと思えます。やはり国民同士がお互いを嫌っていないということが大変、大事な点であります。ですから市民社会のネットワークをさらに拡大するということが、将来的にはよい方向での結果をもたらすだろうと、私も信じます。

それに加えて、私はここに来る途中で新聞を読みました。ヘラルド・トリビューンですが、その中で中国人が書いたコラムがありました。その中で直接的ではありませんが、日本が軍事的な役割を再定義しようとしていることに懸念を表明しておりました。それがやはり不信感、あるいは誤った認識ということも、その面でもあり得るかと思います。

センチャン・ソウクハセウム それでは、質疑応答の第2ラウンドでは10名の方が名札を横にしておられます。最初に申し上げますけれども、時間の都合があるかもしれませんが、また、発言される方は恐縮ですけれども、手短にお願ひできれば幸いです。

小山内高行（外交評論家） 小山内高行です。

日本も含めましてASEANの発展、それから、これからできるであろう東アジア共同体が将来、発展するのにも、私の考えですけれども、成功するか、しないかはアメリカの出方次第だと思っているんです。アメリカがどう出るか、どう理解してくれるかということが東アジア共同体や、ASEANと日本の発展の将来に大きく影響すると私は基本的に見ています。そういう意味で、前原さんの話をさっき、最初に聞いていたときに、ああ、いいことを言うなと思って聞いていたら、今のお答えを聞いていると、私はだんだんあやしくなってきたんです。ちょっと後でお答えいただきたいんです。

私は、自民党にも民主党にも、たくさん政治家の友達がいるんです。特に民主党の羽田孜さん、米沢隆さん、小宮山洋子さんなんかには、私はしょっちゅう言っていることがあるんです。民主党はもう、あしたにでも政権をとれるところまでできているんです。しかし、とれるか、とれないかの最大のポイントは外交と安全保障政策なんです。これが今だにはっきりしない。そういう点で、僕は米沢さんに「はっきりした政策をとれるよう指導すべきだ」と言ったら、「心配ないよ、今の若い人はしっかりしているし、もう大丈夫だよ」と言っていたんです。で、前原さ

んの話の聞いていると、確かにこれはひょっとしたら外務大臣が明日にでも実現するのではないかと思うぐらい、いいなと思っていたら、今また、さらに追加で聞いていたら、話が拡大してきて、だんだんあやしくなってきた。私は日米同盟が何といっても柱で、これをしっかり確立して、揺るぎないものにした上で、何だかんだと余計なことを言わずに、その上で東南アジアとの共同体なんかのことも、日米で話し合いながら一生懸命やっていくと。こういうことがしっかりとぶれなければ、私は非常に民主党の明日は明るいのではないかと思っただけです。

それから、またイラクやアフガンのような不安定な国に対応するのに、日本も今いろいろやっていますね。しかしより効果をあげるためにも東南アジア諸国なんかと連帯でできないものかということ、前原さんもさっき言っていましたね。私もそういう意味では共同で対処できたらいいなと思ってるんですが、どんなものでしょうか。フィリピンを例にとりますと、フィリピンは国内にイスラム過激派も抱えていました、それで、つい最近、前倒しして撤退するというようなことを発表しましたね。このように共同で対処といってもそれぞれの国情が違うので難しいですね。これでは国際テロリスト対策においても前途多難ですよ。

センチャン・ソウクハセウム すみません、短目をお願いします。

小山内高行 ということの一つ見ても、政治的な安全保障というのはなかなか難しいのではないかと楽観論には立てません。というよりもいささかその前途に危惧しています。いかがでしょうか。

センチャン・ソウクハセウム 次は陳さん。

陳 東瀛（台湾経済研究院東京事務所代理所長） 台湾経済研究院東京事務所の陳と申します。

台湾の観点から、少シアジアの経済統合の観点について述べさせていただきたいと思いますが、さっき山影先生がセルフコントロールという言葉を使って、台湾と中国の関係、安全保障の観点について少しおっしゃっていましたけれども、実際には、ついきのう、台湾は大きな演習をやっておりまして、しかも中国も演習をやっております。同時に、アメリカは世界最大級の演習を今やっているところで、空母7隻でもって世界中で演習をやっています。

このような中から、アジア共同体とこれとどんな関係で結びついて、台湾はどういうふうに関心に取り組むべきかと、私個人の考え方で申しますと、最初、私が考え出したことではないんですが、アジアで、特に東アジア、要するに東京とシンガポールという、日本とASEANの連携について考えるときに、将来はむしろアジア共同体の本部をむしろ台湾に置くべきではないかと思えます。なぜかといいますと、それは1つ前提がありますが、要するに非軍事地域を前提にして、そこにおいてアジア全体の安全保障を展望できるのではないかと思うからです。

その次に、これは実際には交流協会の、日本の大使館の方が言ったことですが、要するにアジアの中央銀行はむしろシンガポールに置いて、裁判所を日本、東京に置くべきではないかと。これは、今朝、畠山先生が日本と台湾のことについて話すときに、台湾が漏れたと、注視すべきだとおっしゃっておいりましたので、それについて、私は少し補足して述べさせていただきました。

どうもありがとうございます。

センチャン・ソウクハセウム それでは、ASEANからの参加者をお願いします。ルパニツチャキッドさん。

パイサン・ルパニツチャキッド ASEANからの意見を述べさせていただく機会を得て、大変うれしく思います。参加者の方々からも安全保障や平和という話が出ましたけれども、やはり共同体を形成するということに関してなんですが、2週間前にタイの北東部に行きました。小さな省において、やはりタイにとってASEANがいかに重要か、一般庶民がASEANからいかに恩恵を被っているかということを説明いたしました。一般庶民にとってはどのようなメリットがあるのか、共同体を形成する中で、なかなかわかりにくいところがあります。

例えば、10年前に国境を越えてラオスに行こうとしたならば、これは大変なことでした。1989年にタイとラオスはようやく関係を樹立しました。今のところ、ラオスとの間で問題は抱えておりません。今やASEANにも加盟しているからです。ですから、ラオスの問題はなくなった。そして、貿易も広がっておりますし、コミュニケーションもよりよくなっております。バスに乗ってピエンチャンまで出かけることができます。

私は言ったんですけれども、10年前ならこんなことは考えられなかったと。よい関係が構築されているから、タイ政府がラオス政府とよい関係を持っているだけではなく、ASEANに加盟したからこそだということです。ラオスに行きますと、出入国のための証明書に入れる、ASEANのシンボルがついております。で、ラオスのシンボルもついていまして、いかにASEANが大事かということがわかるようになっております。以前は近隣諸国との間でも、境界確定などの問題を抱えておりました。しかしながら、ASEANに加盟したおかげでそういう問題もなくなりつつあります。ですから、参加者の皆様も例えば日本の地方に行って、日本が共同体づくりでどうい

メリットを得られるのが、こうおっしゃってください。10年前ならば、中国と日本の首脳が仲よく話し合うなんていうことは考えられなかったでしょう、と。2人の首脳が近代史の中でも初めて会談をしたのは1999年になってなのだ、と。

A S E A N + 3 で今、両国とも非常に緊密な対話を持っているからこそであります。やはり共同体づくりということが、いかに大事かわかりいただけるかと思います。中国も2国間ベースで日本との関係を強化できると思います。しかし、これはやはり共同体を作るためだと思うんです。A S E A Nと同じだと思います。

センチャン・ソウクハセウム すみません、あと5分しか残っておりません。ですので、この方を最後といたしまししょう。

永井重信（元駐ブルネイ日本国大使） 外務省のOB永井と申します。

実は、ヘルナンデスさんに質問したいのです。

ヘルナンデスさんのプレゼンテーションの中でA R F に言及されております。A R F は現在、役割は限定的であるけれども、アジア・太平洋地域にかわりの安全保障フォーラムが存在しないので重要であると説明されております。ご承知のとおり、東アジアにおきましては朝鮮半島、中台関係、その他領土関係、地域紛争のもとになる潜在的脅威が存在します。東アジア共同体ということを考える場合に、将来的に東アジアの集団安全保障体制の構築というような構想をお持ちで、それを提言されるようなお考えはありませんか。お考えをお聞きしたいと思います。

センチャン・ソウクハセウム それでは、パネリストの方に短くお答えをいただきたいと思います。

カロリナ・G・ヘルナンデス ちょっと説明をしなければいけないですね。説明をしなければいけないとは思っていませんでした。政府の政策、すなわちイラクから1カ月前倒しで撤兵をさせるということの政策の説明は必要ないと思っていました。実態はどうだったのかは知りませんが、私の推測によりますと、アロヨ大統領がブッシュ大統領と会談をされまして、またオーストラリアも含めたほかの同盟国に、これは重要なんだと、これはフィリピン人にとってはとても危険な問題なのだと説明をしたはずなんです。

皆さん、ご存じかもしれませんが、アロヨ大統領が大統領になったのは2001年ですけれども、これはピープルパワーの結果なんです。例えば大統領にするということに関しましては、大統領をもし無能力化されたときには、副大統領が継ぐと書いてあるんですけれども、インキャパシテティッドというのは最高裁が判断を下しまして、例えば政府がエストラダ政権というのは政権を続けることがもうできなくなったと。みんな閣僚がやめてしまったというようなことがあって、政権遂行能力がないということで選ばれたのです。ですからアロヨ大統領というのは正当性がないのではないかと、3年間ずっと言われていたんです。ところが直近の選挙におきまして彼女は勝ったんですけれども、そのときには、実際は映画俳優に10万票の差で勝ったのであります。ということは、そもそも国会で出るべきではないような、いろいろな問題が出まして、そういったいろいろなことがあり、そういった反論を言うための場はあったんですけれども、結局は左翼を含めまして、どういう反対の論陣があったかということ、それは就任式の前に彼女を倒そうということがあったのです。ですから就任式の前にいるんな小グループだったんですけれども、随分デモなんかがあったりいたしまして、それは警察が鎮圧をするということをやりました。完全に無許可のデモだったりしたからです。

このアンヘロ・デラクルスの問題というのがいわば雷のように落ちたわけでありまして、イラクからの撤兵ということが出てまいりました。あまりに多くの人々が反対したわけです。フィリピンの部隊がイラクにいるということに反対をする人が多かったのです。そして、そういう人たちというのは、通常はもうとにかく何があったとしても政府に反対するような人たちだったんですが、左翼系の人が多かったりしました。そこで、アロヨ政権というのは転覆するのではないかと、こんなに就任早々に転覆するというのは危ないということで、アメリカの大統領と会談をいたしまして、ブッシュに対してこのアロヨ政権が生き残るかどうかというのは、同盟関係に致命的に重要だと。もしアロヨ政権が生き延びないということになると、副大統領が大統領になると。もう無能な人間だと、私はあえて言いたいですけれども、その人が後任となっても、彼は全然何もわかっていない人なんです。国際関係もわからなければ、安全保障関係もわからない。この2つの悪の中ではどっちがいいかという話をしたわけです。

撤退をしてフィリピン人の命を救うということになったわけですが、フローラ・コンテンポラシオンという事件もあったんですけれども、国家安全保障担当補佐官がシンガポールの政府に対しまして、フィリピン人にとって、フィリピン人の労働者の命というのは、尊厳というのは非常に重要なのだと。それは英国の女王の命と同じぐらい重要なんだということを言ったのです。ですから、あれは政治的な生き残りをかけたものだったのです。フ

ロシアンというのは、シンガポールでの事件の話なんですけれども、ですから、もちろん我々はみんなに攻撃されることはあるだろうと思いますけれども、それはもういいんですけれども、結局はアロヨ政権の生き残りの問題だったのです。それ以外の協力はできるけれども、副大統領が大統領になるよりは、これだけ認めてもらったら、アメリカとも協力できるという論陣で行ったのです。

前原誠司 先ほど小山内さんから言われたことで、1分以内で終わります。

誤解をされたんだという言い方はまずかったと思います。アメリカとの同盟関係というのは、私はこれから当面、死活的に重要だと思っておりますし、またこの東アジア共同体を進めていく上で、日本が戦略的価値を高められるのは、やはりアメリカとの同盟関係なんだというふうに思っていますので、その点は多分、考え方は一緒だと思いますので、もし誤解をされたのであれば、それについては私が説明が足りなかったということでありませう。

センチャン・ソクハセウム それでは、お時間がなくなってしまいました。挙手をされた方で質問をお受けできなかった方々には、おわび申し上げます。

それでは、パネリストの方々にお祝いを申し上げ、ぜひ感謝の気持ちをあらわしたいと思っております。また積極的にご参加いただきまして、皆さん、ありがとうございました。

それではコーヒープレイクです。3時再開といたします。よろしくお願いいたします。

(休 憩)

3. 本会議 : 「文化、広報、交流における協力強化」

廣野良吉 これから今日の第3セッションが始まりますが、予定としては15時から16時半ということで、今15時をちょっと回ったところです。

私、今日の司会をいたします成蹊大学の廣野でございます。それから私と一緒にやってくれる共同司会はクララ・ユウォノさんです。インドネシアの戦略国際問題研究所の副所長さんでございます。クララとは長い間のつき合いで、こういう格好で一緒に共同司会できることを大変嬉しく思っております。

今日の基調講演は、やはり友人の猪口さんにやってもらいます。東京大学の教授でございます。細かなことはすべて、皆さん方のお手元にありますそこに、簡単な個人の紹介があります。

リード・コメントとしてはラティフ・トゥアさん、ニユン・ティンさん、それからスンドランという3人の方々がそれぞれやってくださいますので、よろしく願いいたします。

私が最初司会をしまして、ディスカッションのときになりましたらクララにお願いするという格好になっておりますので、お願いいたします。

テーマでございますが、「文化、広報、交流における協力強化」ということでありますが、このテーマは、もちろん今日の午前中から午後のいろんな議論の中で、皆さん方もお気づきになったように、私たちが東アジア共同体をもし構築するというのであれば、そして特に、日本とASEANがそのためにお互いに協力するというのであれば、ある意味ではやっぱりお互いによく知り合うことが重要であるし、あるいはまた、できれば価値観の共有までいってくれたらなど、そういう中で初めてこういうものが制度化できるし、あるいはまた機能し得るなど。だからそういう意味では、何らかの格好で東アジア共同体というようなものが制度的なものとして、あるいは何らかの枠組みとしてやるためには、今申しましたようにお互いの理解、あるいはまたお互いの価値観の共有ということができたらと思います。

実は、この問題に関しては、ASEAN諸国プラス中国、韓国ですが、こういう国々との交流はものすごく、私ちょっと調べたんですけども、日本で現在、何と1,386市町村がこういう国々と交流しているんですね。そういうことで、ものすごい数の地方自治体が、こういう交流を既に始めております。もちろん、今日これからお話があります猪口さんのように、学者レベルでもそういうことが行われておりますし、もちろん国レベルでも、ご存じのようにASEAN青年交流計画が中曽根、福田さんの時代から行われておりますし、あるいはまた、青年の船もそういう格好でやっておりますし、そういう意味で方々で行われております。それで私自身、たまたま武蔵野市なものですから、武蔵野市でもこういう交流をもう長い間、約15年間続けております。

そんなわけで、このASEAN諸国との交流というのは、日本ではかなり定着していると言っておりますので、問題は単なる交流ではなくて、やっぱりそれが何らかの格好でアクションに結びつくことが重要だということが、今日のこれからの猪口さんのお話にも出てくると思います。そんなわけで、ぜひこれから問題提起を、そういう格好で猪口先生にやっていただきたいと。猪口先生自身は先ほど申し上げましたように東大の教授ですが、元国連大学の副学長もやられまして、私もいろんな、同じ勉強会でよく顔を合わせます。また奥さんにもお会いしております。どうぞ。

基調講演：猪口 孝（東京大学教授）

猪口 孝 さて、インドネシアについて申し上げようかと思っておりました。インドネシア語でごあいさつしようかなと思ったんです。今日は東アジア共同体についてお話をしたいと思っております（インドネシア語で）。そのとき3カ月ほど滞在したことがあるんですけども、大変記憶にとどまるすばらしい経験でした。

では、この地域における共同体づくりに話を移しましょう。私のほうからは、どうやったら共同体づくりを、数多くの分野で育成できるのかということを考えてみたいと思います。

さて、私は学会に身を置いておりますので、これからの共同体づくりの努力ということでお話をするのであるならば、つい最近までのアジアの特質というものを考えなければならぬと考えました。まず1つは停滞というイメ

ージがありました。これはカール・マルクス、そしてウィットフォーゲルらの多くの知識人が言う前にも、停滞したアジア像というものが定義されておりました。停滞している、成長がないというイメージが実は以前はありました。

2つ目のイメージがあります。これもつい最近まで非常に強いイメージでした。専制的であるというイメージです。この専制的なアジアはモンテニユなどが唱えたものです。たった一人にしか自由が与えられていない、すなわち専制君主にしか自由が与えられていないというようなイメージが、実はあったのですね。幾つかの例を申し上げます。

1955年、世界銀行が来日しました。というのは日本政府が借入れをしたいと請求したからです。これは新幹線を導入するためのものでありまして、たしか1955年のことでした。そこで世界銀行が日本政府の要望を受け入れまして、調査のために来日いたしました。MITのヘーゲン先生がそのチームの一員だったんですけれども、その段階では、世界銀行としては、日本に貸し出しをするのはまだ時期尚早である、日本国民は技術的にもまだ十分な力がない、そして資本不足である、そして政治的なリーダーシップがゼロであったというような評価であるがために、世界銀行が貸し出しをするのは時期尚早であると結論づけたんです。ところがオリンピックが64年、東京で行われました。そのときに新幹線はちゃんと通っていたんです。すなわちイメージがあるがゆえに、この世銀の調査団は非常に間違った判断をしたんです。

さて、専制的なアジアというイメージの例を挙げましょう。ロイターの雑誌ですか、昨年だったと思いますけれども、名前を忘れてしまいましたが、その記事の中で、権威的な、専制的なアジアという言葉が躍っていたんですね。ロイターのその記者は、タイ、マレーシアなどの人がいかに専制的であるかという記事を書いたわけですが、そしてこの記者は、アジアは権威的であると結論づけたんです。でも、ほかの分野を見てみましょう。タイ、マレーシア、いろんな地域を見ましても、実はまだまだ古いアジアのイメージが、多くの人々の頭にあるようです。すなわち停滞しているアジア、専制的なアジアというイメージ、これを払拭する必要があると思います。でも既に払拭されつつあります。これはグローバルなジャーナリストによって既に行われております。例えば停滞している日本というイメージですけれども、『エコノミスト』誌は「コンシダー・ジャパン」という記事を44年前に書いているんです。この中では、日本がいかに急速に伸びるであろうかというような記事を、ちゃんと1960年に書いているんですね。1955年の、世界銀行の「東アジアの奇跡」という報告書の話ではありません。

さて、昨年だったでしょうか、今年だったでしょうか、台湾の政治、そして韓国の政治を取り上げた記事が出たんですけれども、これは第2のアジアの奇跡だと、すなわちアジアにおける民主化だというような記事を出したのですね。すなわち、西洋社会よりももっと民主的ではないかという記事を書いておりました、まさに第2の奇跡だというような記事すら出るようになりました。したがって、そういった形で、徐々にではありますけれども、古いアジアのイメージというものは消えつつあります。

さて、今年2004年でありますけれども、新しい段階に入りつつあります。発展しつつあるアジア、そして民主化しつつあるアジア、そして相互作用し合うアジアというイメージが形成されつつあります。しかも日本、アメリカ、マレーシア、イギリス、インドネシアとの域外の相互作用のみならず、域内の相互作用が進みつつあるアジアというイメージが形成されつつあります。この相互作用し合うアジア、これがまさに共同体づくりの基盤ではないかと思えます。特に東アジア、そして東南アジアでは、まさにこの相互作用し合うアジアが基盤になると思うのです。

それを行うに当たって、共同体を形成するに当たっても、別にNATO的なものは必要ないわけです。NATO、例えば「No Action, Talk Only」、NATOですね、こういう揶揄がよくあります。学者というのは言葉だけで何もしない、行動が伴わない、まさにNATO的な人々なのかもしれません。こういった、言葉だけで行動が伴わないような人は、共同体づくりにおいてはもはや必要ではないんです、共同体づくりにおいては、今は行動をとれる人が必要なんです。でも行動ある人はビジョンがない、考えがないということが言われております。やはり行動に移すためにはビジョン、戦略が必要です。ただ単にロジだけではなく、内容が必要なんです。まさに今、その段階に差しかかっているんです。ただ単に共同体づくりを概念化するだけではなく、それを運用しなければならない、実行しなければならないんです。そしてこの両方を兼ね合わせることで、数多くの共同体づくりの努力ができるはずなんです。

さて、そのような例を1つご紹介できればと思います。ことしの6月5日なんですけれども、学者がソウル大学に結集いたしました。アジア、東アジア、西アジア、いろんな地域から15名の学者が集まりました。マレーシ

アですとか、香港、そしてガッジャマダ大学、東京大学、チュラロンコン大学、中央研究院、復旦大学、フィリピン大学、シンガポール国立大学、華中師範大学、ソウル国立大学、神戸大学、北京、延世、高麗、慶応義塾大学、いろんな大学から集まったんです。そして学者は専門が政治学でありましたので、そして政治学というのは、社会科学の中ではまさにトップの領域だと我々は自負があります。

いずれにせよ、6月5日、ソウル大学において、我々がやったことは非常に単純なことでした。合衆国建国の父のように憲法を書いたんです。すなわちあるアジア政治研究コンソーシアムの、ある意味では憲法的なものを発足させたんです。もちろんそのためにいろんな議論も行いました。そんなに難しいことではありませんでした。どうして難しくなかったのか。運営面で決してそんなに難しいことではありません。友人に声を掛ける。また友人の友人に声を掛ける。参加しませんか、ソウルに来ませんかと提唱するわけですから。お金を出示すよと、本国に戻って共同体づくりにかかわってくださいと言えればいいわけです。そして論文を書いていただく。

また、資金に関しては、東アジア、東南アジア域外のさまざまな財団にもアプローチいたしました。ヨーロッパから、同程度の数の政治学者の方々がかかわることとなりました。したがって最終的に50名が集まりまして、民主化についていろいろ議論を行ったわけです。

民主主義のさまざまな機能不全ですとか、いろんな問題について議論いたしました。そしていわゆる憲法の草案づくりを行いました。そして投票をいたしました。そして執行役員(エグゼクティブ・オフィサー)を選んだんです。単純なことです。私自身にとっても難しいことではありませんでした。というのは、その場所がソウル大学だったのです。事務局もソウル大学にありました。ですから私自身の仕事はそんなに多くなかった。また、ソウル大学の友人はおそらく負担が大きかったと思います。いずれにしても私が強調したいのは、共同体形成の努力にはそんなに複雑なものは必要ではないということなんです。とにかくいいことを主張する。ほかの人々を刺激する。それが喜ばれるんです。

私の友人がこのコンソーシアムの憲法草案づくりをいたしました。そして私もスピーチを書きました。そしてそこからの引用が、私の論文の中で示されているんですけども、1世紀前、ラビンドラナート・タゴールは個人、国家、地域共同体にかかわらず、自由は強さの基盤であるとうたったわけです。まさにそれを我々はうたったわけです。アジアの民主化を進める、そして相互作用をしようアジアを推し進めるということが理念にありました。

さて、37ページに結論をお示しているんです。香港大学の方がこうおっしゃったんです。先生、あなたの書いたセンテンスは、まるで毛沢東の言葉のようですねというご評価をいただきました。すなわち新しいアジアが生まれつつあると。過去の失敗を回避できる可能性を持っている、このアジア政治学研究コンソーシアムは、権力ではなく、理想の力を信じる研究者間の交流の原動力となるだろう。平和で繁栄し、創造的な新しいアジアは、政府や国民の無数の努力によって率いられようとしている。ここで重要なのは、アイディア、発想の力を信じているということなんです。創造的な新しいアジアは、政府や国民の無数の努力によって率いられようとしている。我々は、このコンソーシアムという新たな存在が誕生する歴史的な瞬間に立ち会っていると。ちょっと誇張かもしれませんが。そして、この設立集会におきまして、未来を確信しているACPRの使命実現を目指し、ここに我々の力を結集しようではないかと述べたんです。すばらしい言葉ばかりです。難しい問題は特にここでは提起しておりません。

さて、憲法ですとか、スピーチに関しては、満場一致で受け入れられました。唯一、問題だったのは、定足数をどうするか。過半数なのか、それとも1プラス2、どんな数字にしようかということを考えました。満場一致とするのか、それとも過半数でいいのか、政治的な連帯を求めるのか否か、いろんなことを考えたわけですけども、最終的には過半数という、比較的普通の結論を導き出しました。そして定足数としては過半数プラス1というふうにしたわけです。

これがアジア政治学研究コンソーシアムであります。今年の10月4日にエグゼクティブミーティングが開催されることとなります。ここで、どんな課題を我々が実行するのかということを考えます。決意があれば必ず資金立てもできると確信しています。いいアイディアさえ出れば、そしてしっかりした連帯さえできれば、こういったことをしますと必ず発表できるはずなんです。非常に周縁的な例かもしれませんが、共同体づくりの一例ということでご紹介させていただきました。そんなに複雑なものは必要ではないと思います。何か大きな会議が必要なのではありません。一、二回会う必要はあるかもしれませんが、何も100回近くの会議がなくては共同体ができないわけではないのです。

すなわち、自分が生活をしている地域における共同体づくり、これを考えなければならないんです。まさにそういったことをしなければならないのです。この地域における共同体づくりというのは、何か包括的なすごいものではなく、自分たちのコミュニティー、共同体づくりを、あしたから、いや、今日から始めてください。それが私のメッセージです。

廣野良吉 いつものとおりなんです、非常に問題を単純化してお話しして下さるのが彼の得意です。今日はどうもありがとうございました。

ちょっとつけ加えますと、今日のお話の中で、私が非常に重要だと思ったのは、やっぱりどの程度単純化できるかわかりませんが、少なくとも3つのことが重要なこと。1つは今お話があったように、やはりイースト・アジア・コミュニティー、東アジア共同体ということを考えれば、どうしてもロング・ターム・ビジョン、やはりビジョンを持つということがものすごく重要で、これが彼の言うところのアイデアですね。ロング・ターム・ビジョンというものを持たないといけないと。やっぱり、一体どこへ行くのかなという、その行き着くところがどういふものかということについてのものがないといけない。

それから2番目は、今回の政治学者の集まりの中では、猪口先生はものすごく頑張ったんですが、やっぱりそういう何らかのリーダーシップ、ポリティカルリーダーシップがないと、東アジア共同体というものはなかなかうまくいかないかなと。で、覚えています、1986年でしたでしょうか、マハティールさんがイースト・アジア・エコノミック・コミュニティー（E A E C）ということを発表したわけですけど、そのときかなり、言ってみればアジアの中で、特にASEANの中で、いろいろな問題が出てまいりました。もちろん日本、中国、あるいはその他のところにおいても同じような問題意識があったわけですが、そういうことをやったときに、やはり十分な説明がないと、問題についても履き違えをするということがあって、かなりマハティールさんも苦労なさったことと思います。そういう意味では、いろんな状況の変化がありまして、やっぱり現在では東アジア共同体という方向へ、かなりの国々がそれぞれのポリティカルリーダーシップを持ってやっていただけるという、そういう状況になってきたことは大変うれしいなと思っています。

それから最後に、何といってもパブリックサポート、やっぱり国民大衆のサポートがない限り、何事もできないなと。特に民主的な社会においては、そういうパブリックサポートというのはものすごく重要で、今日の第3セッションにおきましては、先ほどちょっとお話しもしましたように、「文化、広報、交流における協力強化」ということで、まさに一般大衆レベルでの、ピープル・ツー・ピープルレベルでのサポートがないと、なかなか東アジアの共同体というのも難しいかなという意味で、これからある意味での枠組みを作るにしても、その枠組みの中で、ビジョンとリーダーシップだけじゃだめなんで、やっぱりそういうパブリックサポートを得るための努力が、個々の国々で行われなくちゃいけないなということ、今お話を聞いていてつくづく思いました。

ただちょっと、猪口さんがおっしゃった個人レベルの政治学者のそういうものの動きと、やっぱり国になってくると、やはりそこに若干、そう簡単に、そう単純にいかないところがあるわけで、そういう意味では、ぜひこれからコメントーターの方、それぞれありますので、その方々にお話を聞きたいと思います。

コメントーターのほうはラティフ・トゥアさんに、まず第1にお願いするということにして、それからニュン・ティンさん、3番目はスドラン・プシュパナンタンさん、お願いします。あと、ディスカッションのときには、ぜひクララさんのほうにお願いしたいと思います。

最初にラティフ・トゥアさん、お願いします。

コメントA：ラティフ・トゥア（ブルネイ外務省第一政務局長）

ラティフ・トゥア ご参加の皆様、まず私はグローバル・フォーラムに御礼を申し上げたいと思います。また、ISISインドネシアが、ブルネイの私どもの研究機関をお呼びいただきまして、まことにありがとうございました。

猪口先生は大変我々を啓発してくださいました。いろんなアイデアをおっしゃっていただきました。いろいろなフォーラムで、どういうアイデアが出て、どんなふうに物事が動いたのかということについてお話をいただき

ました。社会のあるセクターの中で何らかの動きがあると、それがコミュニティビルディングに大きく貢献するのだというお話をいただきました。後で私の仲間たちのほうからも同じような話が出るだろうと思います。日々、ASEAN+3のプロセスをマネージするというのとはどういうことなのかという話があるだろうと思います。そして、今はどういうメカニズムが、協力的な活動のためにあるのかというようなお話もあるだろうと思います。どういう目標があって、どういう使命を考えながら、ASEAN+3を運営しているのかという話があるだろうと思いますので、時間もありませんので、この短い時間の中で、幾つかの政治的な経験についてお話をしたいと思います。日本・ASEAN交流計画の中からどういう経験をし、そしてその結果どのようなネットワークが生まれ、そして我々の地域の人々が交流するようになったかという話をしたいと思います。

まず、私の家族が日本に来たときの第一印象を申し上げたいと思います。私どもが初めて大使館に着任をいたしました1998年のことですけれども、私の娘はそれまで日本についての情報というのは、教科書からしか知りませんでした。彼女の印象というのは、日本というのは遠い国であり、カメラとか自動車とかそういう製品で有名な国であり、そしてみんながお茶を飲んでいる国民である、といったことでした。それから大体もう、経済的にも相撲の力士のようなものであって、ものすごく強力で、そしてもうとにかく経済という土俵から、どんどんライバルを蹴落とすような、そういう存在だというイメージだったわけです。

我々が日本に来ましてうれしいことに、日本というのは丁寧な、そして温かいフレンドリーな国だということがわかりました。日々の心配事というのはみんな、ASEANの人と同じだということがわかりました。そこで娘は、日本はフレンドリーだと言うようになりました。政府のサークルであれば、人的交流という言い方をするんだろうと思いますけれども、私がここで言いたいのは、フレンドリーという言葉、あるいは人的交流とかそういうことというのは、よりよい理解、そして協力を国民レベルで作るために大事なことだということでもあります。娘も、日本という国わくわくするような面を発見をいたしました。これはもちろん、政治、経済の世界では、どうしても人間の交流ということをおぼろげに忘れてしまうことがありがちですので、コンタクト、ネットワーク、理解を持つということ、そして交流を持ちながらそういった理解を育て、信頼を深めていくということが重要だと思っております。

幾つかの例をご紹介します。議長のほうからもちょっとご紹介がありましたけれども、私のささいな経験ではございますが、ASEAN・日本青年交流計画というのがありました。これは非常に成功したプログラムでありまして、人を交流させ、お互いの歴史、文化、伝統を理解させ、そして相互理解を促進し、永続的な友情を育てるというプログラムでありまして、人がつながるということです。そして個人、あるいは集団同士のつながりができるというプログラムであります。

あともう一つの経験というのは、ジュニア・ディプロマット・プログラムというものでありまして、若手の外交官が数週間滞在するというものであります。このプログラムというのは、トレーニングとか学ぶということではなくて、フレンドシップ、ラポール、それからお互いの文化についての理解が深まる、これも重要なことでもあります。私にとっては友情、信頼というのは、このプログラムから育てられたものでありますが、私の日々の活動でもほとんど生きております。例えば電話をすぐにかけることもできるし、それからEメールをすぐ打てば、一体何がどうなっているのか、例えばこの地域ではどうなっているのかすぐわかります。例えば、今の大統領選挙がインドネシアでどうなるかというのもすぐわかります。ですから、我々の仕事もこの計画のおかげで円滑化されました。日々の作業にも役に立っております。

ですから青年交流、それから小泉首相がASEAN・日本交流計画というのを立てておられますけれども、これもとてもいい例でありまして、交流が実現されると、我々の協力のレベルが高まるということのよい証左だと思います。コミュニティビルディングにもつながると思います。

今回のフォーラムの目的につなげて言いますと、個人的には私は、協力の体制の中に、いろいろなステークホルダー、あるいはセクターを抱える必要があると思います。政治的なリーダーとか、官界の人だけに限られるべきではないと思います。これをもちまして私の議論の締めくくりといたします。

廣野良吉 では次にニュン・ティンさん、ミャンマーから来ております。お願いします。どうぞ。

コメントB：ニュン・ティン（ミャンマー戦略国際問題研究所書記）

ニュン・ティン 私にとって初めて発言をさせていただきますので、まずグローバル・フォーラムに対し感謝を申し上げたいと思います。また、このASEAN戦略国際問題研究所連合に対しても、このようなすばらしい対話の場を設けていただいたことを感謝いたします。特に私が御礼申し上げたいのは主催者に対してですが、このようにしっかりと準備された会議を開いていただいたということ、それからいいお天気も用意していただきましたね。この数日間、非常に暑かったようですが、おそらくいい天気を持ち込んだのかもしれませんが。ですから主催者に対し、お天気まで用意していただいたことを感謝いたします。今日のような日は、中でこういう会議をするよりも、ゴルフをすべきですね。

今、ASEANと日本のパートナーシップという意味では、大変重要な時期に差しかかっているかと思います。日本とASEANの間で対話を持つというのは、やはり両サイドにおいて目標を共有し、そして文化や広報や交流という面で協力を強化するという、大変大事なトピックを議論しているわけですが、日本とASEANにおいて、特に公的部門を通して、教授とかジャーナリストとか青年の交流をする。あるいはウェブサイトを使って交流をする。メディアやテレビや新聞等々、さまざまな媒体を活用するという。東アジアの人材育成面での交流を進める。それから、ICTの面での交流を進めるということが重要でしょう。

また、定期的に広報活動として、日本とASEANのジャーナリストの会議、そしてこれは、放送やマスメディアという大きな枠のもとで行うということ。それから日本とASEANの間の、例えば姉妹都市関係づくりということも重要でありましょう。東アジアにおける協力を進める上で、都市と都市の交流ということも大事な側面であるかと思います。

既に2003年は日・ASEAN交流年ということで小泉総理が提唱されました。この提案は実際の行動に移すということでしたが、ビジョン2020をより具体的な行動に移そうという一端であります。ASEANをめぐるさまざまなプログラムを日本も検討していただきました。その中で日・ASEAN交流年の実施に当たって、さまざまなイベントを計画していただきました。この「日・ASEAN対話」の場というのは、日・ASEAN間の協力を次のような領域、文化、広報、そして交流、東アジアにおける、東アジア共同体づくりのための協力の強化のために活用できればと思っております。日本とASEANの人々は、お互いに非常に親密になってきているかと思います。ASEANと日本の親密な関係ということで、私はミャンマーと日本の特別な関係について触れたいと思います。

第二次世界大戦中、我々は大英帝国のもとで80年間ぐらい植民地であったわけです。そして革命のときに、我々はトレーニングを求めました。これは80年間にわたる植民地時代ということですが、アウン・サン将軍が海南島に行きまして、日本軍によって訓練を受けた。そして戻ってきまして、いわゆるピープルパワーということで、イギリスを追い出したわけです。このような協力関係を、実は昔、日本とミャンマーの間で持っていたということです。

また日本軍が撤退したときに、これは人と人との間の交流ということですが、ミャンマーの人々が日本の兵隊をかくまったということです。イギリス軍が村々に探しにやってきました。村の人々は日本の兵隊をかくまって、「いません」と抵抗したわけです。こういう日本の兵隊たちは、戦争の後、日本に戻りましたが、再びミャンマーに戻ってきて、そしてかくまってくれた村を訪れました。そして学校を寄附したり、いろいろな寄附を行ってくださいました。こういう交流、協力関係がこれまで持たれてきた。そして今後もASEANと日本の間では実現するべきでありましょう。

また別の分野での協力ですが、麻薬の問題です。麻薬についてはいろいろ議論されておりますが、いわゆる黄金の三角地帯というのがあります。ミャンマー、タイ、ラオスの間で、やはり麻薬取引をする農民たちがいるわけです。非常に貧しい農民たちです。アヘン、ケシをつくっている。しかし毎年の収入は200ドルぐらいにしかありません。稲、米をつくってもだれも買ってくれないんです。ですからやはり現金作物として、収入代替源を必要としているわけです。そこで日本のNGOが関与してくれました。一部の日本のNGOグループがこの黄金の三角地帯にやってきて、そしてそばの実を植えるようにと、ケシをつくっている農民に対し、そばの種を与えた。そして収穫の時期になりますと、日本のNGOも滞在しておりまして、いわゆるハードカレンシーを稼ぐ源泉となったわけです。少なくとも200ドルぐらいの収入にはなるということです。米をつくっても全く収入はないということです。この種の協力が、非常に実際的な協力になるかと思います。日本とASEANの間、あるいは日本とミャンマーの間での協力はこういうような形で進められるべきでしょう。

以上です。

廣野良吉 ありがとうございました。

それでは次にスンドランさん、お願いします。ASEAN事務局の方です。

コメントC：スンドラン・プシュパナータン（ASEAN事務局対外関係・調整局 + 3 関係課上級補佐兼対外関係ユニット長）

スンドラン・プシュパナータン まずグローバル・フォーラムの皆様におかれましては、またASEAN戦略国際問題研究所連合の皆様におかれましては、このような大変タイムリーな東アジア共同体にかかわる対話を主催されたことについて、お祝い申し上げたいと思います。まず猪口先生のペーパーについてコメントさせていただきます。

ラビンドラナート・タゴールについて言及しておられますけれども、ASEAN+3にインドが入らないことを期待いたします。というのは、インドは既に事務局にいるんなルートを使って、ASEAN+3に参加させると言っているんですね。ミャンマーとの国境沿いでありますので、メンバーのようなものだと思っているようです。

さて、おっしゃったとおり、ASEAN+3は確かに行動志向でなければならぬと思います。またビジョン、先見性が確かに必要だと思います。でもただ単に事務局の官僚だけでなく、みんながかかわらなければならぬと思うんです。そのためには、東アジアのシンクタンクのネットワークが必要ではないでしょうか。まさにこれから国民を刺激し、そして東アジア共同体を進める上で、そのような動員をかける必要があります。

この共同体を実際に運用に移行させるためには、日本、ASEAN、みんながかかわらなければなりません。さて、このコンソーシアムの憲法とおっしゃいましたけれども、まだ憲法というところではないと、まだそこまでは。ASEANは、実はその法人格を今考えているんです。ASEANは実は発足したときに法人格がなかったんですね。でも38年経過した段階で、法人格を現在、ASEANで検討しております。まだASEAN+3、そして東アジアの法人格まではいかないと思いますが、おっしゃったとおり、確かにみずからの強さを生かすべきだと思います。例えば数多くの国が、2カ国間のFTAがある。日本、ASEAN、そして中国、韓国、いろんな2カ国間のFTAがありますので、これを基盤として、東アジア共同体とするということは非常にいい考え方だと私は思います。

さて、個人的な見解ということで申し上げたいと思います。主催者の方をお願いしてあります。東アジアの精神にのっかって5分ほど時間をいただけないでしょうか。まず文化面での協力、そして人的交流の重要性をぜひ強調したいと思います。政治、経済、安全保障、機能的な協力、これは確かに重要な共同体づくりの3本柱だと思います。でも文化的な交流を忘れてはならないと思います。と言いますのは、この3本柱をまとめるのが何といたしましてもこの文化交流だからです。3本柱の間を埋めるのが、そしてつなげるのが文化交流だと思っております。したがって、人的交流、文化交流、そして国民が参加するということ、これは東アジア共同体づくりにおいて大変重要だと思います。まず内容がある東アジア共同体を作りたいのです。ただ単に共同体をつくれればいいものではありません。内容のあるもの、実のあるものを作りたいのです。

伊藤先生がたしか昨晚おっしゃったと思うんです。例えば私たちは日本人だ、中国人だとみなすべきではなく、東アジア人、すなわち我々であるという意識を持つ必要があると思います。まさに将来の世代が参加できるような東アジアを想定するべきです。東アジアとしての価値観が尊重される、そして維持され、そして次の世代に継承される、そのような共同体が必要です。多種多様なものを包含できる東アジア共同体であるべきです。

もう一つ申し上げたいのは、文化交流をどうやったら強化できるかということについて考えてみたいと思います。基本的な問題があります。まずはこの地域における貧困対策、貧困を縮小する、軽減するということがどうしても重要です。また基本的な衛生問題、それから医療並びに教育制度、こういった問題があります。したがって貧困軽減プログラムが必要ではないでしょうか。この貧困削減において、日本が重要な役割を果たし得ると思っております。

要するにアジア、ASEANにおいては、近隣繁栄化という政策をとってきました。東アジアでもまさに近隣繁

栄化的な政策が必要だと思っております。より多くのプロジェクト、より多くの交流をするべきでありましょう。東アジアスタディーグループにおいては、実はこのような目標を掲げております。また、東アジア・フォーラムをもっと活用するべきだと思います。そして東アジアの協力をさらに強化していきたいと思うのです。

もう一つ、東アジアの研究を進める、そして言葉の研究をするということです。同僚から聞いた話では、アジアにおいて外国語を勉強する学生の間では、中国語が一番人気があるんだそうです。どうして日本語に対してそれだけ関心がないのか、日本の皆様、少し検討するべきかもしれません。

またASEAN+3が例えば行動計画に参加すると、社会共同体づくりの作業に参加するわけです。ASEAN+3の諸国が社会、そして文化的な柱づくりに参加することができれば、大変有益ではないかと思えます。もう一つ、さらなる交流をもたらすべきです。例えば観光客、専門職、そして労働者、いろんな人々の交流のための制度づくりをさらにする必要があります。そして最後には、やはりポジティブシンキングが必要だと思います。ポジティブな思考が必要です。確かに東アジア共同体形成にはいろんな障害があります。でもやはり、よりポジティブな、前向きな見方をするべきでしょう。そうでなければ結局堂々めぐりで終わってしまいます。したがって官僚も、そしてシンクタンクも、東アジア共同体形成の戦略的な側面を検討するべきだと思います。

廣野良吉 3人の方からコメントをいただきまして、共通の点が幾つかありましたけれども、1つだけちょっと、私が強く感じたのは、やっぱりこういう文化面での協力ということになると、まさに政府の役人とか大学の先生だけでなく、いわゆるNGOとか一般市民のお互いの交流というのがものすごく重要だということです。現在、日本のいろんな市町村では、ご存じのように国際交流協会というのがあります。いろんなところで交流をやっておりますけれども、最近では国際交流から国際協力という方向への動きがありまして、交流から協力へという形で動いております。

そういう意味では、そこにはたくさんの市民が、あるいはNGOが、実際にそこに参加するということを行っておりまして、まさに今お話がありましたとおりステークホルダー、いろんな方々が交流に参加することによって、まさに人々の共通のアイデンティティー、あるいは価値観の共有というものが可能になってくるのではないかと。その場合にやはり1つ重要なことは、今回の小泉総理、それから盧武鉉大統領のお話がありましたとおり、やはり来年の愛知万博のときには我々が、非常に短期的ですけれども、ピザを免除するというようなことがあります。こういうピザの免除なんていうことも交流に大きく役立つことかなと。こういう点ではぜひ真剣に政府として、この問題は考えていただきたいなと思えます。

では、これからはクララさんのほうにバトンタッチします。よろしく願いいたします。

自由討議:出席者全員

クララ・ユウォノ（戦略国際問題研究所副所長） 廣野先生、ありがとうございます。共同議長を喜んでさせていただきたいと思えます。2人の偉大な友人の男性の間に座ることができまして、非常にうれしく思っております。

それでは発言のある方、コメントのある方、どうぞなさってください。

ハンク・リムさん、どうぞ。

ハンク・リム 3つコメントがあります。第1点、エレクトロニクスの時代ですから、またグローバル化の時代ですから、イメージのパワーというのはとても大事です。電子的なイメージの力は大きい。それから第2にシンガポールベースの新しい動きがあります。この地域で初めてのことで。例えば30分、1時間、ニュース番組がありますけれども、それがどんどんアジアに発信されるわけです。シンガポールベースですが、これをどんどん広げるべきであります。それからNHKも、2つ目の例ですけれども、もっと番組編成を増やすべきであります。CNN、BBCだけがアジアで聴取されるのはどういうことなんでしょうか。NHKとか、チャンネル・ニューズ・アジアというシンガポールベースのものも、もっと広く普及されるべきであります。文化的な価値を伝播する、そして新しい見方というものを、どんどん東アジア人に対して提供するということが必要だと思います。これが第1点。

第2点はソフトパワーということです。グローバル化の時代になりますと、伝統的に我々はハードパワーのことばかり考えがちであります。例えば経済がどれぐらいの規模かとか、軍事力がどれぐらいの規模かとか、そういっ

たことばかり考えますけれども、これまで以上にだんだんソフトパワーというのが、これから来る25年ぐらい、重要性を増してまいります。ソフトパワーというのはある意味で文化伝播ということであり、例えば多くの参加者が何度も指摘しておられますように、韓国の映画や日本の映画、インドの映画、いろいろなほかのメディア、それが今どんどん人気を博すようになってきているのです。政府が認める以上に人気が広がっているのです。これは忍び寄るソフトパワーということなんです、それを活用し、そしてそれを強調していく必要があると思います。例えば映画、テレビ、ゲーム、そういったものを大いにエンカレッジすべきであります。それをメカニズムとして利用し、もって地域主義の感覚を育てるようにすべきであります。

3つ目は日本の役割ということです。これはちょっと異常なことです。日本というのは大きな意味で地域的な公共財を提供しておられます。ある意味で、例えば交流計画とか訓練をしてくださるとか、文化イベントとか、それらは全部、日本のお金が出ているのです。ところがパーセプションが全然違うのです。これはスンドランさんが既に言われましたけれども、なぜ日本語というのはそんなに人気がないんでしょうか。東アジア人は、どうして日本語を勉強しようと思わないのでしょうか。何かが欠落しているのに違いないと思うのであります。

それから、いろいろな調査が行われておりますけれども、日本で訓練を受けた方たちが帰国いたしますと、なぜか日本に対する良好なイメージを持たないという結果が出ております。ここでも何かが欠けているんじゃないか。日本はもっとオープンアップしなければいけない、大きなプレーヤーなんです、しかもソフトパワーを提供しておられる大国なんです、地域的な公共財を提供しておられる国なんです、これは日本に対する非常に重要な問いだと思います。リージョナリズムというのは、アジアにおきましては、結局日本がどうリアクトするかによって支配されるところが大きいんです。どれくらい貢献するかが大きな力を持っています。

クララ・ユウォノ　　ハンク・リムさん、ありがとうございます。

それでは柴田さん、いかがでしょう。

柴田祐作（元名古屋国際大学教授）　　朝から、経済、政治、文化交流と素晴らしいセッションが続いて、最後は神保さんとリムさんとが適切にまとめて下さいます。

私は、市民による国際交流についてコメントしたいと思います。愛知万博について廣野先生が言及されましたが、私も地元で万博の市民プロジェクトに参加しております。今日の第　セッションで議論された文化・交流を総合的かつ集中的にやろうとしているのです。今、市民活動が世界的に広がる中で情報技術なども活用して交流をいかにして双方向にするか、そして交流の中から市民レベルでも新しい協力関係を生み出し、実践に結びつけるにはどうすれば良いかなど、多くの問題があります。私が準備に参加している「地球市民フォーラム」プロジェクトでは、緒方貞子さんのご指導もいただくことになっており、先ほど話題となった「人間の安全保障」とどう取り組むかが重要な課題となっております。その場合、緒方さんだけでなく、カーネギー平和財団のマシューズ理事長も以前から提唱していることですが、国家、国際機関、ビジネスに加え、NGOなどの役割分担と協力体制を再構築することが優先度の高い戦略テーマとなっております。その意味でも、先ほどご提案のあった新しいシンクタンクが待望されているところですが、愛知万博には間に合いませんので、智恵も資金も力もないという心細い前提の中での難題に取り組んでおります。宜しくお願いします。

クララ・ユウォノ　　柴田さん、ありがとうございました。

それでは吉田さん、どうぞ。

吉田春樹　　今朝からずっとここで、皆様のお話を伺いながら考えてきていまして、主権の問題ですね、午前中のセッションでは通貨の話が出ましたが、バスケット通貨はまだよろしいんですけれども、この問題を詰めていくと、最後は東アジア単一通貨ということになりますし、これは通貨主権にもろにぶつかるわけであり、それから先ほどのセッションで、共同体とは一体何なんだと。共同体と言うからには主権の、私の表現で言うと移譲という言葉を使っていますが、主権の移譲があるんだらうと。そんなことがこの東アジアで可能だろうかという問題提起を、どなたかがなされた記憶しておりますが、その問題があります。

それでその後、このセッションで猪口先生がご自身の体験談ということで、漫談のような語り口のお話でございましたけれども、さりげなくおっしゃられた中で、すばらしい言葉を私は見つけました。それは政治学者の皆さんでお作りになられた研究者の共同体で、実は3原則があるんだということにして、地方分権、英語ではDecentralizationですね、それに透明性、民主主義とおっしゃいましたが、これは、今日のこの会合の結論になるようないわばキーワードではないかというふうに私は思いますけれども、この地方分権を徹底的に突き詰めていく。

それでもどうしても残るものがある。それはやはり中央の権利、主権ということで残さざるを得ないと思いますけれども、今後共同体を実現するときには、徹底した地方分権というコンセプトは非常に大事だろうというふうに思います。そういう意味で大変印象深いお話であったということで、コメントを申し上げておきます。

クララ・ユウォノ　吉田さん、ありがとうございました。

次は笹川さんです。

笹川勝雄(環日本海経済研究所専務理事)　私、新潟県のシンクタンクの環日本海経済研究所の笹川と申します。実は私、猪口先生とは小学校、中学校、高校の同窓生でございまして、私のほうが1年先輩でございます。当時から猪口先生は大変な秀才でございましたけれども、私が最後にお会いしてから、テレビを別にすれば44年ぶりだと思わなければならないけれども、今日、直接お話をお聞きする機会を得まして、それがやはり非常に印象的な話で、相変わらず秀才だわいと思ったわけですが、そこで先輩に、1つ基本的なお考えをお聞かせ願いたいと思わなければならないけれども、こういう共同体は、もちろん私も、ポジティブな考え方ですし大賛成なんです、世界市民化という大きな理想に相反しはしないかと。その一過程なんだという説明をしないと、ちょっとぐあいが悪いんじゃないか。仮にそういう説明をする場合には、現実の話として、メンバーシップに関係してくるんでございましてけれども、例えばさっきインドの話が出ましたけれども、ロシアを置いていっていいのかというような実際的な問題につながるかと思いますが、その辺についてお考えをお聞かせ願いたいと思います。

クララ・ユウォノ　ありがとうございます。

それでは角田さんをお願いいたします。

角田勝彦(中部大学教授)　角田と申します。媒体の問題と内容の問題について、3点コメントさせていただきたいのですが。媒体と言いますのは、要するに最近グローバリゼーションとの関連もありまして、Eメールとか携帯とかいうものが非常に普及し出しており、一部の国でこれに対する検閲という問題が起こっているわけです。この点は共同体意識の涵養という点で非常に留意すべき点ではないかと思うわけでございます。

内容の問題については、第1は国連でも確認いたしておりますが、人権というのは人類の普遍的な価値である。しかも民主主義というものが、これはもちろん人権の1つとも言えるわけですが、極めて重要であるということ。猪口先生のおっしゃったとおりです。つまり今やアジア的な人権というものを、考えることができなくなっているのではないかという点でございまして。

第2はこれと関連するのですが、岡倉天心の言葉にもありますように、アジアは一つとして、共同体意識の涵養ということをお我々が考えるときに、いわゆる過去の清算の問題、とくに宗教の問題、つまり靖国神社参拝の問題、この辺にそろそろ決着をつけませんか、のどのとげがとれないのではないかと思うわけでございます。

以上3点でございまして。

クララ・ユウォノ　角田さん、ありがとうございました。

6人の方の発言をいただきました。ではパネリストの方々の回答をいただければと思います。

猪口　孝　皆さん、コメントをいただきましてありがとうございました。大変貴重なコメントをいただきました。それと同時に、皆さんのおっしゃるとおりだというふうに申し上げたくになります。したがって、これ以上、特に私のほうからコメントは必要ないというふうに言いたくなるんですけれども、そういうわけにもまいりませんので、お答えしたいと思います。

リムさんから、イメージが重要だというお話をいただきました。日本人は語らない、そしてものを言ってもなかなか理解されない。そういうイメージがあるようですね。私はよく外国のメディアの方々から、テレビ、ラジオを問わず、BBC、CNNをはじめ多くコメントを求められます。またアジアで言えば、CNBCの方からよくコメントを求められるんです。また韓国のMBSからもコメントを求められることがあるんですが、なぜか日本のメディアからはあまり発言を求められないんですね、どうしてなのか。いずれにしても、何とか働きかけて、やはり日本人としてのパフォーマンスをもっと磨く必要があるような気がいたします。そうでないと、双方のパーセプションと実態とのギャップが拡大してしまうと思います。

さて、ソフトパワーについてはまさにおっしゃるとおりだと思います。日本についてもそうです。ただ、日本の制度ではあまり物事は急速には進みません。一番最近の本の中で、キッシンジャーさんはこのようにおっしゃっています。日本人は15年かけないと決断ができないと。小さな決定であっても日本人は決定するまでに15年かかるとおっしゃっています。そして3つの例を挙げています。ペリー提督が1853年に日本にやってきたと。ところが明治

維新まで15年かかったという例を挙げておられるんですね。その間内部でいろいろと戦っていたと。

2つ目の例としてキッシンジャーさんが挙げられたのは1945年のことでした。敗戦の例です。完璧なまでに負けていたと。しかしながら、日本人の間で、アメリカとの同盟をどうするんだということを決めるまで15年間かかったんです。そして1960年に、日米安保条約の改正ということになったわけです。それ以降は、日本人は大体満足しているようですけれども、とにかく物事を決めるまでに15年かかると。

そして、3つ目の例としてキッシンジャーさんが挙げられたのはバブル経済の崩壊のことでした。1991年にバブルの崩壊があったわけです。そしてキッシンジャーさんいわく、2000年の時点でこの問題が解決するまでに15年かかると思ったそうですが、これだけは間違っているかもしれません。いずれにせよ、こういった例は別として、日本人は確かに物事を決めるのに時間がかかるということがあると思います。

さて、愛知万博のお話が出ました。地方自治体、政府、企業、いろんな関係者がかかわっております。非常に複雑な問題です。でも愛知県の方々はずばらしくやり遂げると思うんです。大企業も数多く名古屋に集中しておりますから。例えばトヨタもたしか本社を名古屋に移転してははずですので。私は愛知県、また愛知県民の力を確信しております。ですからあまり心配なさらないでください。

さて、新潟の同僚の方ですけれども、世界市民というのはまだまだ先の話です。ですから同郷の友人に申し上げます。どうぞ心配なく。国籍の問題はあまり気にする必要はないと思います。先ほどのアジア政治学研究コンソーシアムは、実は国籍というのは、例えば仕事をしている場所で定義するんです。すなわちアメリカ人であっても、香港で仕事をするならばアジア人ですよ。また中国の友人がオーストラリアで仕事をするならば、その人もやはりアジア人なんです。また例えば、中国の大学の蘇州における客員研究員であろうと、とにかく仕事をしている場所で国籍を定義しようとしたんですね。そのほうがフレキシブルにできると。それが私どものアジア政治学研究コンソーシアムにおける考え方だったんです。

さて、人権についてですが、私の考え方はこうです。アジアはもっといろんな意味において啓蒙が必要であると思っております。ミャンマーの問題には、苦境に胸を痛めております。でも何らかの形で前進をしなければならないと思うんです。アジアはおくれているとか、後退しているというようなイメージがあるようですけれども、そのようなイメージがありますと、アジアの将来にとって決してよくありません。何とかこういった問題を克服しなければなりません。そのためにはいかなる援助も惜しむつもりはありません。

さて、過去の歴史の清算の問題ですけれども、これはあまりにも複雑な問題です。でもある意味では関係ないんです。このアジア政治学研究コンソーシアムにおいては、中国の方、台湾の方も参加しておられます。台湾の人の中には、大変強力で独立を主張しておられる方もあります。中国の方と議論になるんです。例えば10分ぐらいは白熱した議論があるかもしれません。でもそれ自体が大きな問題にはならないんです。議論は大いに結構です。また宗教の問題も同じです。我々は、大変実践的な現実的な人々ばかりだと思えます。ですから、あまり問題を増幅すべきではないと思うのです。問題の難しさというものはある程度軽減できるはずなんです。近い将来は無理としても、協力すれば、そして一緒に作業をすれば、そして同じことを達成できれば、いずれ幾つかの難しい問題は克服できると思います。少なくとも一緒に達成することができれば、その問題の優先順位は下がっていくと思うのです。したがって私の考え方としては、あまりにも難しい問題から始めるべきではないと。もちろん難しい問題はあると念頭に置いておくと。文化的に非常にデリケートな機微に触れる問題もあると、念頭に置く必要はあります。でもそれを前面に押し出す必要はないと思います。ハンチントン先生のように、文明の対立とか衝突まで引き上げる必要はないと思います。戦略的に決断していい方法ではないと思います。過去の清算については以上です。

クララ・ユウォノ　ありがとうございます。

どなたか発言したい方いらっしゃいましたら、コメンテーターの方はどうですか。

スンドランさんですか。はい。

スンドラン・プシュパナタン　幾つかポイントを取り上げたいと思います。ハンク・リム先生がソフトパワーということをおっしゃいました。これは非常に重要な点だと思います。現在のグローバル化の状況を考えますと、みんなが動かされているわけですが、韓国が非常に進んでいると思います。中国で見たテレビのシリーズで、中国人が今すごく話をしているのは、とにかく韓国のテレビドラマを見なきゃと、仕事の途中で帰ってしまうんです。ミャンマーにいたときも同じなんです。韓国のドラマを見なきゃいけないということで、韓国人はソフトパワーが相当上手をいっているなという感じがします。

それから、東アジアコミュニティーにおける日本の役割というのは、私も真剣に考えております。日々私はそれに頭を悩ませております。どうしてそういうことを言うかといいますと、東アジアのプロセスというのはどういうものかといいますと、私の考えでは中国がどんどん早く進んでおります。日本というのは非常に用心深いアプローチをとっているような気がいたします。東アジアのサミットを考えてみますと、ASEANのポジションというのは、第1回サミットというのはするんだけど、中国が2回目をうちでやってくれと既にオファーしているんです。日本人はどちらかというと、ちょっといろいろと懸念を持っているようなんですけれども、私の個人的な感じでは、日本は能動的というよりは受動的だと思うんです。幾つかの例を申し上げようと思うんですけれども、我々が初めてFTAをやりたいとオファーした国は日本なんです。でも随分時間がかかりました。そこで中国がどんどん出てきて、FTAの調印にまでいきました。その次の年になって日本が、わかりました、我々もやりましょうということで出てきたんです。それがTSEでも同じです。友好協力条約も同じです。ですから印象的に、日本というのはどうも中国に対して受動的に出ていると。これはパーセプションだけの話なのか、それともほんとにリアルなものなのかわかりませんが、中国に対して反応するだけだというイメージがあります。これに何とか対処しなければいけないと思います。

次に、東アジアのコミュニティーに対して、主権をギブアップしなければならないということを伝えなければならないかどうかということですが、ASEANの中でもこの話は出ております。我々がコミュニティーをつくっていきますと、ASEANの事務局に対して、事務局というのは何か欧州委員会のようなものになるのかと言われるんですけども、我々はヨーロッパのモデルを踏襲するわけではありません。アジアのモデルでやりたいと思うんですけれども、それが何なのかはまだわかっていないということで、プレーストリーミングを大いにやっております。ここからどの方向に行くかということ、今勉強しているところであります。何か決定するということには、機能的な協力、経済協力に限るべきだ、ということも言う国もあります。我々がどこに行くのかわかるまでは、そこに限るべきだと言う国もあります。

最後のポイントは宗教の話ですが、共通の宗教を持つべきなのか、あるいは共通のものを見方を持つべきかというのはアジア的ではないと思います。アジアというのは多様性なんです。ASEANの中でも我々はそれを認識しております。多様性の中における統一性というものを求めていくというのが、アジアの共同体づくりのテーマです。

クララ・ユウォノ スンドランさん、ありがとうございました。

ハンク・リムさんのほうから質問が出ました。日本語学習がそれほど人気がないのはなぜなのか。ハンク・リム 私は、何か日本について欠けている面がある、と確信しております。日本はもっともっと努力すべきだと思います。中国語はもう、いわば簡略文字、簡体字もできておりますし、それほど文法なども日本語ほどは気にしないということです。日本語については、いわゆる会話と読み書き等はなかなか進まないと思います。ですから私が日本人ならば、真剣にこれを考え、調べますね。なぜすべての公共財を、訓練から教育から日本が全部提供できないのか。文化の面でもそうです。なぜ日本はここまで幅広く普及できないのか。すなわちプラスの意味での相互主義ということが必要だと思うんです。真剣にまじめに取り組むべきだと思うんです。やはり言葉の壁ということがあると思いますので、やはりもっと実際的に取り組むべきではないかと思います。いろいろメリットが出てくると思いますよ。

クララ・ユウォノ リムさん、ありがとうございます。それも一つの見方かもしれません。

それでは饗庭さん、どうぞ。

饗庭孝典(東アジア近代史学会副会長) リングスチック・バリアーがあるとのことだと私はちょっとなえてしまったんですが、猪口先生は、大いに発言し、行動もする、日本人として非常にレア・スピーシーズであると思うんで、あえてお聞きするんですが、アジアからの留学生をたくさんお扱いだと思うんですが、留学生に聞くと一番行きたいのはアメリカだと、2番目はヨーロッパだと。日本へ来るのはいろいろな事情があつてと、こういう説明をよく聞くんですが、この東アジア共同体を作るという上で、文化交流というのは非常に大事だというわけですが、日本がそういう意味で東アジア共同体に貢献できる具体的な、教育面を中心にして、何かアイデアがありませんか。

クララ・ユウォノ ほかにどうぞ。それではもう少しご質問を集めましょう。

王平さん。

王 平(淑徳大学兼任講師) 私は、今日のようないい機会をいただきまして、たいへんありがたいと思います。私、淑徳大学で2年間にわたって「アジア文化論」、「アジア思想文化研究」を教えました。私の専門は「国際関係外交史」なので、アジア地域の思想文化論を教えるのは大変な仕事です。でも、いい挑戦の機会をいただいたと思います。たくさんの時間がかかりまして、また、たくさんの資料をまとめて、ようやく2年間の務めができました。そのためにアジア、特に東南アジアの思想と文化の面でたくさんの理解ができたこと、また、学生たちにアジア地域に対する関心を高めせしめたことについて、本当にうれしく思っています。これからもこれらの講義を続けたいし、近年の東南アジアの動きについても、教えるつもりです。

今日の会議は、文化、そして東アジア共同体のことを主題としています。これについて個人の見解をのべたい。半世紀前に、アメリカの学者が一冊の本を書きました。『菊と刀』です。ここの日本人の方はおそらくみんな、その本を知っていると思います。ルース・ベネディクトがこの本の中で二つの興味深い言葉を書きました。一つは、違う文化に対して、「寛容」な心をもつことが必要だと、もう一つは「強靱」な心を持つことも重要だと言いました。つまり、隣のまったく異なる ひと 文化 に対して、恐れる、不安を感じるがあります。だから、「寛容」かつ「強靱」な心を持つことが重要ということです。

なぜそういうことが重要なのかというと、将来的に東アジア共同体に向かって、文化の面が政治、経済の面よりも、より多くのことが先行できるし、またそうしなければならない、そのために寛容な心、強靱な心を持つことが何よりも重要と思うからです。政治、経済の問題をいうと、直ちに 国家 主権の問題が関わってくることが多い。しかし、文化の面ではそんなことはありません。今日の会議のなかで中国からのプレゼンスを感じるという話をたくさん聞きました。しかし中華文化にしても「多源一体」なもので、つまり多様な源流から大きくなっているものなのです。「漢字文化」というような中国語のなかでも、現在日本のことばがたくさん入ってきたんです。例えば、「写真」とか、「人気」とか、「懸念」とか、すでに日常の中国語になっているんです。このような文化の浸透は「主権」とは無関係です。

我々も、経済や安全保障などさまざまな現実の問題を考えると同時に、そういう文化の交流、相互影響のことにしても少しずつやっていくことが重要だと思います。最近では中国のなかでも、ASEANのこと、さらに日中関係に対しても大事に見るようになってきたんです。そういう研究所とか、研究者もたくさん増えてきたんです。そのようなことで、先ほど猪口先生の話が大変いい話だと思います。こういうレベルでたくさんの共通の研究や活動によって、政府とは関係なく、我々、自分で東アジア共同体の文化の輪を広めていくことがとてもとても大事なことだと思います。

ありがとうございました。

クララ・ユウォノ 王さん、ありがとうございます。

それでは牧野さん、どうぞ。

牧野昭次郎(パシフィックコンサルティング代表取締役社長) 私は、オブザーバーにすぎないんですけども、強くこういうことを申し上げなければならないと思いました。私は猪口先生に大変尊敬の念を抱いておりますが、ただ、先ほどの靖国神社の問題の扱い方には異論があります。日本人が直面している主たる問題は、我々が正面切ってこの15年戦争、すなわち日中戦争の問題に取り組んでいないということだと思います。これは意識的にか、あるいは無意識下ではもっと深く深く根深いものなのかもしれませんが、多くの日本人、政府の指導者、思想家、あるいは普通の人々でさえもということなんですが、我々は正面切って、やはりこの問題に取り組むべきであります、この15年戦争で我々が何をしたのか。

私は、だれか、中国とか韓国とか台湾に謝罪せよと言っているのではなく、日本の国民がやはり正しい視点からこの問題を見るべきだ、検討すべきだと。すなわち正面切って過去の問題に取り組むべきだと。ですから、アジアの隣人たちと平等な、対等な立場に立てるよということ。それをまだやっていないと私は思うんです。どのようにそれができるのか、例えば総理大臣は全く拒絶している。すなわち習慣を変えようとしな。そういう総理大臣のもとでどのようにやったらいいのか、ただ、だれかが行動を起こす必要があります。ですから日本人が完全に過去と取り組み、清算し、そしてアジアの隣人たちと新しい関係を持てるように。

クララ・ユウォノ 牧野さん、ありがとうございました。

では坂本さん、どうぞ。

坂本正弘(日本国際フォーラム主任研究員) ハンク・リムさんは随分古い友達で、それからワナンディさんも

P E C C 以来の友達です。

ハンクさんから、日本人は非常に自分のことを言わないということを言われました。確かにそうかもしれません。私は80年代からお二人とおつき合いしているんですけれども、A S E A Nの方が非常に積極的であるというのはなぜなのか、いまだにわかっていないところがあるんです。

確かに日本がP E C C、A R F、A P E Cのイニシアティブをとったことがあります。しかしA S E A Nの方はそれをさらにディベロップして、例えばA R F、E A E Cなど、アジアのいろんなことを、皆さんがイニシアティブをとった。私は、P E C Cの会議に行くと、A S E A Nの方が中で相談されていましたよね。いつも、どうしてA S E A Nの方の話おもしろくて、タイのナロンチャイさんとか、皆さん大変基地があって、どうしてこう皆さんアイデアが豊富で、しかもA S E A Nがイニシアティブをとるのか。アジアンコミュニティーというのが将来成立すると、やはりA S E A Nが力を取り戻して、そういうアイデアを我々にくれるということなのかかもしれないと思いますが、私が逆に質問したいのは、どうして皆さんはあれだけいろんなアイデアを出してくれていたのかということです。

クララ・ユウォノ 坂本さん、ありがとうございます。

あと10分しか残っておりませんので、高瀬さん、それから柴田さんの順番にいたします。どうぞ。

高瀬 保 私の発言は、坂本さんがおっしゃったことについてであります。それから猪口先生がおっしゃったことにも関連しています。私はG A T T事務局におりまして、日本が国際貿易交渉をどういうふうにするかを目の当たりにしてまいりました。そういう経験に立脚して、外国は一般的に態度が違うなど。日本は特に意思決定までの時間が遅いということを感じました。猪口先生が指摘なさった日本の態度であります。我々は国内的な和を尊んでいます。我々がハーモニーを大事に思うというのは、何年前からでしょうか、遅くとも聖徳太子の時代から和を尊ぶということをやっています。たとえ国際的環境から見て間違っているとしても、我々は内部的な調和を大事にしてきたのです。

次に内外の交渉姿勢の違いがどこから来るかといえますと、日本は、ほかの国に比べますと集団的に行動します。ほかの国はどちらかというと個人主義的に行動しています。我々は集団主義をとっています。どちらのシステムも長所、短所がそれぞれあるのです。私の本、2003年末に出たばかりなんですけど、日本語で出した本があって、この状況の分析をしています。残念ながら猪口先生はまだ読んでおられないようですね。『W T OとF T A』という名前で、東大前の東信堂が出版しました。例えばいろいろな交渉の場面で、国々がどうして違う行動、態度をとるのかということ进行分析しております。ですからこれを日本の多くの人々に理解してほしいと思っています。私のジュネーブの経験から書いたものですが、いろいろな問いに対する答えが、私の分析の中にはあると思っています。別に広告、宣伝のつもりで言っているんじゃないです。

クララ・ユウォノ 高瀬さん、ありがとうございました。

それでは柴田さん、どうぞ。

柴田祐作 リムさんから、「なぜ日本語というのはそんなに人気がないのか、なぜ日本で訓練をうけて帰国した人が日本に対する良好なイメージを持たないのか」と問題を提起してくださいましたので、私の意見を申し上げます。

先ほどから、日本語に問題がある、日本語が悪いからだというご発言がありました。それは興味深い意見ですが、私は、ほうとうの原因は日本語でなく、日本語を使う日本人にあると考えております。一般に日本人は、公式の場で発言する場合に、その場の雰囲気や壊さずその場の平和を維持することを優先的に考えますから、必要ならば自己の意見を抑え、たとえ自分の意見と反対であってもその場の雰囲気に同調する態度を示します。その逆に、他人、特に実力者と異なる自己の意見を主張して彼らから嫌われたり、運良く自分の意見が通って責任を問われる立場に立つことを避けようとします。このように、個性は意図的に曖昧にされていますから、個人として理解されるはずもないし、付き合いが面白くないわけがありません。これは10年、20年では変わらないと思います。

具体例について申し上げます。先ほど愛知万博が難しいという私の発言について、諦めずに頑張れとお励ましをいただき、ありがとうございました。しかし、私は楽観的にはなれません。愛知万博のメインテーマは「自然の叡智」、事業コンセプトは「地球大交流」、方法論として「市民参加の重視」を唱えています。これらの内容は非の打ち所のない立派で魅力的なものです。唯一の弱点は、責任者の個性と結びついたコミットメントがないことで、それは日本では衆知の事実です。だから、日本での愛知万博の人気は非常に低調です。しかし、ここで奇妙なこと

が起こりそうです。愛知万博に中国が本音で参加する可能性が見えてきたのです。例えば、愛知県神田知事が6月に訪中した時面会したB I Eの呉建民議長は、「愛知万博の成功は2010年の上海万博の成功につながる。また、21世紀の紛争解決の糸口、新しいコミュニケーションの方策、マルチラテラリズムの観点からも日本の努力を期待し、B I Eも愛知万博に協力を惜しまない」と語っています。私は、愛知万博で市民が努力した結果は、たとえ日本が理解しなかったとしても、東アジアや世界のどこかで理解されたり活用されたりしていただければ満足します。

クララ・ユウォノ 柴田さん、ありがとうございました。

ではその前に猪口先生が発言おありですか。

猪口 孝 では手短に申し上げます、饗庭さん。基本的には大学制度というものがそもそも誤った構造になっていると思います。例えば農業、医療、エンジニアリング、そして法律、経済、応用分野があるわけですけれども、これらの分野については簡単に、学位を持って卒業できるんです。でも、その学位があったとしても、外国人の留学生はせっかくそれを取得して本国に戻っても、何の意味もないんですね。全くむだなんです。意味がないわけです。何のメリットもないんです。アメリカでライセンスを取得すれば、これは実は本国内で活用できると。

ところがなぜか日本政府は、この領域であまり手をつけていないんですね。応用研究の分野においては、その基礎的なものを強調するべきであると。例えば芸術、文学、そういったものを強調するべきであると思うんですね。法律だとか、そういったものはもう捨てるべきではないかと思うんです。東京大学で例えばロースクールを出たとしても、おそらく外国人留学生にとってはそんなに意味はないと思うんです。大学院生だったとしても意味はないと思うんです。でもどうしたらいいのかわかりません。

また王さん、ありがとうございました。NGOの重要性は大変大きいと思っております。特にこのグローバル化の時代において、確かにNGOの役割は大変重要だと思っております。したがって、共同体形成に常に政府を前面に押し出すのは間違っていると。したがってNGOグループ、そして個人、こういった人々が共同体づくりの前面に立つべきです。

さて、牧野さん、共同体形成であるならば、難しい問題をとりあえず置いておいてと。そしてそれらは、例えば政府ないしはそういった人々が正面から取り上げるべきであると。共同体づくりの任務をつかさどる人間であるならば、宗教の対立、歴史の対立、そういったものを優先させてそれなくして前進なしとするわけにはいかないというふうに言ったつもりなんです。私はこの40年間、別のところでは正面切って過去を清算するべきであるとずっと主張してきたんです。

坂本先生のおっしゃったことですが、またこれは柴田さんもおっしゃったことだったでしょうか。どうやら日本の社会においては、官僚がとにかく圧倒的な地位にある、これは行き過ぎだと思うんです。また、さまざまな機関、組織が政府の中にありますよね、そういったそれぞれの機関は、ある意味では独立した主権を持った存在であると言ってよろしいかと思えます。ですので、中央政府ですら実は分権化されているんです。要するに、官僚機構において最高機関的なものはありません。したがって官僚機構はとにかく粘り強く、激しく、ばかげた形で自分たちの優位性を主張しようとしているんです。だからこそ、日本政府の意思決定のためにまさに100万年ぐらいかかってしまうんですね。ほとんどの決定は実は簡単にできるはずなんです。本来ならば数週間単位でできるはずのものが、これだけ時間がかかってしまう。

でも日本はそもそも500年前、600年前、このような権力構造を形成してしまった。そしてこれを変えられないでいるんです。明治維新は本来ならばこれを変えざるはずだったんです。徳川政府のやり方を変えるはずだったんです。でも、この権力構造自体は残ってしまった。官僚機構、それぞれの機構はまさに主権を持ったものなんです。天皇ですとか首相、象徴的な地位はあっても最高機関はないんです。また機関のトップに関して同じなんです。トップの方は実はある意味では名目上のトップなんですね。場合によるとちょっと変人がやって、権威的にその機関を率いることがありますけれども、日本ではそれは普通ではありません。ですからよくわかりません。それに耐えるしかないのかもしれないかもしれません。あきらめるしかないのかもしれない。

クララ・ユウォノ 猪口先生、ありがとうございました。

廣野先生、どうぞ。

廣野野吉 今日の第3セッションでは、「文化、広報、交流における協力強化」ということでのいるんなご意見が出ました。皆さん方の意見の中で中心的なことは、やはり次のように考えます。それぞれの文化にはそれぞれの特徴があるわけですが、お互いにそれぞれの欠点をいろいろほじくるよりは、いろんなことが言えるわけだけれど

も、やはりこの東アジア共同体の構築ということになれば、先ほどから猪口先生が説明してくれたように、できるだけポジティブな面をここで出していく。そのポジティブな面をできるだけ前へ出して行って、そして今まで議論されたようなことで、我々のこれからの東アジア共同体を作るためにどういう文化協力が必要なのか、あるいはどういう教育協力が必要なのか、あるいはどういうマスメディアの協力が必要なのか、こういう面で何が必要かということに焦点を合わせて、これからやっていくことがいいんじゃないかと。当然それぞれの社会にはマイナスの点もあるし、歴史上のいろいろな問題もあるし、いろいろありますけれども、我々、あまり過去だけを見ているのではなかなか前進できないので、やっぱりできるだけお互いのよい点を見出して前へ進むということが、これから東アジア共同体を構築していく上において重要な点ではないかと思います。経済とか政治とか安全保障とか、いろいろな面で我々は既にそういう前向きの形をやりましたが、文化のことになると、どうしてもいろいろと歴史をさかのぼってこようやる。文化というのは、もちろんそういう側面があるわけですが、しかしそうはいうものの、やっぱり何とかして東アジア共同体をつくっていかうということなんですから、その点に向けてどういう協力をしたらよろしいかということ、それぞれ探っていくのが重要じゃないかというのが僕の印象でした。

どうもありがとうございました。

クララ・ユウォノ 廣野先生、どうもありがとうございました。

ほかにもうコメントがなければ、コメンテーターなどから。

どなたか発言がありますか。では、そういうトーンでこのセッションを終わらせていただきます。ご参加いただいたこと、ご意見を活発におっしゃっていただいたことを皆様に感謝いたします。

特にこの基調報告を行っていただいた方々、コメントを行っていただいた方々に感謝いたします。

それからもちろん、共同司会にも感謝です。

4. 総括：「東アジア共同体に向けた東アジア協力の深化」

神保 謙（グローバル・フォーラム世話人） ご出席の皆様、1日長いセッションでございましたけれども、本日は朝早くからこの時間に至るまで、ご出席いただき、そして積極的なご発言をいただきまして、ありがとうございました。

私はグローバル・フォーラムの世話人という形で、この最終セッションの席に尊敬するハンク・リム先生と一緒に、共同司会を務めさせていただきます。私自身が本日討議された「東アジア共同体へのロードマップ」というテーマを、すべてきれいにまとめるという自信は全くございません。それほど我々は、非常に多岐にわたる議論をしたと思いますし、その論点として、合意した部分、合意し切れなかった部分というものも、非常に複雑に形成されてきました。したがって本日のサマリーとしては、私が今回の「日・ASEAN対話」というものが、どういう背景の中で開催されて、どういったことが議論されたのかということを中心に申し上げまして、その後でハンク・リムさんに追加として、追加と言っても、ハンク・リムさんのほうがかなりストラクチャーをまとめられるのではないかと思いますけれども、まとめをお願いしたいというふうに思います。

その前に一言だけ、先ほどのセッションでハンク・リム先生が、なぜ最近アジアにおいて日本語を学ぶ人が少なくなったのかというような問題提起がありました。私はそのことを一言だけ申し上げたいんですけども、これは確実な統計に裏付けられた情報ではございませんけれども、実は私は、これは日本のソフトパワー、コンテンツ産業というものが海外に広く認知されるようになった裏返しともとらえられるというふうに思っているわけです。現在、日本のアニメ産業、映画産業、さらには多くのコンテンツビジネスというものは、現地の言語になじんだ形で輸出されております。私たちのような非常に若い世代の者から考えますと、大体20代、30代の方々は、実は幼少期の経験というものを共にしております。この映画を読んだ、この漫画を見た、このアニメで育った、この主人公の名前を知っている。こういった、日本と韓国と、主にASEANのソフト産業に対する相互浸透度というのは非常に高いものがございまして、それがそれぞれの言語に翻訳されて、村上春樹が中国語に翻訳され、そして多くの韓国の映画が日本語でサブタイトルとなって鑑賞出来る。こういう世界が出現しているというのも、1つの外国語を学ぶというよりも、非常に高いレベルでの文化の受容が今起きているという裏返しともとらえられるのではないかと、若い世代からみた解釈です。

それでは最終サマリーに入ります。1日の議論を通して私がまず最初に感じたことは、私どもは今、「東アジア共同体が必要かどうか」という議論の段階は、既に越えたのではないかとということです。もちろんその東アジア共同体の中身とは何か、どのようなロードマップを、いかなるプロセスで具体的に描いていくのかということで我々の議論がまとまっているわけではありません。ところが東アジア共同体に向かって何かアクションオリエンテッドな協力で進めていこうということについて、我々は非常に大きなコンセンサスのもとに、この会議を運営してきたということだと思います。

日・ASEAN関係を歴史的に振り返ると、ヘルナンデス先生もおっしゃいましたように、一つの大きなターニングポイントは1978年の福田ドクトリンでした。そのときに日本はheart to heart relations というフレーズを示して、日本が、ASEANの強靱性にできるだけ協力していくんだというような考え方が示されました。

次の転換点はおそらく2000年に訪れたんだと思います。ASEANが「ビジョン2020」や「ハノイ行動計画」を策定して、それに日本がどのような形で協力していくかというところで、森総理が打ち出した概念というのは、「ニューパートナーシップ」ということでした。これは日本とASEANが、ドナーとレシピアントという関係を越えて、拡大されたASEAN、つまりCLMVを巻き込んだ新しいASEANの姿の中の問題に、どのようにASEAN原加盟国等と協力して協調していくのかという新しい枠組みができました。

さらに日・ASEAN関係というものは、バイラテラルな日・ASEANの関係だけではなくて、アジア太平洋地域における日・ASEAN関係、さらにはグローバルなコンテクストにおける日・ASEAN関係という、インワードルッキングでもあり、アウトワードルッキングでもあるという、多層的なアイデンティティーのもとに置かれた日・ASEAN関係というものが形成されてきた。このような背景が1970年代から2000年代に我々の関係の中で育まれてきました。そこでここ2、3年やってきたのが、「東アジアのコミュニティービルディング」という、新しい課題の中での日・ASEAN関係という段階に、我々は今まさに突入したということ、今日の会議の中で非常に強く感じた次第であります。

その2000年までの関係というのは、まさに我々がいかに共通の目標を探して、共通のアクションプランをつくっていくかという、非常にプラグマティックな関係を目指すということでありましたけれども、コミュニティービルディングという話に入り込みますと、何人かの参加者が既に述べたことでもありますけれども、互いのポジティブな面というものを探し出し、それに協力するというに加えて、さらに言えば互いのネガティブな問題さえも共有していくという関係に突入するということだと思えます。

例えば山影先生が提起されたような、日・ASEANのEPAというものが、経済協力というものを含むんだと。さらに参加者の中からありましたように、経済協力といいますか、FTAを進めていく中でも、コミュニティーというものの要素には所得の再配分というものさえも含まれる。それがコミュニティーのあり方、つまりアイデンティティーを共有するという意味に含まれるのではないかと。つまり常にポジティブサム、すべての人がプラスを得るんだという協力だけではなく、どのようなポジティブサムをいかなるプロセスでこのコミュニティーとして得ていくのかというような考え方が、このコミュニティービルディングの中に含まれていると。特定の国が短期的に不利益を蒙ったとしても、コミュニティー全体の利益ならばそれを優先できるのか、そうした哲学・価値判断にせまられる時が到来するでしょう。どなたかが、心に響く目標というものが我々に必要であるというふうに言っていたけれども、必ずしもプラグマティズムだけに基づかない、そういった価値に関する目標というものをこれからどのように定義し、進めていくかということが、コミュニティービルディングの中で非常に大きな課題ではないかと感じました。

2つ目に、この第3回の「日・ASEAN対話」を通じて、具体的に何が合意されたのか、さらに言えば、何が残された課題として提起されたのかということが幾つかございました。それは極めて広範にわたるものではございましたけれども、幾つか大きな点だけ挙げてみたいというふうに思います。1つは経済のセッション、政治のセッション、さらには文化、広報にわたるセッションを通じて、ファンクショナルな協力というものが極めて重要だという意見が多数を占めました。そしてそのファンクショナルな協力というものはアクションオリエンテッドでなければならないということが、多くの参加者によって強調されました。その際に、原則やゴールという硬い目標からスタートするのではなく、できるだけ我々が持つ共通の必要性というものからスタートし、できる協力というものを積み重ねていき、そこにまとまったものを改めて組織として定義していくと。このような方法論というものが示されたのではないかというふうに思います。

その他方で、やはり我々は、協力の基盤としての何らかの組織づくりというものにも努めていかなければならない。その中で東アジアにおける事務局の重要性、東アジアにおける協力の原則、そしてそのスキームというものをどういうふうにつくっていくか、そういったことが問題提起として残ったかというふうに思っております。

2つ目はASEAN+3を、仮に東アジアの基礎単位として定めた場合、それはほかの協力枠組みに対しオープンで、コンパチブルでなければいけないということが、改めて問題提起されたというふうに思っております。その中で東アジアFTAが例えばWTOとコンパチブルであり、APECとコンパチブルであり、さらにASEANのAFTA、AICO、その他のスキームとコンパチブルに進めていく、互いが刺激されて推進されていくということが強調されました。

他方でこのような総論での合意を掘り下げていくと、具体論ではいくつかの深刻な問題提起がなされたのも事実です。1つはコミュニティーという限り、それは閉鎖性を伴うのではないかという議論がございました。1つに、それは例えばAPECというものが、開かれた地域主義というものを目指して、「You are the member, because you are there」というような形のジオグラフィカルなまとまりを基礎単位として、すべての目標の原則というものが決まっていくのに対して、東アジアというのは、APECよりもおそらく具体的な限定された目標というものに向かって、さらにメンバーシップというものも固定化されていくというような方向性があるのかもしれない。

それに対して、東アジアの範囲というものを一体どこにするんだ。近年非常に注目されているインドであるとか、廣野先生がおっしゃったモンゴルであるとか、オーストラリア、ニュージーランドであるとか、極東ロシアであるとか、さらには将来の北朝鮮であるとか、そういったものをどのような形で東アジアと定義するのか、これは非常に大きな問題として、論点の整理の一部として残されているのではないかということがあったかと思えます。とくにファンクショナルな協力は地理的な範囲よりも互いの問題関心を共有する仲間同士での協力のため、地理的な定義はより難しくなってきます。

しかしながら、我々は現在のところASEAN+3というものを、大きなファウンデーションとして協力を推進

してありまして、今後イースト・アジア・サミットというものをつくっていく土台としても、現在のところASEAN+3が中心になっているというプラグマティックな事情がございます。これをどういうふうに進めていくのか、そのために例えば、東アジアビジョングループや、スタディーグループが定めた20数項目にわたる提言というものを、どういうふうに進めていくのかという次元を、改めて考えなければいけないという課題が残されたかと思っております。

3番目に、すべてのセッションで、東アジア共同体に関する政治的なビジョンというものが極めて重要だという議論がなされました。その中で、最後のセッションだったと思いますけれども、各国及び東アジアにおけるソフトパワーの重要性というものがうたわれました。ソフトパワーというものはハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が提唱している概念ですけれども、いわばハードパワーが強制力、及び経済力によって導かれた意思決定、何々をせざるを得ないという形でのリアリスティックな意思決定だとするならば、ソフトパワーというものは、だれだれがこういう提案をしているんだったらぜひついていきたいということ、魅力を持って説得するような概念というふうに定義されております。

私は、実はそのジョセフ・ナイの定義するところのソフトパワーというものは、ハードパワーと一体となって推進されてきたというのが世界の歴史かと思えます。グローバルスタンダードというものは、強い国が常につくってきたと言っても過言ではないかと思えます。ところが実は、歴史的な例外というのはASEANだったのではないかと思っております。ASEANがなぜ1980年代、会議外交というものに成功し、APECを作るとき、PECCを作るとき、さらにはARFを作るときの組織的な母体になれたか、これはアジア・太平洋の歴史的な、さらに経済的な、非常にいろいろな背景があったことかと存じますが、ハードパワーと必ずしも比例しない形で、ソフトパワーを発揮できたという大きな例ではないかというふうに思っております。この例を東アジアの中にどういうふうに当てはめていくか、ASEANのソフトパワーの拡大版としての東アジアのソフトパワーの発揮、こうしたところから、我々が東アジアの枠組みとして学ぶものは非常に大きかったのではないかと思っている次第です。

最後になりますけれども、東アジアの枠組みで2003今、我々のレベル、トラック1.5からトラック3までを含む多くの枠組みというものができつつあります。年に東アジア・シンクタンク・ネットワークというものが、ASEAN+3の首脳会議の中で提唱され、第1回会合が去年の9月に北京で開催されました。さらに去年の12月、今度は韓国の政府が音頭をとりまして、東アジア・フォーラムという1.5トラックの枠組みというものができました。さらにASEAN+3の枠組みからやや離れますけれども、マレーシアの戦略研究所がイースト・アジア・ कांग्रेसというものを立ち上げて、東アジアのコミュニティービルディングというものを推進していこうという運動が非常に盛んになっております。考えてみると、80年代にPECCが生まれ、CSCAPという安全保障協力の枠組みがアジア・太平洋という地域枠組みの中で生まれて、その流れというものが大きく東アジアの中で生まれている。その中で知的コミュニティー、エピスティミックコミュニティーというものが形成されているという大きな流れの中で、我々がまさに、東アジアというものにオーナーシップを持ってかかわり合っていくことが重要ではないかというふうに考える次第です。

本日の夕食のディナーのホストでもある東アジア共同体評議会、カOUNCIL・オン・イースト・アジアン・コミュニティーですけれども、そういった枠組みが日本の中で、東アジア共同体のコンセプトをどのように考えていくかという枠組みで、多くの有識者、経済人、そしてシンクタンクの間でできてまいりました。こういった動きがより多くの東アジア諸国の中で共有されることを、私自身期待している次第でございます。

若干長くなりましたけれども、私のほうでのとりまとめを終わりにして、ハンク・リムさんに譲りたいと思いません。

ハンク・リム 神保さん、どうもありがとうございます。ほんとにすばらしい要約をしていただきました。主要なポイント、セッション1、セッション2、セッション3、それぞれの主たる議論点について、すばらしい形でまとめていただきましたので、私はいわば付加価値部分ということで、枠組みといいましょうか、どのような概念的な要素が東アジア共同体づくりのプロセスの中で必要になるかということをお願いしたいと思います。

私は「日・ASEAN対話」第1回、第2回、第3回と出席をいたしました。ですから「日・ASEAN対話」ということでは、全体像がある程度見えていると言えると思います。ということで、グローバル・フォーラムに対し、ご招待いただいたことを、そして私にも発言の機会をいただいたことを感謝いたします。皆さんが同意してくださるかということは重要ではありません。一番大事なのは、こういう場で意見を交換する、意見を闘わせるとい

うことです。今どこにあるのか、そしてどこに向かうのかということです。すなわち東アジア共同体へのロードマップというテーマですが、ちょっとこれは誤認されるかもしれません。

すなわち、適切な形できちっと課題を取り上げていないと、通常ロードマップという場合には、はっきりとした形で印になる、すなわち照明もしっかりと照らされていて、しっかりとした地図ができて、その道を着々と進んでいくということが示されているわけです。ただ非常に多様性がある、複雑で異質な状況が東アジアでは見られる。強みでもあり、弱みでもあるということです。ですからより適切な形は、コーディネーティングポイントと呼ぶべきではないでしょうか。ですからコーディネートポイント、座標点をどこに見出すか。この座標点はやがては線につながる。ときには曲線にもなる。あるいは真つすぐな線にもなる。あるいはパラボラにもなり得る。どのような幾何的な図形でもいいんですが、座標点ということです。座標点ということが非常に重要な意味を持ってきます。

それが収れんしつつあるのか、それともさらに分岐しようとしているのかということで、私が申し上げたい重要な2点目ですが、政策立案者、それから思想家にとっても重要なことだと思んですが、やはりシークエンスを考えるべきである、順番を考えるべきである。今この時点で何をすべきか、そして次に何をすべきか、次の段階は何かということで、明確なビジョンを持つべきであります。すなわちこの道路の道しるべによって惑わされないように、迷わないように。ですからロードマップはない、ロードサインだけだと。すなわち今あるのは座標点だけだということを、私は強調したいんです。

さて、収れんと分岐ということですが、短い期間に5年とか10年ぐらいの間にならぬのか。それから2番目はやはり長期的に考えるべきです。これを混同してはなりません。一番大事なのは方向性ということです。方向性が収れんしつつあるのか、合流しつつあるのか、それとも分裂しようとしているのかということです。それをまず特定し、そして短期的な問題と長期的な問題とグループ分けをすべきです。その2つを混同してしまいますと、多くの政策が効果を失うという問題にぶつかるからです。それが、私が申し上げたい1点目です。

2点目ですが、昨日、いわばアペタイザーということで、何人かの方々に夕食のときに申し上げたんですが、東アジアについて私は確信しております。私、あちこち旅行しまして、ヨーロッパやアメリカの各地の会議に出席しておりますが、公には言われておりませんが、しかしながら私的な形では、東アジアは大きなポテンシャルを秘めているということをだれしもが言っております。ただ、まだまだいろいろな落とし穴があると。

なぜ大きなポテンシャルがあるかということなんですが、我々のこの地域は資源もある、貯蓄もある、外貨準備も潤沢である、資本もある、技術もある。最高のレベルとは言いませんが、ある程度の技術は持っているわけです。市場もあります。中国やASEANも大きいです。資源もある。ASEANもそうですね。ですからポテンシャルはまさに膨大であると言えるでしょう。欧米人もよくわかっているんです。公には言わないけれども、個人レベルでは言っております。市場、技術、そして重要な経済要素、生産要素の組み合わせということです。

ただ落とし穴は、皆がよく知っていることですが、あまりにも分裂し過ぎている、まとまりがないということです。多様性があるということ。そして歴史的ないわば伝統、遺産ということがあろうでしょう。この地域のさまざまな国は、それぞれなりに過去いろいろな経験を踏んできたからです。

ならば何をしたらいいのか。こういうバランスシートをつくってみて、貸借対照表、落とし穴と強みを比較考量して、まず我々は落とし穴を最小限に抑え、そしてポテンシャルを最大限にしていかなければならないということは明らかです。

さて、3つ目の分野、3つ目の領域で私が話をしたいのは、少し掘り下げてこのポテンシャルと落とし穴という話を続けたいと思います。私はこう確信しております。機能的なアプローチ、そして戦略的なアプローチですが、こういう議論は無意味である。事務局を置くのか、グランドデザイン、大戦略を持つのかどうか、実行可能かどうかということなんです。ところが短期的な問題と長期的な問題と、時には混同してしまう。ですからまず明確な形での絞る。目先何ができるのか、実行可能なものに焦点を絞ると争いも少ないでしょうし、最大のポジティブサム、プラスサムゲームが成り立ち得るとということです。一般論としては経済的なメリット、貿易や投資ということを話ししてきました。というのも、貿易というのはマイナスの価値はない。皆に恩恵が施されるからです。ゼロバリューということはないからです。

しかしながら、伝統的な経済的価値ということを考えますと、それだけではない、伝統的ではない、従来型ではない価値ということも考えなくてはなりません。例えば海上保安の問題、あるいはエネルギーの安全保障の問題、あるいは環境面での安全保障の問題、これは引用いたしますとだれしもが全く問題ないと言えるのかどうか。こう

いう機能的なアプローチを進めることによって、地域における信頼醸成を行う。すなわち問題が一番少ない分野から始める。それによって地域としての帰属感、アイデンティティーが生まれるわけです。それによって、一致団結して協力しようということが進みます。地域的なアイデンティティー、あるいは一緒に協力して進もうということ、そして共通のステークホルダーという考え方を育てるということです。戦略的、機能的なアプローチということですから、ステークホルダーという基盤も必要です。環境だけでは十分条件ではないということです。

例えばカンボディア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのCLMVに聞いてみてください。アジアの共同体の中で、ASEANの共同体の中でどうなのか、彼らがステークホルダーとしてみずからをとらえない限り、メリットはASEANのももとの加盟国6カ国だけに行ってしまうということになれば、共同体という意識は育たないのです。何人かの参加者の方からも指摘されましたが、何らかの形で所得の再分配が行われなければなりません。何らかの形で地域としての公共財が必要です。ヨーロッパでは、独、仏も公共財をみずから提供してきました。それほど発達していない、主軸となるような国ではないところに公共財を与えてきたわけです。

ですから利益、メリットの再分配が必要です。関与するだけではだめなんです。ステークホルダーということで、プラスサムゲームしていかなければならない。すなわち10人ならば10%ずつ平等でということだけでは済まないわけです。といいますのも地域化は、どのような形でもダイナミックなプロセスです。一部の加盟国のほうが、ある段階では多くのメリットを享受するでしょう。一部は、また後日になってより大きなメリットを享受するかもしれません。ですから再分配と言っても、ある一時点での心配は必要ありません。やはり関与する、ステークホルダーであり続けるということが重要です。

もう一つの機能的アプローチはあまり議論されていない。私が戦略的なウインドーとして申し上げました、シベリア、すなわち極東ロシアということであり。これも東アジアの一部として考えるべきではないか。今はそうではありませんが、25年先にはみんな頭を下げて、シベリアにもぜひ入ってほしいと言うでしょう。東アジアにとっても、エネルギーの希少性ということが大問題になっているはずだからです。ですから東アジアは今、オーストラリアを除外すべきとか、ある国を除外すべきとかいうことは大事なことではないのです。機能的に考えるということが重要なんです。さまざまなアイデンティティーの要素という形で考えるべきです。シベリアを考えなくていいかどうか、おそらくロシアのアジアの部分はぜひとも東アジアに入ってもらいたい。というのはエネルギー不足の問題が解決されるからです。シベリアは膨大な資源を持っています。天然ガスや石油や水など、資源が豊富です。

私、3番目の部分に話を進めたいと思います。どのような挑戦課題が東アジアに待っているのか、地域主義に待っているのか。これは私の論文の中でも書きましたし、十分準備をしております。幾つかの要素が東アジアをまとめている、より緊密な形にしている、経済的にも文化的にも社会的にも。しかしながらほかにもいろいろな要素がある。挑戦課題として、障害として、地域主義を阻んでいる要素もあります。まず第1の要素としては、アメリカのこの地域にとっての重要性です。一部の方々は言及されました。シンガポールはおとなしいと。しかし実際には、アメリカには非常に近い立場をとっているとおっしゃられました。

いずれにせよアメリカは重要です。地域全体として、そして特に一部の国々にとって、アメリカは重要なFDIの源泉でもありますし、それからほとんどすべての東アジアの国々にとっては重要な貿易相手国である。これは少し減少するかもしれませんが、重要であり続けるでしょう。安全保障についてはアメリカがかなめになっております。日本や韓国、北東アジア、そしてフィリピンやシンガポール、そしてタイは緊密な安全保障上の取り決めをアメリカとの間で持っております。それから経済的に発展する中で、中国が軍事大国としても経済大国としても育つ中で、ただ認識上、アメリカとの関係はさらに重要になっていくだろう。アメリカの関与ということは重大な問題であります。成熟した堅固な外交政策が必要であります。主要な国々の政府によって形成される必要があります。でないと不安定性が増すという問題があるわけです。ある程度のことを考えつつ、ほかの方法は無視していいということではありません。やはり何らかの方法を見出して、アメリカとの関係を保つ必要があるでしょう。

2番目の要素は日中関係ということ。この関係に影響を及ぼすのは、懐疑的なやはり歴史のネガティブな遺産ということ。我々は、東アジア共同体づくりのためには何らかのメカニズム、枠組みを考えなければなりません。日本も中国もお互いに相乗効果が発揮できるような経済、そして政治のメリットを、地域全体として考えられるような形に持っていくためのメカニズムということ。潜在的にASEANが、調和を図る、そして競争関係、対立関係を弱める役割を果たせるのではないかと。そして日本も中国も、プラスサムゲームに参加できるようになるのではないかと。ASEANがより効果的な、そして力強い形でハブになるということ。これはほかに代替

案がないということで、ASEANはそういう役割を果たさざるを得ないということがあるわけです。

また大事なことは、日本が、必要な改革を今後とも進めていただくということです。日本経済はどうやら回復の強い兆しが見られておりますし、21世紀委員会の報告によりますと、より抜本的な改革が必要である、日本はもっと国際化を進める必要がある。私はこれを何度も申し上げました。といいますのもここにちょっと矛盾があると考えられるからです。文化的にも経済的にも、技術の面でもその矛盾に対応しなければならない。

それから3番目の要素は、潜在的な中小の国々、例えば韓国とかASEANの国々の果たす役割ということです。より大きな役割が担えるのではないのでしょうか。これはアイデアとして東アジアの地域主義というのは、争点を中心である。政治的なパワー、政治的な力ではないということです。すなわちアジアにおいては寛大なる政治的な大国がないからです。ですから争点が主導すべきである。すなわち経済であれ、政治であれ、大きな力によって駆動されるのではないということです。開かれた、そして機能性によって主導されるような地域主義であるべきでしょう。こういった特性が必要なのは、やはり協力をし、管理を進める、統合とグローバル化という問題に我々が直面しているからです。

さて、地域統合の確立した理論によりますと、地域主義がうまくいくためには、3つの前提条件が必要であるとされております。第1には統合に向けて、市場の力が発揮されなければならない。これは、大きなポテンシャルとして経済的なメリットもたらされるということがあってこそです。

2番目の前提条件としては、全く争いのないリーダーシップが必要だということです。寛大な、リードする国がなければならない。しかしながら、アジアにおいてはこれは欠けております。この地域で意思と能力を持って、地域的な公共財を作り上げる必要がある。そしてこれはすべての構成国にとって恩恵をもたらさなければならない。東アジアの地域主義の前には強い市場のプレッシャーがある。この市場の力を統合し、調和を図るためには、不十分であると思えるのは必要な制度の面です。それからメカニズムも不十分である。だからこそ我々は混乱を覚えているわけです。ある一時点ではASEAN+3と言っている。ところが他方、実行についてはASEAN+1だと言いたがる。我々は混乱しているのではないのでしょうか。どうしたらいいのかわからないということです。ですから、概念についてもそして現実についてもパラドックスがある、逆説がある、そして混乱があるということです。

それから2番目の前提条件、すなわち東アジアの地域主義は、より弱い既存の状況しかないということです。ですから我々の戦略としては強化を図るべきだということです。そして統合を進める上で、市場からのプレッシャーを最大限にすべきである。そして地域のアイデンティティー、そしてステークホルダーという考え方によってアジアが前に進むだろう。すなわち志ある者の共同体づくりが進むだろう。そしてさまざまな機会と運命を生かすための道を進んでいくことができるだろう。

私、まとめとしてこう申し上げたいんですが、この概念として集中化されるべきであるとか、あるいはロードマップがあるべきである、すなわち真っすぐに進むべきかどうか、こういったことはたやすい問題ではありません。定義も難しいし、特定もしにくい。どのようにこのようなことを作り上げていくのか、これは非常に厄介です。数学理論からすれば非常に複雑であるということです。だからこそ座標点が必要になってくるわけです。すなわち、ポジティブな座標点を見出すことによって、収れんの可能性を高めるということ。そして分裂、分岐の可能性をより少なくするということです。

さて、最後のポイントとしては、私としては、東アジアの地域統合についての可能性のあるシナリオとして考えられるのは、だれにもわからない、試行錯誤で進むしかないということです。ある状況にすれば、数学者は通常こういう形に対応します。すなわちゲーム理論によりますと、多くの複雑な変数が入ってくる。これは定数、コンスタントではない、常にダイナミックに移り変わるということです。常に流動的であるということです。多くの流動的な、ダイナミックな交差点が生まれ得るということです。ですからこそ機能的でなければならない。関与しなければならない。ステークホルダーであらなければならない。そして座標点の収れんを求めなければならないということです。

ご清聴、感謝します。

神保 謙 ハンク・リム先生、ありがとうございました。

まだまだいろいろ議論し足りない、ぜひ発言したいという方がいらっしゃると思うんですけれども、残念ながら閉会の時間が来てしまいました。ぜひ皆さんのエネルギーを次回の「日・ASEAN対話」に持ち越して、また次回この会合が開催されるときに、ぜひとも貢献していただければと思っております。幾つか事務局より託された連

絡事項を最後にさせていただければと思います。

入場のときに皆さんのお手元に、グローバル・フォーラムからアンケートを配らせていただきました。このアンケートは、今後私どもがこういった企画をするときに改善してほしい部分、新たにこういった企画がいいんじゃないかといったことについての皆さんのご意見を、ぜひ反映させていきたいというふうに思います。後ろにスタッフの人が箱を持っていますけれども、ぜひそちらで回収させていただければと思っております。

この後、実は講堂は6時まで借り切っておりますので、こちらでご歓談いただいても結構ですので、よろしくお願いいたします。

なお18時から、今回は招待者のみということですが、夕食会に出られる方はしばらくこちらでお待ちいただき、ごゆっくりお休みいただければと思っております。

最後になりましたけれども、この会議を支えていただいたスタッフの方々、翻訳者の方々にそれぞれ感謝申し上げます。後ろに立っていただければと思うんですけれども、グローバル・フォーラムのスタッフたちでございます。

どうもありがとうございました。

あともう一人、私の隣に座っているクララ・ユウォノさん、今回ASEAN側のコーディネーターとして素晴らしい活躍をしていただきました。拍手をいただければというふうに思います。

それではこれで、第3回「日・ASEAN対話」を閉会したいと思います。皆さん、どうもありがとうございました。

了

基調報告原稿

本会議 I 「経済パートナーシップの強化」

浦田 秀次郎 早稲田大学教授

「日本・ASEAN経済パートナーシップの変化：
EPA締結の重要性」

(全文)

I. 要点

日本経済は1990年代初めのバブル崩壊以来、長期間に亘って低迷していた。昨年からの回復基調にあるものの、持続的経済成長を実現するには至っていない。他方、多くのASEAN諸国経済は80年代半ばから高成長を記録するようになったが、97年・98年の通貨・金融危機に見舞われ、深刻な状況に陥った。99年以降、急速に回復したが、危機以前のような高成長へは回帰していない。本格的な経済成長を実現できないでいる日本およびASEANとは対照的に、中国は90年代以来、高成長を継続させている。

日本経済の本格的な回復には、円滑には機能しなくなった経済諸制度および構造の改革・開放が不可欠であるとの認識は多くの政策担当者の間では共通のものとなっている。しかし、改革・開放から被害を受ける人々からの反対によって、改革・開放は期待したようには進んでいない。他方、ASEAN諸国では、高成長実現にあたっては、危機以前の高成長をもたらした海外からの直接投資流入を復活させることが一つの重要な要素であると考えられるが、投資環境がなかなか改善していない。

上述したように、高成長、持続的成長の実現にあたっては、様々な課題を抱える日本とASEAN諸国ではあるが、経済成長に必要な要素（日本では資金、技術、ASEANは天然資源、人材、資金）などを豊富に有することから、経済成長の潜在性は高い。本稿では、日本とASEANは経済連携協定（EPA）を締結することを通じて経済連携関係を緊密化させることで、それらの潜在性を実現させることが可能であることを論じる。EPAは貿易・投資の自由化および円滑化、さらには経済協力を含む取り決めであり、伝統的な自由貿易協定（FTA）よりも包括的な取り決めである。

II. 日・ASEAN経済関係の近年における推移

1. 貿易関係

日本の貿易（輸出入）に占めるASEANの割合は90年代前半には上昇したが（90年12.0% 96年16.6%）、金融危機により大きく低下した（98年では12.9%）。その後、

ASEAN諸国の経済回復とともに99年から再び上昇し、その後、14%台で推移している（02年14.2%）。一方、90年代以降、日本の貿易において中国のシェアが急速に拡大しており（90年3.5% 02年13.5%）、2002年においてはASEANとの貿易シェアに近づいている。輸出入を分けてみると、2002年においては日本の輸出においては中国（9.6%）よりもASEAN（13.4%）のシェアが大きい、輸入においてはASEAN（15.3%）よりも中国（18.3%）のシェアが大きい。

貿易商品構成を見てみよう（75頁表1）。日本からASEANへの輸出品の中では、機械製品が70%前後を占めている。その中でも特に電気機械の割合が30%以上と高い。日本のASEANからの輸入品では90年には鉱物資源や食料品が大きな位置を占めていたが、90年代以降において機械輸入の割合が急速に拡大した。日本のASEANとの貿易においては輸出入とも機械製品が大きく拡大したが、この背景にはASEANによる工業化の成功とそれを支えた日本企業を初めとした外国企業による活発な直接投資がある。具体的には、ASEAN諸国では日本や米国などから機械部品を輸入し、それらを用いて完成品を組み立て、それらを日本や米国などへ輸出するという分業体制が形成された。日本の中国との貿易においても機械貿易の重要性の上昇傾向が見られるが、その程度は現時点ではASEANよりも低い。

2. 直接投資

日本からASEANへの直接投資は90年代前半から金融危機の97年までは継続的に上昇したが、危機以降、大きく低下した（76頁表2）。その後、経済回復に伴って2000年に一時的に上昇したが、2001年以降、低迷している。ただし、世界各国からの直接投資が中国へ集中するなかで、日本のASEANへの直接投資は2002年までは中国への投資を上回っていた。しかし、2003年には、中国への直接投資がASEANへの投資を上回った。今後も、中国への投資は拡大する傾向にある一方で、ASEANへの投資は不透明である。

3. ASEANにおける直接投資・貿易依存型経済成長

日本を始めとして諸外国からのASEANへの直接投資の多くは製造業、その中でも、電子電気機械産業で行われた。それらの直接投資は輸出志向の強いものであったことから、経済成長の実現に不可欠な技術や資本財などを輸入するための外貨の獲得を可能にするを通じて、経済成長に貢献した。さらに、直接投資を通して技術や経営ノウハウが移転されたことで、ASEANの経済成長が促進された。

ASEANにおける直接投資・貿易依存型経済成長の実

Table 1. Japan's Trade with ASEAN and China

表1 日本のASEAN及び中国との貿易

Exports (million yen)	ASEAN5			ASEAN			China		
	1990	1995	2002	1990	1995	2002	1990	1995	2002
Total	4,742,022	7,182,642	6,638,208	4,772,304	7,219,402	6,969,814	883,510	2,061,960	4,979,796
Food Stuff	30,123	25,831	28,626	30,157	26,351	31,560	3,719	8,848	20,414
Textiles	112,752	96,872	87,800	113,240	97,479	115,558	87,898	221,043	349,116
Chemicals	341,588	495,401	515,683	342,413	496,766	537,533	108,776	192,079	621,732
Non-Metallic Mineral products	66,732	118,700	80,782	67,277	119,370	82,309	20,133	24,558	78,402
Metal Products	582,655	688,788	676,723	587,856	690,907	730,697	171,634	292,729	523,749
Machinery other than Electric	3,283,966	1,759,878	1,408,220	3,305,831	1,766,761	1,475,706	407,791	572,604	1,041,434
Electrical Machinery		2,419,326	2,147,082		2,423,714	2,202,973		451,980	1,334,944
Transport Equipments		911,858	726,164		928,385	790,762		87,343	301,222
Precision Instruments		176,591	189,334		177,000	194,295		40,545	202,554
Others	324,205	489,395	777,793	325,527	492,665	808,423	83,559	170,232	506,230
Composition (%)									
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100
Food Stuff	0.6	0.4	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
Textiles	2.4	1.3	1.3	2.4	1.4	1.7	9.9	10.7	7.0
Chemicals	7.2	6.9	7.8	7.2	6.9	7.7	12.3	9.3	12.5
Non-Metallic Mineral products	1.4	1.7	1.2	1.4	1.7	1.2	2.3	1.2	1.6
Metal Products	12.3	9.6	10.2	12.3	9.6	10.5	19.4	14.2	10.5
Machinery other than Electric	69.3	24.5	21.2	69.3	24.5	21.2	46.2	27.8	20.9
Electrical Machinery		33.7	32.3		33.6	31.6		21.9	26.8
Transport Equipments		12.7	10.9		12.9	11.3		4.2	6.0
Precision Instruments		2.5	2.9		2.5	2.8		2.0	4.1
Others	6.8	6.8	11.7	6.8	6.8	11.6	9.5	8.3	10.2
Machinery		73.3	67.3		73.4	66.9		55.9	57.8
Imports (million yen)		ASEAN5			ASEAN			China	
	1990	1995	2002	1990	1995	2002	1990	1995	2002
Total	4,024,060	4,247,602	5,934,722	4,031,233	4,462,955	6,464,983	1,729,858	3,380,882	7,727,793
Food Stuff	463,581	518,110	543,719	464,980	539,991	628,142	276,740	440,805	734,846
Raw Materials	656,253	535,105	420,164	659,698	543,691	427,059	157,258	128,119	156,497
Mineral Fuels	1,799,487	940,645	1,243,626	1,799,823	1,094,606	1,467,284	412,980	196,765	252,232
Chemicals	113,695	109,496	254,276	113,695	109,554	260,653	94,142	124,270	220,564
Textiles	88,052	159,408	138,761	88,067	182,115	211,202	461,920	1,169,542	1,980,472
Non-metallic Mineral Products	0	45,221	55,350	0	45,632	57,469	0	72,150	155,053
Metal Products	0	104,052	114,359	0	104,176	119,654	0	203,901	276,485
Machinery & Equipments	342,193	1,268,879	2,360,628	342,210	1,269,342	2,426,250	73,884	485,743	2,592,038
Others	648,849	566,687	803,841	650,808	573,849	867,269	714,853	559,586	1,359,606
Composition (%)									
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100
Food Stuff	11.5	12.2	9.2	11.5	12.1	9.7	16.0	13.0	9.5
Raw Materials	16.3	12.6	7.1	16.4	12.2	6.6	9.1	3.8	2.0
Mineral Fuels	44.7	22.1	21.0	44.6	24.5	22.7	23.9	5.8	3.3
Chemicals	2.8	2.6	4.3	2.8	2.5	4.0	5.4	3.7	2.9
Textiles	2.2	3.8	2.3	2.2	4.1	3.3	26.7	34.6	25.6
Non-metallic Mineral Products	0.0	1.1	0.9	0.0	1.0	0.9	0.0	2.1	2.0
Metal Products	0.0	2.4	1.9	0.0	2.3	1.9	0.0	6.0	3.6
Machinery & Equipments	8.5	29.9	39.8	8.5	28.4	37.5	4.3	14.4	33.5
Others	16.1	13.3	13.5	16.1	12.9	13.4	41.3	16.6	17.6

Source: Japan Exports and Imports, Japan Tariff Association

Table 2. Japan's Foreign Direct Investment in ASEAN and China (100 million yen, %)

表2 日本のASEAN及び中国への直接投資(100万円、%)

Value	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
Brunei	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0	2	0	0	0	0
Cambodia	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Indonesia	840	1,615	1,628	2,142	952	1,808	1,548	2,720	3,085	1,428	1,070	464	785	644	732
Laos	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Malaysia	902	1,067	1,202	919	892	772	555	644	971	668	588	256	321	98	523
Myanmar	0	1	0	0	0	1	22	11	5	3	11	11	0	0	0
Philippines	269	383	277	210	236	683	692	630	642	488	711	514	989	500	222
Singapore	2,573	1,232	837	875	735	1,101	1,143	1,256	2,238	839	1,158	505	1,435	917	364
Thailand	1,703	1,696	1,107	849	680	749	1,196	1,581	2,291	1,798	934	1,030	1,106	614	711
Vietnam	0	1	0	13	52	177	192	359	381	65	110	24	97	73	79
ASEAN	6,289	5,995	5,053	5,012	3,548	5,307	5,363	7,201	9,615	5,289	4,584	2,805	4,735	2,848	2,632
China	587	511	787	1,381	1,954	2,683	4,319	2,828	2,438	1,377	858	1,114	1,819	2,152	3,553
World	90,339	83,527	56,862	44,313	41,514	42,808	49,568	54,095	66,236	52,780	75,292	54,193	40,413	44,930	40,795
Share	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
Brunei	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Cambodia	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Indonesia	0.93	1.93	2.86	4.83	2.29	4.22	3.12	5.03	4.66	2.71	1.42	0.86	1.94	1.43	1.80
Laos	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Malaysia	1.00	1.28	2.11	2.07	2.15	1.80	1.12	1.19	1.47	1.26	0.78	0.47	0.79	0.22	1.28
Myanmar	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
Philippines	0.30	0.46	0.49	0.47	0.57	1.60	1.40	1.16	0.97	0.92	0.94	0.95	2.45	1.11	0.54
Singapore	2.85	1.47	1.47	1.97	1.77	2.57	2.31	2.32	3.38	1.59	1.54	0.93	3.55	2.04	0.89
Thailand	1.89	2.03	1.95	1.92	1.64	1.75	2.41	2.92	3.46	3.41	1.24	1.90	2.74	1.37	1.74
Vietnam	0.00	0.00	0.00	0.03	0.12	0.41	0.39	0.66	0.58	0.12	0.15	0.04	0.24	0.16	0.19
ASEAN	6.96	7.18	8.89	11.31	8.55	12.40	10.82	13.31	14.52	10.02	6.09	5.18	11.72	6.34	6.45
China	0.65	0.61	1.38	3.12	4.71	6.27	8.71	5.23	3.68	2.61	1.14	2.06	4.50	4.79	8.71
World	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

Note: Fiscal year. Reported value

Source: Ministry of Finance

Table 3. Japan's ODA to ASEAN and China (\$million, %)

表3 日本のASEAN及び中国へのODA(100万ドル、%)

Country/Region	2001	2002		
Asia	4,220.48	56.64	4,085.56	60.74
ASEAN	2,108.60	28.30	1,747.93	25.99
Brunei	0.13	0.00	0.23	0.00
Cambodia	120.21	1.61	98.58	1.47
Indonesia	860.07	11.54	538.3	8.00
Laos	75.47	1.01	90.09	1.34
Malaysia	13.11	0.18	54.15	0.81
Myanmar	69.86	0.94	49.39	0.73
Philippines	298.22	4.00	318.02	4.73
Singapore*	2.40	0.03	1.99	0.03
Thailand	209.59	2.81	222.43	3.31
Vietnam	459.53	6.17	374.74	5.57
China	686.13	9.21	828.71	12.32
Middle East	287.19	3.85	208.81	3.10
Africa	851.33	11.42	583.75	8.68
Central/South America	738.21	9.91	592.41	8.81
Oceania	101.50	1.36	93.47	1.39
Europe	116.10	1.56	119.55	1.78
Unspecified	1,137.22	15.26	1,042.37	15.50
Total	7,452.04	100.00	6,725.91	100.00

Note: Net disbursement basis

Source: Japan's Official Development Assistance Paper 2002 and 2003,
Ministry of Foreign Affairs

現にあたっては、日本のASEANに対する政府開発援助（ODA）も効果を持ったと思われる。日本のODA供与国の中で、ASEANは大きな位置を占めており、また、ODAの大きな部分が経済インフラの建設に用いられたことから、直接投資環境の整備に貢献した（76頁表3）。

III. 日本とASEANにおける貿易・直接投資拡大にあたっての課題

少子高齢化の急速な進展により将来、労働力や資金不足が予想される日本経済において持続的成長を実現するには、資源の効率的使用を実現するだけでなく、生産性向上をもたらすような新技術・システムの開発が必要である。そのためには、非効率な制度・政策を早急に改革しなければならない。様々な非効率な制度の中で、対外的関係において深刻な問題となっているものに、農業部門の保護と労働市場の閉鎖性がある。農業部門の保護は食料品価格を吊り上げることで、消費者の負担を増大させるだけでなく、他の部門で、より効率的に活用できる労働や資本などの資源が生産性の低い農業部門に滞留してしまうことによる日本経済への被害が大きい。労働市場の閉鎖性の問題も、少子高齢化との関連が強い。少子高齢化が急速に進むことによって、高齢者に対する医療および介護サービスの適切な価格での供給の確保が重要な問題となってくる。看護師、介護士の現在の厳しい労働環境から察すると、医療および介護サービスの十分な供給を実現するには、海外からの医療サービス提供者が必要になるのではないと思われる。

ASEAN諸国の経済の高成長の実現には日本をはじめとして諸外国からの直接投資の誘致が必要である。直接投資の誘致には、政治・社会の安定、法秩序の整備、効率的な政府、安定的マクロ経済環境、開放的な貿易・投資制度、能力の高い労働者、整備されたインフラなどの諸要素が重要である。ASEAN各国は異なった課題を抱えている。例えば、日本の国際協力銀行を行った日本企業に対するアンケート調査（2003年7-9月）では、法制度の未整備がベトナムやインドネシア、直接投資に対する規制がベトナムおよびマレーシア、人材確保の問題がタイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて深刻であることが報告されている（注：ASEAN諸国の中で、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアについてのみの結果が報告されている）。勿論、人材確保や法制度の未整備などの問題は、直接投資誘致における問題だけではなく、経済成長を実現するにあたっての問題である。

IV. 日本・ASEANの経済成長を促進するために有効な経済連携協定（EPA）

前節で日本とASEAN諸国の持続的かつ高度な経済成長の実現には、市場の開放と諸制度の改革が必要であることを確認した。これらの課題を克服する一つの有効な手段として、貿易・投資の自由化および円滑化、さらには様々な経済協力プログラムを含む包括的な経済連携協定の実施が有効である。貿易の自由化は関税および非関税障壁の撤廃、投資の自由化は外国企業の内国民待遇、貿易・投資

の円滑化は必要書類の電子化や諸手続・制度の相互承認・統一など（人の移動も資格の相互承認）また、経済協力プログラムには人材育成、インフラ整備などの協力プロジェクトの実施など、多岐にわたる。

以上のような包括的なEPAが実現されたならば、日本・ASEAN間の貿易および投資が活性化を通して経済成長が促進されるが、上述したように、被害を受ける人々からの反対が強い。それらの反対を乗り越えて、両国にとって好ましい効果を実現するには、将来を見据えた政治的リーダーシップとそれを支える国民のEPAに対する正しい認識が不可欠である。EPA実施にあたって被害にあう人々に対して、政府は一時的所得補填や教育・訓練を通して能力向上へ向けて支援する必要がある。但し、ここで重要なことは、それらの支援が時限的であることである。

最後に、日本・ASEANによるEPAは東アジアにおける経済統合への踏み石（stepping stone）として捉えることが重要である。そのあとには、ASEAN+3を中心とした東アジアを包摂するようなEPAを実現することが望ましい。また、貿易自由化については、世界大での自由化が世界各国にとって好ましい効果をもたらすことから、日本およびASEAN諸国はWTOでの自由化の促進に積極的に貢献しなければならない。

ハザイミ・ハミド

マレーシア戦略国際問題研究所上席研究員

「経済パートナーシップの強化」

（要旨和訳）

世界の状況を改善し、行動を強化し、何かを新たに開始するためには、問題を個別に扱うよりも、統一された多面的アプローチでなされるべきだ。例えば、貿易拡大について協議する上で、政治・安全保障問題をバックグラウンドとして念頭に置くことが、必要不可欠である。このようなアプローチは、本年6月にクアラルンプールで開催された第2回「東アジア議会（East Asia Congress）」で採用されたものである。その場でパネリストから出された具体的な提案を、ここで改めて提示したい。

家屋は頑丈な基盤の上に建てられる必要があるように、東アジアにも強固な基盤が必要である。マレーシア首相も唱えたように、今年末のASEAN+3首脳会議で、東アジア事務局創設、更には東アジアの組織化を目標に据えた、宣言もしくは協定を発表してはどうだろうか。こうした確固たる基盤は、他のプロジェクトやアイデアを生みだし、東アジア平和共同体、東アジア経済共同体、東アジア外交共同体といった動きの、大きな原動力となるであろう。マレーシア首相は、東アジア共同体形成に必須であるとすする6項目を掲げた。そのなかで、今回私は、東アジア共同体における経済協力とパートナーシップの強化に注目したい。

「東アジア議会」においては、IMFの仕事を補足・向

上し、地域内の労働力と資源を自由化する媒体となるべき、東アジア通貨基金を創設することが叫ばれた。事実、A S E A N + 3 内での外貨準備高は、2002 年末の時点で1兆ドルを超え、それを域内で運用することによってもたらされる利益は、膨大であろうと予測される。だが、1997 年と2001 年の二度の資本逃避の結果、マレーシア経済の開放性を考慮しても、実際の準備高に占める外国資本の割合は、一般に認識されているよりはるかに低いのではないだろうか。我々に必要なのは、自国が何を持っており、他国から求められるものは何であるかを、確かめることではなからうか。

アジア債券発行市場については、いわゆるダブル・ミスマッチの問題を削減し、財源を多様化し、東アジアの財政安定のための鍵となるであろうとの見解が表明された。また、アジア債券を前進させるひとつの提案として、我々は、アジア格付機関の設立を提案した。この機関は、世界的な主要通貨にとどまらず、いかなる通貨をも包括的、合理的、かつ一定の方法で格付する目的を持つ。同時に、国際投資のためには、他の主な格付機関の網の目から漏れてしまうような小規模企業の問題を浮き彫りにする役割も期待される。

またタイから提示されたアイディアも注目された。近年、タイは株式市場流の電子整合・取引システムを備えた債券市場取引所 (Bond Market Exchange) を創設した。この制度により、株式同様、取引と所有権に関する透明性が向上する。また、現在の債券市場を新たに電子時代に移行し、適正価格の設定とそれに伴う適正な有価証券査定を補助することが可能となり、そして債券発行の取引先や共同所有者に関するより正確な情報が入手可能になれば、取引の拡大も期待できる。更には、的確な規制を推進し、情報共有を進め、有価証券のグローバルな流れの大部分を監視できるようにする。間違いなく、タイの事例は、我々が見習いたくなるものである。

ここで、お互いの通貨を用いて、取引や流通を定着させるための我々の考えを思い起こしたい。「東アジア議会」において慶應義塾大学の吉野直行教授が A S E A N 5 + 3 に関して指摘した限りでは、この分野ではまだ改善の余地が多く残されていることが分かる。もちろん、過去 60 年間、東アジアの国々が経済や通貨の運営力や信頼性を改善してきたことは事実である。

確かに、弱い通貨への取引需要が増えると、そのような通貨は強化・安定され、取引拡大への吸引力が付き、地域の経済危機の原因となる通貨自体の脆弱さが軽減されると言われている。だが、そのようなことができたところで、せいぜい、投機家、ビジネスマン、銀行家に少しばかり関係するだけである。

これには、代案が2通りある。ひとつは、巨大な単一通貨のリスクにさらされ続けることである。もうひとつは、現時点ではまだ難しいと考えられる、アジアの共通通貨の創設に向けて取り組むことである。後者を実行するためには適切な地域統合がまず必要になることは避けられない。この地域統合への道筋は、こなさねばならないことが数多

くある。

先にも述べたように、経済でも、ビジネスでも、いかなる分野においても、パートナーシップを強化するためには全体像を描き、それを実行する必要がある。政治、法、安全保障、福祉、教育、またメディアの分野に目を向けることも必要となる。まず、世界中の国が関わるような問題や、個別のニーズや問題を考えるところから始めてはどうだろうか。

例えば、教育の分野では、東アジアのすべての国が自国の教育制度のモデルとできるような、教育の達成水準を策定する。安全保障と対テロリズムの分野では、今日激論が交わされている「先制」の限度や「差し迫った脅威」の定義などについての答えの抽出などが考えられる。また、科学技術の分野では、互恵的な事業に関わってみてはどうだろうか。例えば、財政的難点から各国が行いたくても単独では行えないものや、各国の経済、産業、技術レベルを超え、新しい産業を育成し、長年にも亘って成長を継続させられるようなプロジェクトなどである。福祉や公平な開発の分野では、各国が自国の利益のために使えるような持続可能かつ公平な開発を模索する。事実、東アジアはお互いを助け合える多くの経験を有している。そして、最初のステップとして、東アジア域内の経済的パートナーシップを強化するために、ウィディア・チェム氏の指摘するように、A S E A N 内、東南アジアと北東アジア、東アジアとその他の地域機構 (特に E U や N A F T A) といったそれぞれ3つのレベルで存在する開発格差の問題に取り組めるだろう。メディアの分野では、東アジア・メディア・ネットワークを構築すべきだ。それによって、我々は、はるか遠い西側からの望遠鏡を通すよりも、自分たちのことをよりよく理解できるようになるのではないだろうか。災害救助の分野では、医療や兵站の資金・人員に加え、警察や消防業務を含めた、東アジア機動災害救助隊を設立するべきである。法の分野では、全ての加盟国にとって包括的かつ受諾可能で、適用可能な法規範を構築する一方で、各加盟国における最も重要な法指針を抽出して、東アジアで使用可能な法制度の枠組みを作るべきだろう。政治の分野に関しては、第2回「東アジア議会」でのタン・スリ・フジの言葉を引用したい。「国境を越える問題への協力のための制度作りの可能性は大きい」。彼は、既存の機関がすでに東アジアネットワークを作るために、自分たちでネットワーク作りをしていることに注目してさえいる。私たちが共に対応できる問題は数え切れない程ある。パートナーシップの精神と「隣人を栄えさせよ」(“prospering thy neighbor”) の考えに基づいて、そのような問題に共に取り組んでいこうではないか。

本会議

「政治・安全保障におけるパートナーシップの強化」

カロリナ・G・ヘルナンデス

フィリピン戦略開発問題研究所理事長

「ASEAN・日本の政治・安全保障関係および協力の
強化」

(全文和訳)

I. 日本と東南アジアの関係は1967年の東南アジア諸国連合(ASEAN)結成以前にさかのぼる。早くも1888年から日本は東南アジアの多くの都市に領事館を設立していった。1888年のマニラに始まり、1889年にシンガポール、1897年にバンコク、1909年にバタビア、1920年にスラバヤ、ダバオ、ハイフォン、1921年にサイゴンとラングーン、1926年にハノイ、1928年にメダン、1937年にメナド、1938年にサンダカン、1941年にマカッサル、チェンマイ、ディリに設立した。

II. 冷戦の発生、旧ソ連から中国そして東南アジア本土への共産主義の拡大、日本の経済復興と開発、東南アジアの豊富な天然資源など、東アジア地域を取り巻く第二次大戦後の様々な課題や進展により東南アジアと日本は互恵的な関係を築いていった。このような関係は、日本が北東アジアの隣国との関係に難しさを抱え続ける一方、1967年のASEAN結成以降にさらに深まった。

III. 1970年代の「福田ドクトリン」は、ASEAN諸国と日本との関係が戦時の敵意から建設的関与へと移行変わり始めることになった点で、まさに象徴的であった。「福田ドクトリン」における三本柱は、ASEAN諸国の間で日本に対する信頼を醸成する上で大変重要であった。その三本柱とは、(1)地域及び世界平和への日本の貢献と軍事的役割の放棄、(2)政治、経済、社会、文化といった広範な分野において「心と心の触れ合う」理解と協力を通して、日本は東南アジア諸国の真の友になるという公約(3)東南アジアに平和と繁栄を構築するためにインドシナ諸国と関係を強化するなど、志を同じくする他の域外国と協力しあいながらASEANの連帯と強靱性の強化に日本が寄与するという公約である。

IV. ASEANと日本との正式な対話関係は1973年にはじまったが、戦時中の体験に関するASEAN諸国の日本に対する不安感はなかなか消えなかった。しかし福田首相が1977年にASEANの求める10億アメリカドルの援助に対して肯定的に反応をし、向こう5年間にASEANに対するODAを2倍にするという誓約から始まり、日本はASEANに対する最大のODA供給国になり、アメリカに加えてASEAN諸国の主要な投資・貿易相手になり、そして1980年代から1990年代にかけてASEANの経済成長と発展における主たる模範かつパートナーとなった。

V. 新宮澤構想、小淵ASEANイニシアティブ、日本主導のチェンマイ・イニシアティブなどのアジア経済危機後の各種構想や、ASEAN・日本間により強固な経済・安全保障協力を喚起する2002年の小泉ドクトリンなど、これらの構想は全て、日本が友人かつパートナーであり、熱意とニーズに共感してくれる存在だというイメージをASEANに作り上げることに貢献した。

VI. ASEAN原加盟国とブルネイが非共産主義国であるということは、日本と緊密な経済的、政治的そして外交的關係を形成するのに役だった。自分たちの地域を東南アジア平和・自由・中立地帯(ZOPFAN)へ発展させる約束にもかかわらず、ASEAN加盟国の柔軟性と実用主義のために、全加盟国がアメリカの正式な軍事同盟国になることなしに(フィリピンとタイのみがアメリカの正式な軍事同盟国であり、9.11後における主要な非NATO同盟国である)、日米安全保障同盟を支持することが可能になった。日米間のこの安全保障同盟が冷戦の最中だけでなく、その後も地域の安全の要であることを、ASEAN諸国は認識しているのだ。その結果、フィリピンにある基地の米軍の駐留が1990年代に終焉をむかえた時、フィリピンは米国の兵士や軍艦が燃料の補給、修理や休憩、娯楽目的のためにフィリピンの領域に入ることを認める様々な入港協定を作成した。シンガポールは米軍がチャンギ海軍基地を使用する事に同意している。

VII. 緊密な二国間関係は、「安全保障」を総合的で多面的なものだとみなすASEAN共通の概念によっても促進され、より広義の「安全保障」協力として経済的關係を形作るのを可能にしてきた。やがて経済的關係は、1970年代後半から1990年代前半のカンボディア紛争における政治的、安全保障協力を含むまでに拡大した。ASEANと日本は、カンボディアの問題を解決するための国連の関与において、パートナーであった。

VIII. 冷戦の終結に伴い、ASEANと日本はASEAN地域フォーラム(ARF)を設立するために協力した。ARFはアジア太平洋地域における政治・安全保障に関する唯一の対話機構であり、現在ASEANの全10加盟国、西側先進国から元来の対話国(オーストラリア、カナダ、EU、日本、ニュージーランド、米国)に加え、韓国、中国、インド、ロシアが参加しており、2004年の7月にはパキスタンも参加している。パプアニューギニア、東ティモールはオブザーバーとして参加している。ARFは基本的に「おしゃべりの場」(“Talk Shop”)であり核拡散、朝鮮半島、中台関係というような伝統的な安全保障問題に対処できていないと強く批判されているが、アジア太平洋地域に代わりの安全保障フォーラムが存在しない限り、ARFは重要であり続ける。

IX. ASEANと日本は、アジア太平洋経済協力(APEC)やASEAN+3プロセス、アジア欧州会議

(ASEM)といった、他の地域内・地域間の協定においても、パートナーとして協力している。APECは、基本的には貿易・投資自由化の枠組であるが、東ティモールの独立につながった住民投票を取り巻く暴力・暴動や、9.11同時多発テロ、世界的な対テロ戦争、そしてイラク戦争時などの安全保障の分野においても、重要な役割を担い始めている。また、ASEMは、欧州・米国間、米国・アジア間の関係が強固に制度化されているのに比べて、欧州・アジア間の関係は立ち遅れているという認識に基づき、EUが、東アジアとよりいっそう提携を深める場となってきた。

X. より具体的に言えば、ASEANと日本は、ASEAN内の新旧加盟国の間に存在する格差を縮小するために協力し合ってきた。小渕イニシアティブは、この問題を提起し、この格差を縮小し、ASEAN統合に貢献するべく、知的・物質的資源を供給するというものだった。イニシアティブの焦点は経済開発であるが、経済格差を縮小することは、同時に政治・安全保障上の問題でもある。経済格差の縮小は、ASEANの結束を高めるという点において政治的であり、更に格差の縮小によって、ASEANが真の安全保障共同体となり、紛争要因が減少し、武力による威嚇や行使の手段に訴えることが少なくなるという点において安全保障の問題である。例えば、貧しい国々からの難民や経済移民の大量流出といった問題に、豊かな隣国が脅かされる必要もなくなる。

XI. 日本とASEANは、テロとの戦いでも関与している。9.11後、ASEAN諸国の中の数カ国は、情報共有を強化することに同意し、米・露・豪等の非ASEAN諸国との二国間協定を締結した。その一方で、日本の国際安全保障への仲介も9.11後に始まった。1991年の湾岸戦争時に受けた「札東」外交への批判の影響が、未だ色濃く残る中、日本は対テロ法を採択し、自衛隊をインド洋に展開し、国連の権限内でアフガニスタンでの活動の後方支援を行うことを決断した。国連の傘の下での国際平和維持活動においては、「普通の国」となることへの憲法上の制約のために比較的新参の存在である日本に比べると、ASEAN各国は長い実績を持っていることは事実であるが、現在では、ASEAN諸国と日本の双方が積極的に参加している。

XII. 政治・安全保障協力のほかの分野としては、特に東南アジアにおける戦略的位置が日本の安全保障の関心上非常に重大である海上交通路(SLOCs)での海賊撲滅対策、主要な地域的・世界的大国として中国が台頭することへの対応、米国の地域の同盟国を巻き込む可能性をはらんだ台湾海峡における潜在的紛争への対応、麻薬・小型武器・女性・子供の違法取引に代表される国境を超えた犯罪の阻止、国内紛争の解決に経済開発の含有を要するインドネシアやフィリピンなどの東南アジア各国との二国間協力、日本が安全保障理事会での常任理事国入りを熱望する国連を始めとする多国籍機関の改革への協力、政治・

防衛の政府高官を始めとする公式、非公式の両トラックでの安全保障対話の推進、日本のASEAN友好協力条約(TAC)への参加、大量破壊兵器不拡散・軍備管理と軍縮・環境保護などの国際安全保障問題に対する国際機関での姿勢の協力と調整等が挙げられる。

XIII. 最後に、ASEANと日本間の政治安全保障関係と協力を強化する最高の機会が見いだされるのはASEAN+3の背景においてである。1997年のアジア通貨危機の影響と、同年のASEAN拡大によるASEAN内部の協力の行き詰まりによって、ASEANは脇に追いやられたのではないかという認識から、ASEAN+3プロセスは本格的に始まった。ASEAN+3で想定される経済・金融協力を超えて、東アジア共同体構築のための日本・ASEAN間の政治安全保障関係と協力を強化する機会は目前に迫っている。このように強化することで、この地域の努力に以下の点で貢献できる。(1) 旧敵国間の和解の良い経験と実践。これは、日本と南北朝鮮・中国間の和解にも活用されうる。(2) 経済的相互依存の長い歴史。その中で日本のASEAN諸国へのODAは、ASEAN側の物理的・人的資源の基盤を作り上げ、投資・貿易の相互依存に補完された経済成長と開発を成し遂げた。その一方でASEANの豊かな天然・鉱物資源は日本の工業化に活用された。(3) 相互信頼を促進し、かつASEAN諸国の平和的な国内変革を手助けするための総合安全保障の建設的活用。(4) 東アジア共同体構築のための補完的役割。東アジア共同体を構築するうえで、ASEANは、北東アジアにおけるASEAN+3全加盟国の信頼を享受している一方、日本はその過程で活用できる資源を持っている。景気低迷が回復の兆しを見せている中、日本は今後、より効果的にこの役割を果たすことができる。さらに、日本との建設的・生産的関係と連携の実績が30年以上ある中、この地域事業において、ASEAN諸国の大部分は、いざという時には今でも、中国と比べれば、日本との提携を好むだろう。(5) ASEANは、朝鮮半島の核兵器問題には限られた役割しか持てないが、ASEAN+3プロセスにおいては、日本・韓国や日本・中国の間の仲介者となり、また、北東アジアの隣国に対して日本の対話相手となれる唯一の参加者である。

山影 進 東京大学大学院教授

「東アジア共同体形成から見たASEANの価値：

日ASEAN安全保障協力の位置づけを中心に」

(全文)

はじめに

もしもASEANが存在していなかったならば、東アジア共同体を想像することは、不可能ではないにしてもきわめて困難だったにちがいない。なぜなら、ASEAN+3(ASEANと日中韓)が東アジア共同体をイメージ化し、それについて議論を深め、形成の出発点を提供したからで

ある。ASEANの重要性はそれに尽きるものではない。今後ASEANは東アジア共同体の核になるかも知れず、あるいはまた、共同体形成のモデルになるかも知れない。しかし何よりも重要なのは、地域協力や地域共同体にとって相互安全保障がいかに大切かをASEANが示したことである。人々の関心が経済統合と経済共同体形成に集中している今日、この点は一層強調されてしかるべきであろう。

ASEAN+3の中で日ASEAN関係は最も長い歴史を有しているだけでなく、近年は安全保障協力をまで踏み込んでいる。数多い協力分野の中でも、最も進展しているのが海上保安をめぐるものである。このような過去の協力の蓄積と現在進行中の協力を踏まえて、日ASEAN協力は東アジア共同体形成の文脈の中で再定義すべきであろう。

本報告では、ASEANと日ASEAN協力が東アジア共同体を創設する上で大きな役割を果たしうることを示しながら、脅威の共有に根ざす安全保障協力から安心感を共有する安全共同体への途を議論してみたい(なお、安全保障協力の「安全保障」、安全共同体の「安全」そして海上保安の「保安」、さらに安心感の「安心」は、英語では全て「セキュリティ」を対応させている。地域・海域の安全[リージョナル・セキュリティ]は、日本語でいう安全保障より広範な意味において論じる必要がある)。

東アジアの浮上：ASEANの成果と経験を踏まえて

ASEANは加盟国が経済的あるいは安全保障面で脅威に直面するたびに団結と協力を誇示してきた。そもそもASEANの結成自体が、原加盟国となる5カ国が相互の対立を解消しようとし、また地域環境の悪化に対応しようとしたことの結果であった。1960年代末から相互の対立と不信という問題に取り組んだASEANは、東南アジア友好協力条約(TAC)の締結とASEAN協和宣言(1976年)にたどり着く。近年では、アジア通貨危機やASEAN拡大(ASEANテンへの変貌)がASEANにとり大きな課題となったが、それにはASEANビジョン2020(1997年)、ハノイ行動計画(1998年)、ASEAN統合イニシアティブ(2000年)で応えた。

他方、脅威や危機が後退するとASEAN諸国はASEANという組織に依存しなくなる。結果として、長期的に見るとASEAN協力は、停滞とまでは言えないものの、遅々としてしか進展しなかった。ここにASEANをめぐるひとつの逆説がある。ASEANを懐疑の目で見ると論者にとっては、ASEANは組織と言えるような代物ではなく、弱小国の単なる集合であり、地域の諸問題を扱う能力を欠いていた。たしかに、ASEAN協力に関しては、実行するよりは語るだけの方が多かった、といえよう。しかしながら、ASEANは激動の冷戦期そして冷戦後のさらなる激動をくぐり抜け、東南アジアの非加盟国のみならず域外諸国をも惹きつける魅力を備えるにいたった。

実際、ASEANテンの形成はASEAN自身にとって新たな挑戦である。政治、社会の差異や経済面での格差は

一層広がった。ASEANは新たなアイデンティティと10カ国を結びつける新たな紐帯を必要としている。このようなASEANが団結を続けていくには、相変わらず、さらなる脅威や危機が必要なのであろうか。そうなのかも知れない。しかしASEANはかつてないほど未来志向になっている。共通の脅威よりも将来のビジョンをめぐる共通の目標の方が、これからのASEANを一つにまとめていくのかも知れない。つまり、ASEANの共同行動は、共通の危機への対処ではなく、共通の目標実現に向かうかも知れない。

2003年10月、ASEAN10カ国首脳は、ASEAN協和宣言の中で、次世代に向けてASEAN安全共同体(ASC)の創設を謳った。その内容については今後の課題となっているが、ASEANの将来を占う上で、ASC形成は注目に値する。すなわち、TACに盛り込まれたASEANの規範が再確認され、域内紛争はASEANの存続にとってもはや重大な脅威とならないことが明確になった。そして今後ASEANは、別な形態の地域的な安全と国内治安とをめざせるようになった。その中には、従来は協力が困難だったセンシティブな課題も含まれるに違いない。主権国家間の協力を国民間の共同体へ深化させるダイナミズムをASEANは獲得したようにみえる。さらに言えば、ASEANにおいて、地域の個々の市民を主体とする共同体創出の可能性について語ることもさへ荒唐無稽ではなくなった。

脆弱なASEANが広域制度の核となってきたことも逆説的である。1979年に始まったASEAN拡大外相会議(PMC)や、1994年に始まったASEAN地域フォーラム(ARF)は、その名の通りASEANに付随した制度である。こうした広域制度は、ASEANが弱体なせいで、内実が伴わないとの批判も出されている。ARFに対する不満も聞こえてくる。しかしARFがいかに不十分で非効率であるにせよ、それは今日にいたるまでアジア太平洋を覆う唯一の安全保障対話制度であり、それにとってかわる制度をどの政府も提案できないでいるのも、また一面の真実である。

実際のところ、ASEANがアジア太平洋の安保対話で重要な役を演じているのは決して逆説ではない。ASEANがはぐくんできた安全保障への接近方法(いわゆるASEANウェイ)は、相変わらずさまざまなタイプの対立と緊張が散らばっているアジア太平洋にも相応しい方法である。安保対話の初期段階ではASEANウェイこそが実際のであり、アジア太平洋では、まだARFに代表されるASEANウェイは存在意義を失っていない。上述のように、TACは相互安全保障のみならず地域安全保障に大いに貢献した。中国、インド、日本などがTACに加盟したことは東南アジアの安全に寄与するのはもちろんであるが、東アジア全体の安全にとっての意味も大きい。

以上で概観したASEANの意義は次の2点にまとめることができる。まず、ASEANは域内から戦争をなくすことに成功し、東南アジア全域に拡大後も、ASEANは加盟国どうしが武力に訴えることのない関係を構築し

た。次に、ASEANは周辺地域に相互安全保障の基礎を提供し、アジア太平洋において相互信頼を醸成する方策を提供している。ASEANが安全保障面で果たしてきた役割は大きい。

脅威の共有から協力へ：海上保安に注目して

日ASEAN関係にとって、日本がTACに正式に加盟したことの意義を強調して強調しすぎることはない。とはいえ、その意義はあくまでシンボリックな点においてであり、実質的な意味は少ない。日本は東南アジアとの友好的関係にひびを入れるつもりはないし、30年以上にわたってASEANとの協調を実践してきた。また言うまでもなく、日本とASEAN諸国との間で安全保障上の深刻な対立はない。日本がARFに積極的に関与しているのも、対ASEAN関係上の理由ではなく、アジア太平洋、特に東北アジアの安全と結びついている。

もちろん、日ASEAN間に安全保障上の問題が少ないということは、日ASEAN関係にとって安全保障分野での協力が重要ではない、ということの意味しない。両者は、共通の脅威が存在していること、そして協力を強化すべきであることをますます強く認識している。2003年12月に発表された日ASEAN行動計画では政治安全保障協力で12の分野が列挙されているが、中でも重要で緊急を要するのが海上保安に関わるものである。主要な脅威は、公海上か領海内かにかかわらず、海賊行為である(正確には、「海賊と船舶に対する武装強盗」と称されるが、海賊は公海上の、船舶に対する武装強盗は領海内の同種の不法行為を指しているの、本報告では一括して「海賊」と称することにする)。3万に上る島々が散らばるASEAN海域では、人身売買、麻薬取引から大量破壊兵器密輸にいたるさまざまな国際犯罪も脅威である。もちろん、衝突や座礁といった事故への対処も重要である。

行動計画では、日本が特に重視したい協力の三本柱のひとつに「テロリズム、海賊行為及びその他の国境を越える問題に対処するための協力(法執行機関に対する人材協力及び制度的な能力構築などのこれらの分野における協力の増大)」をあげている。そこでは、海上保安を明記していないものの、それが大きな問題と認識されているのは明らかである。

協力の発端は、1999年のマニラでの日ASEAN首脳会議で小淵恵三首相が海賊対策会議の開催を提唱したことにある。ASEAN側の支持を得て、2000年4月に東京で、海賊対策海上警備機関責任者会合(いわゆる東京海賊対策国際会議)が開かれ、全ASEAN加盟国(内陸国のラオスも)、日本、中国、韓国、香港、インドから責任者が参加し、「アジア海賊対策チャレンジ2000」と「海賊対策モデル行動計画」をまとめた(なお、この会議のための海事政策当局などによる準備会合が3月に開かれ、「東京アピール」を出している)。

東京会議に参加した海上警備機関代表は、包括的な情報ネットワークの構築とデータの共有・利用とが海賊対策には必要であるとの認識を深めた。そしてその具体化に向け

て協議が始まり、2003年末には「アジア海賊対策地域協力協定」の文案が確定した。その主旨は情報共有センターの設置とセンターを通じての協力であるが、協定案は海賊対策に関する他の形態の協力も含まれている。

本格的な地域協力はこれから始まろうとしているが、日本はASEAN諸国と2国間ベースでさまざまな協力を2000年から実施してきた。2004年前半までの段階で、(1)インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイと専門家会合を開催した、(2)ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイに巡視船や航空機を派遣し、演習や訓練を実施した、(3)海上保安大学校がインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムから留学生を受け入れた、(4)日本とマレーシアで海上保安に関するセミナーを開いた。また、海上警備機関のキャパシティ・ビルディングで、インドネシア、マレーシア、フィリピンに国際協力機構(JICA)を通じて技術協力している。これらの政府はいずれも最近海上保安機能を海軍から切り離し、新たな総合的な組織作りをめざしているため、日本からの技術協力を特に必要としている。

なお、2004年5月、外務省はアジア海域における大量破壊兵器の不拡散に関するセミナーを主催したが、ASEAN諸国からはカンボディア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイから9人が参加した。因みに、彼らは海上保安庁が神戸で実施した訓練も見学している。

海上保安をめぐる日本とASEAN諸国との協力は急速に緊密化しており、さらに多様な項目で協力が進展するであろう。同時に、ASEAN自体に中国などを巻き込んで、文字通りの地域協力が始まる。それは、東南アジア海域の安全を高めるだろうが、このような協力を実施すること自体が他の面に及ぼす効果も無視できない。まず、近年になって新しくASEANと連携するようになった国々がいわゆるASEANウェイを学習する契機になるだろう。また、日ASEAN協力が発達してきたパターンが、ASEANと新しいパートナーとの間でも再現されるかも知れない。要するに、安全保障分野での協力で新たな要素が加わり、日ASEAN関係のみならず東アジア全域で、政治安全保障協力が進展する可能性が高まっている。そして、共通の脅威の有無に拘わらず、地域の安全を高めるための選択肢として、東アジア共同体の創設が浮かび上がってくるかも知れない。

東アジア協力から東アジア共同体へ：安全保障の観点から

最近になって中国が地域協力を前向きになっている。中国の攻勢はASEAN諸国との経済連携に限られず、タイ首相タクシン・チナワットが提唱して実現したアジア協対話(ACD)にも積極的になった。ASEAN+3を東アジア協りに模様替えする提案も、このような文脈の中に位置づけることができよう。この構想には、経済分野のみならず政治安全保障面での協力も含まれている。中国が地域協りに熱心ならば、日本をはじめとする周辺諸国がこの機会を利用しない手はない。そして結果として、東アジア協力に向けての気運が急速に高まっている。日本では、中国

が地域枠組み構築にイニシアティブをとりはじめたことについて、驚きと警戒心が広がっている。すなわち、日本の意思決定ののろさやリーダーシップ欠如で日本が取り残されてしまうのを恐れるという側面だけでなく、中国が経済のみならず政治安保の面でも影響力を増す中で、東アジアの将来が戦略的に不透明になることへの警戒である。

東アジア共同体の形成を提唱することは容易だし、その中で経済が発展する明るい未来を予想もできよう。しかし同時に、経済統合の深化と共同体の制度化とは異なる点を忘れてはならない。共同体をもたらすものは、経済の論理ではなく、政治の決断である。経済共同体の事例を歴史的にたどってみると、安全共同体の基盤があるか、少なくとも安全共同体形成への志向がある状況以外では、経済共同体は壊れやすい。たしかにヨーロッパにおける新機能主義的統合（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体から、経済共同体・原子力共同体をへて、ヨーロッパ連合への展開）は経済分野から出発したように見える。しかしその基盤には、20世紀前半の2つの大戦を踏まえて、地域から戦争を根絶し、民主的なヨーロッパに永遠の平和を実現するという政治的目標の共有があった。A S E A Nもこの点についてはヨーロッパの動きと平仄が合っており、T A Cにより政治的志向性が明確にされ、その上に共同体形成の動きが乗っている。問題は、そのような前提が日本や中国を含む東アジア規模で存在しうるかどうかである。

経済のグローバル化が急速に進行する中、東アジア諸国はパイやマルチの経済連携を域内、域外を問わず推進している。東アジアF T Aとか東アジア包括経済連携といった構想は全て、経済の繁栄を東アジアがまとまることによって確かなものにしようとするアイデアである。東アジアに共同体を構築しようという動きは、このような地域の願望の現れである。おそらく東アジアにおいて、地域共同体構築は経済分野が先行するだろう。すなわち、共同体の形成は経済統合の制度化が主導するに違いない。域内の各地・各層に見られる熱意が一過性ではないとすると、東アジア経済共同体に向けての動きが現実化するかも知れない。しかし早晩、安全保障を考慮に加えざるを得ないだろう。正真正銘の地域共同体になるためには、また、経済共同体を強化するためには、地域の安全が必要であるだけでなく、共同体が安全保障分野をも含むことが必要である。安全保障面での協力は、どこかの段階で質的に変化して、安全共同体をめざす動きに繋がらなくてはならない。東アジアに安全共同体を創設するには、少なくとも条件が二つある。ひとつは、域内の国際緊張が緩和して、紛争が平和理に解決されるようになることである。もうひとつは、域内の人々が、域内における紛争の平和的解決を当然視するようになることである。平和で友好的な国際関係を築くには、どちらか一方では不十分であり、両方とも必要であるように思われる。

最初の条件は自明だが、それを満たすのは難しい。緊張緩和の前に立ちほかかる障害がいくつもあつた。そのひとつは、冷戦（東アジアの文脈では熱戦というべきだが）の残

滓、すなわち中台関係と朝鮮半島問題である。また、領土紛争の平和的解決も必要である。この点に関して、A S E A N諸国は領土紛争の解決に司法的判断を仰ぐようになったが、他の国の模範となりうる。また、T A Cに類した条約を締結することも将来の紛争処理の不確実性を低減する効果があるろう。

第二の条件はきわめて曖昧であり、どの程度達成されているかを検証することさえ困難である。とはいえ、安全共同体創設に向けて条約締結ないし政府間合意にいたることと、その国際約束が未永く守り続けられることとは別であり、後者に関して一般社会の支持が大きな影響を及ぼす。近隣諸国に対する不信感や嫌悪感を国民が抱いている状況では、安全共同体の実現は困難である。政府は国民の敵対心をあおるようなことを慎まなくてはならない。善隣友好関係を維持するには、政府にとって一般社会がそれを支持していることが不可欠といえよう。国民は紛争を平和的に解決すべきであることを理解すると同時に、いわゆる安心感を抱いている必要がある。そして長期的には、ひとつの共同体に属しているのだという感覚が当たり前のものになる必要がある。この点でもA S E A Nの経験は示唆的である。A S E A N諸国の政府は、他の加盟国に対する悪感情が国民に蔓延するのを防ぐべく、自制的に行動することにおおむね成功してきた。さらに、文化協力を通じて、各国民がA S E A Nの一員であるとの感覚を醸成しようとしてきた。東アジアにおいて、A S E A N以外の政府もA S E A Nを見習う必要があるろう。

終わりに

限られた紙幅にさまざまな論点を盛り込んでしまったが、最後に四点にまとめて整理してみよう。

- 1 . A S E A Nの成果は相互安全保障を高める点で特に重要であり、将来に向けて、地域共同体（特にA S E A N安全共同体）の創設に合意したことを軽視してはならない。
- 2 . 日本とA S E A Nとの間の安全保障協力は、海上保安に関わる分野でもっとも前進している。現下の共通の脅威を踏まえて、他の東アジア諸国も日A S E A N協力の枠組みに参画すれば、東アジア安全保障で実務協力が一層進展するであろう。
- 3 . 安全共同体の創設には政府の決断だけでなく、紛争の平和的処理を疑わない安心感が一般国民に浸透する必要がある。
- 4 . 東アジアの将来像をめぐっては、今日真の共同体に最も近い距離にあるA S E A Nがモデルを提供しう。従来の経緯と現状を考慮すると、日A S E A N協力を通じて東アジア全域の共同体化をめざすことが望ましい。東アジア協力にとり、A S E A Nの経験が持っている価値は計り知れない。相互安全保障をめざすことは共同体形成に不可欠である。そのことはA S E A N自身が存続し、発展したことにより、例証されている。東アジアの安全保障協力では海上保安が現状では有望であり、日A S E A N協力の実績を基盤にして、海上保安協力を相互安全保障への途につなげることが重要である。地域協力から地域共同体

に変質を遂げるためには、まだ多くの課題が山積している。地域的規範の形成もそのひとつであり、TACが具現化した友好と協力の精神を東アジア全体に行き渡らせることも選択肢に含まれている。

いずれにせよ、東アジア共同体を創設したいならば、ASEANの経験から学べることは多々ある。

本会議 「文化、広報、交流における協力強化」

猪口 孝 東京大学教授
「文化、広報、交流における協力強化」
(全文和訳)

ご紹介頂きましてありがとうございます。ASEANと日本が、かつてない規模と熟考された計画、現実的な精神を持って、東アジア共同体構築に向けた協働作業に乗り出そうとしている今、グローバル・フォーラムの皆様のお話をする機会を与えられましたことを喜ばしく思います。これから、東アジア共同体の構想と構築についてお話をさせていただきます。

私の40年に亘る東アジア研究を振り返ったときに、現在我々がいかなる地点に立ち、将来どこへと向かっていくのかを人々が理解しないままに、歴史は進展していくということが、思い起こされる。

今回の東アジアにおける共同体構築事業のような共同作業が次々に行われて初めて、人々は過去とは異質なかたちで何かが変わっていることを感じ始める。

ラビンドラナート・タゴールが一世紀前にこう述べている。個人、国家、地域共同体に関わらず、自由とは結局強さの基盤である、と。彼は、『ギタンジャリ』において、こう述べている。

*精神が恐怖から解放され、頭が高く掲げられ
知識が自由な場では、*

*なんじによって、精神が導かれ、
絶えず広がる思考と行動へ、
自由な天国へ、我らの父よ、我が国を目覚めさせたまえ*

当時、タゴールの視点によれば、東アジア、さらにはアジアそのものが、暗闇の中に位置していた。アジアに関する2つの支配的なイメージが、西洋に限らず、全世界に普及していた。それは、「停滞(stagnant)」し、「専制的(autocratic)」なアジアといったイメージである。マルクスやウィットフォーゲルを筆頭に、多くの知識人によって「停滞した」アジア像が提起された。また、「専制

的な」アジア像は、モンテーニュやヘーゲルを始めとする、多くの哲学者によって唱えられてきた。これらのイメージは知識人や哲学者に限らず多くの人々に共有されることとなった。このような2つのアジア像は歴史の流れの中で、徐々に崩壊した。こうしたアジアの新たな方向性を考える際、以下の三つの発展が注目されている。

第一に、植民地主義や帝国主義を伴う国家間の戦争の重要性が減少している。これは、第二次世界大戦後特に顕著になり、20世紀最後の四半世紀においては、その頻度において、大規模戦争の勃発は激減した。また、戦略的核戦争の可能性も冷戦の終了とともに着実に減少している。

第二に、急激な経済発展が挙げられる。『エコノミスト』誌は、1960年の記事「Consider Japan」で、繁栄したアジアの到来を告げた。「停滞」したアジアは目覚めたのだ、とのメッセージであった。20世紀後半になると、「停滞」したアジアは自らを解放しダイナミックなアジアが生まれた。アジアの新興工業経済諸国が台頭し、地域ダイナミズムの先頭に立った。20世紀最後の四半世紀には、中国も経済発展の地域的な跳躍に参加した。

第三は、民主主義の強力な影響である。サミュエル・ハンチントンの著名な「第三の波(Third Wave)」の概念が、20世紀最後の四半世紀に、アジアでも大反響を呼んだ。

「専制的」アジアは、徐々に民主主義的アジアに取って代わられつつあり、この進展は、際限なく続くかのようにさえ見える。韓国や台湾などでの近年の動向がこれを証明している。『エコノミスト』誌は、経済の奇跡として知られる「第一のアジアの奇跡」を受けて、この動向を「第二のアジアの奇跡」と紹介している。

マルクスやウィットフォーゲルが予測したゼロ成長に反して、アジアは飛躍的に成長している。また、ヘーゲルが唱えた個人の自由の代わりに、アジアは着実に強力な民主主義を実証している。

これまでのところ、アジアの開発及び民主化の傾向は「停滞」したアジア像や「専制的」アジア像から抜け出すものとして言及されてきた。開発、民主化に続く傾向は、アジア地域主義化である。別々のサブユニットから構成され、そのサブユニットと元宗主国の間での相互作用がより頻繁に起こっていた、「停滞」した「専制的」なアジアにかわって、今やアジアは自分たち自身で立ち上がろうとしている。ここ十年における政治リーダー達の交流の頻繁さや密度がこれを証明している。特に、貿易の流れや、直接投資、資本の流れにおいて、東アジアと東南アジアによる取引は新しくアジアの地方分権化を進める上で不可欠なものである。繁栄し、民主化されるだけでなく、相互の交流に基づくアジアが形成されつつある。

アジアのサブユニット内の深い相互関係により、「アイディア」のパワーとしての自身を誇りに思うアジアが形成されている。権力の力を嘆き悲しむかわりに、新たなアジアはアイディアの「大洋」となれることを目標としている。また、過去の様々な「権力」に基づく説明の代わりに、新たなアジアは「アイディア」のパワーになろうと心がけている。

次に、これらの背景より、このような共同体形成への努力においての私自身の関与を簡潔に説明したいと思う。上記のアイデアを踏まえ、2004年6月5日、ソウル国立大学において、いわゆる「政治研究におけるアジア共同体 (the Asian Consortium for Political Research)」(以下ACPR)が発足された。

このACPRは、まず第一に、アジアでの政治学者間の学術的相互交流の活発化を目指している。またさらに、アジアの政治学者のための最良のフォーラムを作るだけでなく、彼らが、急激に進化を遂げるアジア地域におけるグッド・ガバナンスを実現する為の有効なアイデアを考え出す手助けをすることも目的としている。それは結果として、アジアの人々や政府が平和、繁栄、創造の地域としての新しいアジアを建設する助けとなることを目標としているのである。ここにおいて、新時代への変化のために払わねば成らない努力は計り知れないものだろう。確かに、アジアのダイナミズムは誇れるものであるが、ダイナミズムはまた、断続的に水平線上に潜む不確実性をも意味する。しかし、このような変化は、発展の勢いを害すわけでも、民主化の傾向を危険にさらすわけでもないことを知る必要がある。そしてこれら事実によって、我々は、ACPRは、アジアにおける学術的交流を可能にし、育みながら、日々の挑戦を明らかにしていくという幾分困難でありながらも賞賛に値するタスクを活用するべきであるという、信念を強めるのである。

ソウルで行われたACPRの設立会議において私は以下のように述べた。

現在、新しいアジアが創られつつある。当然、アジアをまったく始めから作り直すことはできないが、過去に起こった失敗を回避することは可能である。ACPRは、「権力」のパワーよりもむしろ「アイデア」のパワーを信じている学者間の緊密な交流を助長する原動力となるべきである。そして、アジアの政府や人々の膨大な努力によって平和で、繁栄し、創造的な新しいアジアが率いられようとしている。ここに、我々はACPRと言う新たな存在が誕生する歴史的瞬間に立ち会っているのだ。ACPRの未来を固く信じ、我々はこれよりACPRがその目的を達成できるよう、力を結集させることになる。

ACPR発足への関与を通じて、ほんの小さなアイデアでも実行することで現実となりうることに気づかされた。Universiti Sains Malaysia から香港大学、ガッジャマダ大学から東京大学、チュラロンコン大学から中央研究院(アカデミア・シニカ)、フダン大学からフィリピン大学、シンガポール国立大学から華中師範大学、ソウル国立大学から神戸大学、北京大学から延世大学、高麗大学から慶應義塾大学までと、学術機関が、地域規模での学術コミュニティ建設に参加している。

ここに、私たちは仮の制定を定め、地方分権化・透明性・民主主義の3原則に基づく地域規模の学者間コミュニティの創設に着手した。

我々が執行し始めた任務は、

毎年の共同ワークショップ
夏期講習
特別会議
青年学会会議
ホームページ
ニュースレター
データアーカイブ
ワーキングペーパー
東アジアに関する書籍シリーズ
ジャーナル

などである。私たちは既に新たな事業に乗り出したのだ。ここにおいて、概念化はほぼ終了し、運用に移ろうとしている。

このような試みを通じて、我々は実行可能な形で東アジアにおける共同体を築こうとしている。制定と規範、原則が支持され、会員費が払われる限り、誰でも歓迎する。小さなアイデアでも実行によって現実となるという私自身の、そしてここに参加されている皆様とも共有している信念を伝えるためにACPRについて話した。実行を余り伴わない傾向にあるNATOのように嘲笑される学者達でさえも、共同体構築にむけての行動を起こしている。「文化、広報、交流における協力強化」学者達が行動を起こしているという事実から、大きな困難なしに事実上全ての人々が東アジア共同体に向けての行動を起こせると私は信じている。初めの段階では、皆様の努力、そして私の努力も小さく疎外されて見えるかもしれないが、ここで、政府や、企業家、ジャーナリスト、教育家、エンジニア、そして一般の方々の膨大な努力が現実化に向けて注がれていることを強調させていただきたい。東アジア共同体に向けてもう一歩前進できるよう、私たち皆の力を結集させようではないか。

ありがとうございました。